

作成年月日	平成30年7月31日
作成部局課室名	企画県民部政策調整局政策調整課

「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」の平成29年度取組状況

人口減少、少子高齢化が進む中でも、活力を持続発展させることのできる「ふるさと兵庫」づくりに向け、今後5年の県政の重点施策の目標と工程を示した「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」（平成29年12月策定。平成30年4月改定）の平成29年度の取組状況を取りまとめた。

今後、これまでの取組状況を踏まえ、施策や目標の拡充を行うなど、プログラムを充実させ、重点施策の計画的な取組を推進する。

1 評価の対象及び評価方法

(1) 評価の対象

数値目標を設定した施策・事業、指標(以下「事業等」)368事業

ただし、データが把握できていないものやH30年度以降の開始を予定しているもの等を除く。

(進捗目標→単年度目標への変更について)

- ・目標策定時には、「単年度目標(179事業等)」、「進捗目標(189事業等)」と区別していたが、全てを単年度の実績値(件数、人数など)で記載する方が、わかりやすいことから、進捗目標は、単年度目標に修正した。 ※該当一覧は巻末に添付
- ・なお、進捗目標は、原則、累計値を記載していたものを、(上段)単年度目標、(下段)参考・累計値とするなど、数値は修正していない。

◇単年度目標：年度ごとに達成状況を4段階で評価

◇進捗目標：最終年度での目標達成度を単年度目標と同様の基準により4段階で評価。各年度の進捗率について、参考値として記載

【政策・目標区分ごとの事業等の数】

政策	区分	数値目標	その他の目標	計
政策1	行財政構造改革の総仕上げ	0	2	2
政策2	新たな将来展望の提示と具体化	0	10	10
政策3	地域創生の本格化	198	34	232
政策4	地域創生の基盤づくり	122	43	165
政策5	次代を担う人づくり	35	7	42
政策6	地域自立の推進	13	19	32
計		368	115	483

※その他の目標：施設整備や計画策定等の目標(115事業等)

〔例：最終2カ年行財政構造改革推進方策により、収支均衡など8つの財政目標を2018年度までに達成〕

(2) 評価方法

達成状況を4段階(◎、○、△、▲)で評価

〔◎：目標を超えて達成(達成率100%超) ○：目標を概ね達成(90%~100%)
△：目標をやや下回る(70%~90%未満) ▲：目標を下回る(70%未満)〕

2 取組状況（総括）

(1) 数値目標

◎目標を超えて達成(100%超)、○目標を概ね達成(90%~100%)した事業等は、約8割(データが把握できている294事業等のうち、229事業等、77.9%)

[平成29年度に完了した主な事業等]

- 県立学校施設の耐震化率100%(4-1-2-⑤)
- 避難行動要支援者の個別支援計画策定・見直し指導を全市町で実施
(4-3-1-①)
- 主要路線バスへのバスICカードシステムの導入支援(4-7-3-⑤)(前倒し)

[目標を下回った主な事業等]

施策・事業、指標	(目標)	(実績)	達成率
▲ 病児・病後児保育施設数	3-2-2-⑤ 22施設	7施設	31.8%
▲ 定期巡回・随時対応サービス提供事業所数	3-3-1-⑤ 24事業所	10事業所	41.7%
▲ 転入超過数(転入－転出)	3-4-1-① ▲1,952人	▲6,657人	—
▲ 空き家活用支援事業助成件数	3-4-1-⑥ 67件	28件	41.8%
▲ 中小企業育児・介護等離職者雇用助成件数	3-9-1-⑤ 105件	11件	10.5%
▲ 無電柱化の延長	3-10-1-⑥ 2.1km	0.5km	23.8%
▲ 兵庫県民農林漁業祭来場者数	3-11-4-③ 37,000人	6,000人	16.2%
▲ 兵庫県住宅再建共済制度加入率	4-1-2-⑩ 15.0%	9.5%	63.3%
▲ 青少年が使用する携帯電話のフィルタリング利用率	4-4-3-⑤ 2.4%	1.5%	62.5%

(2) 施設整備や計画策定等の目標

施設整備や計画策定等の目標を定めたもの(115事業等)は、1事業の一部*を除き全て計画どおり、あるいは前倒しで進捗

[平成29年度に完了した主な事業等]

- 民間事業者との連携による再整備のモデルとして淡路島公園をリニューアル(ニジゲンノモリの開設)(3-11-4-⑩)
- 神戸陽子線センターの開設(4-4-2-②)
- 新名神高速道路及び山陰近畿自動車道(浜坂道路)の供用開始(4-7-1-②、⑦)
- 水道事業のあり方懇話会報告とりまとめ(4-7-3-⑩)
- 「我が国の防災・減災体制のあり方に関する懇話会」の報告書を公表
(6-2-2-④)

*「児童生徒が歴史を学び、未来を考える取組」事業の1項目である「まんが「ひょうごの歴史」作成(小中学校に配布)」(2-1-3-③) ※事業全体は、H30年度完了予定

[別添] 活力あるふるさと兵庫実現プログラム(29年度取組状況)

《問い合わせ先》企画県民部 政策調整課 調整班 TEL078-362-9006

3 取組状況（対策別）

(1) 数値目標

【対策ごとの達成状況】 ※政策1, 2は該当なし

◎:目標を超えて達成（達成率 100%超） ○:目標を概ね達成（90%~100%）

△:目標をやや下回る（70%~90%未満） ▲:目標を下回る（70%未満）

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
政策3：地域創生の本格化	67	46	12	26	151	74.8%	47	198
3-1 地域創生戦略加速化対策	—	—	—	—	—	—	—	—
3-1-1 地域創生戦略加速化プログラム	—	—	—	—	—	—	—	—
3-2 子育て環境充実対策	6	8	1	4	19	73.7%	2	21
3-2-1 結婚・出産支援プログラム	1	6	1	1	9	77.8%	0	9
3-2-2 待機児童解消プログラム	3	0	0	2	5	60.0%	1	6
3-2-3 子どもの見守りプログラム	0	2	0	1	3	66.7%	0	3
3-2-4 育児の不安解消プログラム	2	0	0	0	2	100.0%	1	3
3-3 健康長寿社会づくり対策	7	3	2	4	16	62.5%	9	25
3-3-1 介護体制整備プログラム	1	0	0	3	4	25.0%	2	6
3-3-2 認知症支援プログラム	2	0	1	0	3	66.7%	2	5
3-3-3 健康づくり応援プログラム	3	1	1	1	6	66.7%	5	11
3-3-4 心の健康づくりプログラム	1	2	0	0	3	100.0%	0	3
3-4 移住・定住対策	6	2	0	3	11	72.7%	0	11
3-4-1 UJIターン促進プログラム	4	1	0	2	7	71.4%	0	7
3-4-2 県内就職支援プログラム	2	1	0	1	4	75.0%	0	4
3-5 産業力強化対策	11	7	0	1	19	94.7%	3	22
3-5-1 企業立地促進プログラム	1	1	0	1	3	66.7%	0	3
3-5-2 起業・創業応援プログラム	3	1	0	0	4	100.0%	1	5
3-5-3 次世代産業集積プログラム	4	3	0	0	7	100.0%	1	8
3-5-4 新事業創出支援プログラム	3	2	0	0	5	100.0%	1	6
3-6 農林水産業対策	7	5	1	0	13	92.3%	14	27
3-6-1 農業の基幹産業化プログラム	4	2	1	0	7	85.7%	5	12
3-6-2 森林資源活用プログラム	0	0	0	0	0	—	6	6
3-6-3 漁業資源増殖プログラム	3	3	0	0	6	100.0%	3	9
3-7 兵庫ブランド育成対策	7	3	0	0	10	100.0%	2	12
3-7-1 県産品ブランド力向上プログラム	4	2	0	0	6	100.0%	2	8
3-7-2 海外展開応援プログラム	3	1	0	0	4	100.0%	0	4
3-8 人材確保対策	5	3	2	1	11	72.7%	7	18
3-8-1 職業能力開発プログラム	3	2	1	0	6	83.3%	0	6
3-8-2 介護・看護人材確保プログラム	0	1	1	0	2	50.0%	6	8
3-8-3 農林水産業人材確保プログラム	2	0	0	1	3	66.7%	1	4
3-9 働き方改革対策	2	1	1	3	7	42.9%	3	10
3-9-1 女性・シニア活躍応援プログラム	0	1	0	2	3	33.3%	3	6
3-9-2 ワーク・ライフ・バランスプログラム	2	0	1	1	4	50.0%	0	4
3-10 市街地再生対策	7	0	0	6	13	53.8%	1	14
3-10-1 中心市街地・商店街再生プログラム	3	0	0	2	5	60.0%	1	6
3-10-2 空き家活用プログラム	4	0	0	4	8	50.0%	0	8
3-11 交流促進対策	9	14	5	4	32	71.9%	6	38
3-11-1 感動体験ツーリズム展開プログラム	0	3	1	0	4	75.0%	4	8
3-11-2 訪日外国人受入環境整備プログラム	1	2	0	1	4	75.0%	0	4
3-11-3 多自然地域再生プログラム	1	3	1	1	6	66.7%	0	6
3-11-4 新しい魅力づくりプログラム	5	3	1	2	11	72.7%	2	13
3-11-5 国際交流拡大プログラム	2	3	2	0	7	71.4%	0	7
3-11-6 ワールドマスターズゲームズ2022関西プログラム	—	—	—	—	—	—	—	—

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
政策4：地域創生の基盤づくり	41	41	6	13	101	81.2%	21	122
4-1 地震・津波対策	6	5	0	1	12	91.7%	2	14
4-1-1 防災・減災基盤整備プログラム	1	2	0	0	3	100.0%	0	3
4-1-2 耐震化促進プログラム	5	3	0	1	9	88.9%	2	11
4-2 風水害対策	8	2	1	1	12	83.3%	1	13
4-2-1 山崩れ・土石流防止プログラム	3	1	0	0	4	100.0%	0	4
4-2-2 森林管理プログラム	4	0	0	1	5	80.0%	0	5
4-2-3 治水対策プログラム	1	1	1	0	3	66.7%	1	4
4-3 防災力向上対策	3	6	1	0	10	90.0%	2	12
4-3-1 避難体制整備プログラム	1	3	0	0	4	100.0%	1	5
4-3-2 防災人材育成プログラム	2	3	1	0	6	83.3%	1	7
4-4 暮らしの安全安心対策	6	12	0	2	20	90.0%	2	22
4-4-1 地域医療体制整備プログラム	3	2	0	0	5	100.0%	2	7
4-4-2 県立病院充実プログラム	0	1	0	0	1	100.0%	0	1
4-4-3 身近な異変への対応力向上プログラム	3	4	0	1	8	87.5%	0	8
4-4-4 交通安全プログラム	0	5	0	1	6	83.3%	0	6
4-5 自然共生・環境対策	6	3	2	3	14	64.3%	8	22
4-5-1 温室効果ガス削減プログラム	1	0	0	0	1	100.0%	4	5
4-5-2 エネルギー活用プログラム	1	0	0	0	1	100.0%	2	3
4-5-3 資源循環プログラム	0	1	0	0	1	100.0%	2	3
4-5-4 動物共生プログラム	4	2	2	1	9	66.7%	0	9
4-5-5 郷土の森づくりプログラム	0	0	0	2	2	0.0%	0	2
4-6 ユニバーサル社会づくり対策	10	7	2	4	23	73.9%	6	29
4-6-1 障害者自立支援プログラム	5	1	1	1	8	75.0%	4	12
4-6-2 バリアフリー環境整備プログラム	2	2	1	2	7	57.1%	0	7
4-6-3 困窮者支援・差別解消プログラム	2	2	0	0	4	100.0%	1	5
4-6-4 多文化共生社会推進プログラム	1	2	0	1	4	75.0%	1	5
4-7 交流・生活基盤対策	2	6	0	2	10	80.0%	0	10
4-7-1 高速道路網整備プログラム	0	1	0	0	1	100.0%	0	1
4-7-2 空港・港湾整備プログラム	1	1	0	1	3	66.7%	0	3
4-7-3 交通・生活基盤整備プログラム	1	4	0	1	6	83.3%	0	6
政策5：次代を担う人づくり	8	15	4	3	30	76.7%	5	35
5-1 次世代人材育成対策	4	12	3	2	21	76.2%	4	25
5-1-1 教育力強化・学習支援プログラム	1	6	2	1	10	70.0%	3	13
5-1-2 高等教育特色化プログラム	2	3	0	1	6	83.3%	0	6
5-1-3 教育環境整備プログラム	1	3	1	0	5	80.0%	1	6
5-2 文化・スポーツ対策	4	3	1	1	9	77.8%	1	10
5-2-1 芸術文化振興プログラム	3	2	1	0	6	83.3%	0	6
5-2-2 スポーツ振興プログラム	0	1	0	1	2	50.0%	1	3
5-2-3 障害者スポーツ振興プログラム	1	0	0	0	1	100.0%	0	1
政策6：地域自立の推進	9	2	0	1	12	91.7%	1	13
6-1 愛着の持てるふるさとづくり対策	9	2	0	1	12	91.7%	1	13
6-1-1 地域活動支援プログラム	3	1	0	0	4	100.0%	0	4
6-1-2 ふるさと意識向上プログラム	5	1	0	1	7	85.7%	1	8
6-1-3 情報発信力強化プログラム	1	0	0	0	1	100.0%	0	1
6-1-4 公共施設有効活用プログラム	—	—	—	—	—	—	—	—
6-2 地方分権対策	—	—	—	—	—	—	—	—
6-2-1 地方分権推進プログラム	—	—	—	—	—	—	—	—
6-2-2 関西活性化プログラム	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	125	104	22	43	294	77.9%	74	368

※その他：データが把握できていないものやH30年度以降の開始を予定しているもの等

4 取組状況の個別評価

(注記)

〔数値目標を設定した事業〕

表の4段階(◎、○、△、▲)の区分は次のとおり

◎:目標を超えて達成(達成率100%超) ○:目標を概ね達成(90%~100%)

△:目標をやや下回る(70%~90%未満) ▲:目標を下回る(70%未満)

※その他:データが把握できていないものやH30年度以降の開始を予定しているもの等

なお、H30以降の実施を予定するなどH29計画が0であったが、実績があるものは100%とした

〔施設整備や計画策定等の目標を設定した事業〕

・いずれも、ほぼ計画どおりの進捗となっている

政策1 行財政構造改革の総仕上げ

1-1 行財政改革対策

【プログラムの達成状況】

(1) 施設整備や計画策定等の目標:2事業(うち1事業はH30~)

(主な施策・事業、指標の実施状況)

○最終2カ年行財政構造改革推進方策により、収支均衡など8つの財政目標の2018年度までの達成に向けた取組を推進
1-1-1-① プログラムP.4

【参考】行財政構造改革の8つの財政目標

	H28決算	H29見込	H30見込	H30年度までの目標
1 収支均衡	△242億円	△150億円	0円	収支均衡<<改革期間(H20-30)後半>>
2 プライマリーバランス(注1)	277億円	1,032億円	882億円	黒字<<毎年度>>
3 実質公債費比率(単年度)	(注3)14.5% 【16.2%】	13.3% 【14.7%】	14.5% 【14.9%】	18%水準<<H30>>
4 県債残高(注1)	(注4)86.4% 【83.9%】	83.7% 【81.3%】	81.6% 【79.1%】	H19の80%水準<<H30>>
5 将来負担比率(注2)	265.7%	277.4% 【252.5%】	275.3% 【246.9%】	震災の影響を除く比率がH19年度の 全国平均水準(250%水準)<<H30>>
6 県債管理基金活用額	50億円	0円	0円	ルール積立額の概ね1/3以下<<毎年度>>
7 県債管理基金積立不足率	32.5% 【39.5%】	24.7% 【36.5%】	23.8% 【35.7%】	H19の2/3(39.0%)水準<<H30>>
8 経常収支比率	96.7%	95.9% 【96.2%】	95.4% 【95.8%】	90%水準<<H30>>

(注1)臨時財政対策債・減収補填債75%分 除き (注2)震災関連県債残高除き

(注3)【 】書きは、教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴う標準財政規模の縮減、借換債の前倒し発行による県債管理基金残高の増等の影響を考慮した場合の数値

(注4)〔 〕書きは、臨時財政対策債・減収補填債75%に加え、行革プラン期間中に発行した補正予算債の残高を除いた数値

政策2：新たな将来展望の提示と具体化

2-1 兵庫の未来展望対策

【プログラムの達成状況】

(1) 施設整備や計画策定等の目標：10事業

(主な施策・事業、指標の実施状況)

○兵庫2030年の展望（仮称）の策定（H30.7.12公表）に向けた検討

2-1-2-① プログラムP.5

○県政150周年記念事業の展開（1年前シンポジウムフェスタ等の開催）

2-1-3-① プログラムP.6

○新しい兵庫県史の編纂方針の決定

2-1-3-② プログラムP.6

○県政150周年記念県民連携事業の展開（H29.10～募集。H29採択234件）

2-1-3-④ プログラムP.6

○初代兵庫県庁舎の復元に向けた検討

2-1-4-① プログラムP.7

○神戸ビーフ館（仮称）のH30年度暫定施設の整備に向けた検討

2-1-4-③ プログラムP.7 (3-7-1-⑥ プログラムP.40)

政策3：地域創生の本格化

3-1 地域創生戦略加速化対策

【プログラムの達成状況】

(1) 施設整備や計画策定等の目標：1事業

(主な施策・事業、指標の実施状況)

- 4つの戦略目標(①自然増対策(子ども・子育て対策)、②自然増対策(健康長寿対策)、③社会増対策、④地域の元気づくり)を定めた地域創生戦略の推進

3-1-1-① プログラムP.8

【参考】戦略目標の達成状況

自然増対策(子ども・子育て対策)

戦略目標：出生数44,000人の確保(H31年度までに22万人)

〔出生数の推移〕

項目		H28年	H29年	H30年	H31年
出生数	目標	8.8万人 (4.4万人/年)	13.2万人 (4.4万人/年)	17.6万人 (4.4万人/年)	22万人 (4.4万人/年)
	実績	88,838人 (44,132人/年)	131,036人 (42,198人/年)		

自然増対策(健康長寿対策)

戦略目標：5年間で男女とも1歳の健康寿命の延伸

〔健康寿命の推移(男性)〕

項目	H27年	H28年
健康寿命	79.62歳	79.78歳
(参考)平均寿命	81.06歳	81.23歳

〔健康寿命の推移(女性)〕

項目	H27年	H28年
健康寿命	83.96歳	84.14歳
(参考)平均寿命	87.15歳	87.33歳

※算出の基礎データが異っており、単純比較はできないが、平均寿命、健康寿命ともに延伸している。

(算出の基礎データ)

	H27年値 算出時	H28年値 算出時
「人口」	国勢調査(H27) ※H27年の人口を3倍にして利用	推計人口(H28.10.1現在)
「死亡数」	人口動態統計(H26~28年の合計)	人口動態統計(H28年)
不健康割合の分母(人口)	国勢調査(H27)	推計人口(H28.10.1現在)
不健康割合の分子(要介護2~5の認定者数)	介護保険事業状況報告月報(暫定版)3月分(H26~28年の平均)	介護保険事業状況報告月報(暫定版)H29年3月分

注)・H27年値は、市町別の健康寿命を算出するため、小規模な町においても信頼できる数値となるよう要介護データは3カ年平均の平均を使用するなどした。H28年値は、全県の健康寿命のみを算出するため、H28年単年のデータを使用。

・市町別の健康寿命は、「兵庫県健康づくり推進実施計画」の計画期間にあわせて、次回は、平成34年度に平成32年値を算出する予定(5年毎に算出)としている。それまでの間は、健康寿命の状況を把握するための「参考値」として、単年度のデータに基づき、全県の健康寿命を算出する。

社会増対策

29年度戦略目標：5,140人の流入増加・流出抑制(H31年までに25,700人)

〔人口移動(社会増減)の推移〕

項目		H28年	H29年	H30年	H31年
転入増加・ 転出抑制数	目標	○3,560人	○5,140人	○6,720人	○8,300人
	実績	6,760人 (○332人)	6,657人 (○435人)		
転入数(A)		85,933人	85,438人		
転出数(B)		92,693人	92,095人		

注1) H26年比で○は改善、×は悪化を示す。

地域の元気づくり

戦略目標：GDP国を上回る成長率

GNI 海外等からの所得の比率を高める

〔県内総生産(実質GDP)の推移〕

項目	H28年度	H29年度
県内総生産(GDP) (実質・固定)	19.9兆円	20.1兆円
<H25=100とした指数>	0.5%	0.9%
1人当たりGDP	<101.8>	<102.3>
全国GDP(実質・連鎖)	361万円	366万円
<H25=100とした指数>	524.4兆円	533.0兆円
	<102.3>	<104.3>

〔県内総生産(名目GDP)の推移〕

項目	H28年度	H29年度
県内総生産(GDP) (名目)	20.7兆円	20.9兆円
<H25=100とした指数>	0.9%	1.0%
1人当たりGDP	<106.0>	<104.6>
全国GDP(名目)	375万円	379万円
<H25=100とした指数>	539.3兆円	548.7兆円
	<106.3>	<105.8>

注1) 県実績については、H25~27年度は県統計課「平成26年度兵庫県民経済計算」による確報値、H28~29年度は、県統計課「四半期別兵庫県内GDP速報」による速報値。全国実績は、内閣府「四半期別GDP速報」による。

注2) 平成23年基準では、平成23年産業連関表などの主要な基礎統計の取込に加え、最新の国際基準である2008SNAへの対応を中心に、経済実態をより的確に反映した国際比較性の高い統計に改定された。

3-2 子育て環境充実対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
3-2 子育て環境充実対策	6	8	1	4	19	73.7%	2	21
3-2-1 結婚・出産支援プログラム	1	6	1	1	9	77.8%	0	9
3-2-2 待機児童解消プログラム	3	0	0	2	5	60.0%	1	6
3-2-3 子どもの見守りプログラム	0	2	0	1	3	66.7%	0	3
3-2-4 育児の不安解消プログラム	2	0	0	0	2	100.0%	1	3

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 結婚支援システムの会員利用件数	3-2-1-③ 13,859件	16,215件
◎ 保育所等定員の増加数	3-2-2-② 4,000人	4,096人
◎ 認定こども園数	3-2-2-④ 45園	63園
◎ 放課後児童クラブ（支援単位）数	3-2-2-⑥ 80箇所	83箇所
◎ 里親登録数	3-2-4-④ 14世帯	32世帯
◎ 特別養子縁組成立数	3-2-4-⑤ 5組	11組

(目標を下回った主な事業等)

△ひょうご出会い・結婚支援事業による成婚数 3-2-1-① プログラム P.9
 [H29 目標：200組 H29 実績：156組 達成率：78.0%]

【理由】

- ・ひょうご出会いサポートセンター登録のための手数料の減額（20代：年5,000円→年3,000円）や同センターマッチングシステムの改修（H29.1）など、結婚を希望する方に活用して頂きやすい環境づくりに取り組んできた。
- ・他方、全国・本県の婚姻数は減少基調で推移していることもあり、本県出会い支援事業による成婚数についても、伸び悩んだ。
- ・ただし、上記システム改修により会員利用件数が着実に増加していること、また、会員がお見合いから成婚に至るまでに平均して約1年強かかること（平成29年度はシステム改修して間がなかったこと）から、平成30年度以降の成婚数増を想定している。

【今後の対応】

- ・本県出会い支援事業による成婚数、ひょうご出会いサポートセンター登録会員数の増加を目指し、センターの認知度の向上、新システムの一層の活用、創意工夫を凝らしたイベントの開催など、積極的に取り組んでいく。

▲ライフプランニング講座等の連携事業の開催を支援した大学等の数

3-2-1-④ プログラム P.9

[H29 目標：6大学等 H29 実績：3大学等 達成率：50.0%]

【理由】

- ・大学との包括連携協定の締結が年度末になり、事業実施にかかる時間を十分に確保できなかったため。

【今後の対応】

- ・H29 年度中に 6 大学との包括連携協定締結が完了したため、今年度は事業実施にかかる調整に早期に着手するとともに、合同でのセミナー等の開催により、実施校数を確保する。

▲待機児童数

3-2-2-① プログラム P. 11

[H29 目標 (H30. 4. 1) : 1, 137 人 H29 実績 (H30. 4. 1) : 1, 988 人 達成率 : -]

【理由】

- ・就労希望の女性が増加していることや、マンション建設等に伴う子育て世帯の転入による特定地域での保育需要の急増、保育料無償・軽減化や保育所整備等の保育施策の実施に伴う保育需要の喚起等による。

【今後の対応】

- ・平成 31 年度末の待機児童ゼロを目指し、市町や関係者と協議を重ねながら、更なる保育所等の定員拡大や保育人材の確保に努めていく。

▲病児・病後児保育施設数

3-2-2-⑤ プログラム P. 12

[H29 目標 : 22 施設 H29 実績 : 7 施設 達成率 : 31. 8%]

【理由】

- ・利用児童数の著しい季節的変動や、低稼働率、当日キャンセル等により、安定収入が見込めない一方で、看護師、保育士等の経費負担など採算上の課題があるため、開設に至っていない。

【今後の対応】

- ①国、県制度の利用促進に向け、市町への働きかけ
- ②県・市町子ども・子育て支援協働会議等や市町ヒアリングを実施し、地域の要望を聞いた上で国への制度改正の要望を行う。

▲まちの子育てひろば数

3-2-3-① プログラム P. 13

[H29 目標 : 20 箇所 H29 実績 : ▲53 箇所 達成率 : 0. 0%]

【理由】

- ・「子どもの数が少ない」、「メンバーが集まらない」との理由で廃止したひろばの数が、新たに開設したひろばの数を上回った結果、総数が減少した。

【今後の対応】

- ①新たに開設したひろばを中心に、アドバイザー派遣
- ②ひろばの運営者同士で悩みを話し合えるような交流会の開催など、継続的な活動が展開されるよう取り組む。

(2) 施設整備や計画策定等の目標: 3 事業

(主な事業等の実施状況)

○私立高等学校等授業料軽減補助の拡充に向けた検討 (H30～拡充)

3-2-4-② プログラム P. 14

	H28, 29	2018 (H30)	2019
年収 350 万円未満世帯	年 82 千円	+13 千円 (計年 95 千円)	+13 千円 (計年 108 千円)
年収 590 万円未満世帯	年 21 千円	+33 千円 (計年 54 千円)	+33 千円 (計年 87 千円)

3-3 健康長寿社会づくり対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
3-3 健康長寿社会づくり対策	7	3	2	4	16	62.5%	9	25
3-3-1 介護体制整備プログラム	1	0	0	3	4	25.0%	2	6
3-3-2 認知症支援プログラム	2	0	1	0	3	66.7%	2	5
3-3-3 健康づくり応援プログラム	3	1	1	1	6	66.7%	5	11
3-3-4 心の健康づくりプログラム	1	2	0	0	3	100.0%	0	3

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 特定施設入居者生活介護の指定を受けたサービス付高齢者向け住宅戸数		
	3-3-1-③ 240戸	331戸
◎ 認知症相談医療機関登録数	3-3-2-① 25箇所	85箇所
◎ 認知症対応医療機関登録数	3-3-2-② 80箇所	91箇所
◎ 健康づくりチャレンジ企業数	3-3-3-② 64社	222社
◎ 食の健康協力店数	3-3-3-⑫ 175店	269店
◎ 要介護者に対する口腔ケア等指導研修実施回数	3-3-3-⑬ 15回	19回
◎ 「いのちとこころのサポーター」推進リーダー養成数	3-3-4-② 35人	44人

(目標を下回った主な事業等)

▲特別養護老人ホーム等の床数

3-3-1-① プログラム P.15

[H29 目標：664床 H29 実績：352床 達成率：53.0%]

【理由】

- ・市町と連携しながら整備を進めたものの、主に以下の理由による公募不調等で計画通りに進まなかった。
 - ①開設に必要な人材確保への不安
 - ②適切な土地の確保が困難
 - ③利用者確保等採算性への不安

【今後の対応】

- ・上記の3つの課題に対して、以下の通り対応する。
 - ①医療介護推進基金を活用し、介護業務のイメージアップや就職フェアの開催等新規人材の確保対策のほか、介護ロボット導入による職場環境改善支援等の施策を展開する。
 - ②未利用国有地や公営住宅の高層化等に伴い生じた空き地、学校の統廃合による廃校跡地等の公有地を積極的に活用することで、事業者の土地の確保を支援する。
 - ③(社福)兵庫県社会福祉協議会の福祉事業経営相談室の活用等経営能力の向上を支援する。

▲特別養護老人ホーム等入所待機者数

3-3-1-② プログラム P. 15

[H29 目標：－ H29 実績：3,107 人 達成率：－]

【理由】

- ・特別養護老人ホーム等施設整備を計画的に進めたものの、高齢化の進展による新たな待機者増加に伴い、目標達成には至らなかった。

【今後の対応】

- ・引き続き、計画的な施設整備を進めることで床数を確保し、入所コーディネーターマニュアルにより優先度の高い待機者から入所することで順次解消していく。
- ・施設整備と併せて、定期巡回・随時対応サービスの充実やサービス付き高齢者向け住宅等への特定施設入居者生活介護の指定促進を図り、在宅介護サービスの基盤整備を推進する。

▲定期巡回・随時対応サービス提供事業所数

3-3-1-⑤ プログラム P. 16

[H29 目標：24 事業所 H29 実績：10 事業所 達成率：41.7%]

【理由】

- ・一定範囲内での利用者確保等が必要などの経営上の課題や人員確保の難しさなどにより実施事業所設置が伸び悩んだ。

【今後の対応】

- ・H30 年度で対応した以下の支援内容の活用促進を図る。
 - ①ケアマネジャーの制度理解、プラン作成時の活用促進
 - ②リーフレット等により利用者への普及・制度利用の促進
 - ③新規参入事業者に対する人件費助成の拡大
 - ④整備費の上乗せや参入直後の賃借料補助の創設
- ・あわせて、市町へ計画の前倒し実施を含め、積極的な設置に向けて働きかけを行っていく。

△認知症疾患医療センターの鑑別診断受診者に占める認知症対応医療機関等

からの紹介者の割合

3-3-2-④ プログラム P. 17

[H29 目標：90.0% H29 実績：79.8% 達成率：88.7%]

【理由】

- ・認知症対応医療機関から認知症疾患医療センターへの紹介数は増加しており（H28：2,828→H29：3,310）、医療連携は充実してきているが、センターによって は対応医療機関からの紹介がなくても受診できる物忘れ外来等を設置しており、鑑別診断の受診希望者が、直接、認知症疾患医療センターを受診することも可能であるため。

【今後の対応】

- ・引き続き認知症相談医療機関及び認知症相談医療機関制度について周知を行い、医療機関連携が適切に進むよう対応を行っていく。

△健康づくりの場の整備に対する支援件数

3-3-3-③ プログラム P. 18

[H29 目標：15 件 H29 実績：12 件 達成率：80.0%]

【理由】

- ・H29 年度に、従来の運動機器整備に加え、施設改修だけのメニューや健康管理機器を対象とするなど見直しを行った結果、前年度に比較して助成件数は伸びた(㉘2件→㉙12件)。
- ・運動機器整備については、専用スペースが必要なことが課題となり目標には達しなかった。

【今後の対応】

- ・H30 年度より事業内容を大幅に見直し

- ①高額な運動機器整備、施設改装助成メニューの廃止
- ②機器整備場所の面積要件の廃止
- ③補助対象経費の下限額の廃止

▲がん診療連携拠点病院数

3-3-3-⑧ プログラム P. 19

[H29 目標：1 箇所 H29 実績：0 箇所 達成率：0.0%]

【理由】

- ・「兵庫県指定がん診療連携拠点病院設置要綱」を改定（H26）し、診療実績の要件の強化や診療従事者の配置の厳格化などを行ったことにより指定要件を新たに充足する施設がなかった。

【今後の対応】

- ・専門的ながん診療の機能を有する病院に診療提供体制の充実・強化を図るよう当該病院等で構成するがん診療連携協議会等を通じて働きかけ
- ・30 年度に国で改定予定の「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」に基づき、県指定がん診療連携拠点病院の要件を再検討

(2) 施設整備や計画策定等の目標：3 事業

(主な事業等の実施状況)

- ビッグデータを活用した生活習慣改善指導の仕組みの整備に向けた解析手法や課題の検討(2019 年運用開始) 3-1-1-① プログラム P. 18
- 「受動喫煙の防止等に関する条例」の見直し検討に向けた施策・事業のフォローアップ 3-1-1-⑨ プログラム P. 19
- ギャンブル等依存症相談の実施のため、ひょうご・こうべ依存症対策センターを開設 (H30.1 月) 3-3-4-④ プログラム P. 21

3-4 移住・定住対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
3-4 移住・定住対策	6	2	0	3	11	72.7%	0	11
3-4-1 UJIターン促進プログラム	4	1	0	2	7	71.4%	0	7
3-4-2 県内就職支援プログラム	2	1	0	1	4	75.0%	0	4

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ カムバックひょうご東京センターにおける移住相談件数	3-4-1-② 1,200件	1,505件
◎ カムバックひょうごセンター（神戸）における移住相談件数	3-4-1-③ 1,200件	3,013件
◎ 県の支援によるUJIターン就職者数	3-4-1-⑤ 500人	533人
◎ 移住、定住の受け皿としての公的住宅活用戸数	3-4-1-⑦ 38戸	41戸
◎ 中小企業就業者確保支援事業支援人数	3-4-2-② 150人	162人
◎ 県外での合同企業説明会参加者数	3-4-2-③ 300人	392人

(目標を下回った主な事業等)

▲転入超過数（転入－転出）

3-4-1-① プログラム P.22

[H29 目標：▲1,952人 H29 実績：▲6,657人 達成率：－]

【理由】

- ・地域別に見ると東京圏への、年齢別に見ると20代前半の転出超過が拡大している。県内大学卒業生の県内企業就職率は29%と、大学卒業後の転出が大きく影響しているものと考えられる。

【今後の対応】

- ・県内大学卒業生の県内企業への就職促進として、県内大学と連携し、学内における企業説明会や見学会、企業研究会やセミナー等を実施していく。とりわけ女子学生比率の高い本県特性を生かした女子学生定着対策に取り組む。
- ・カムバックひょうごセンター（東京・神戸）において、全国からの移住相談に応じるほか、第2新卒向けの企業説明会、若者向けのバスツアー等を実施し、UJIターン等を促進。
- ・東京圏でのフリーペーパーの発行、ひょうご博覧会 in 大阪の開催等により、ひょうご五国の魅力を広く発信。

▲空き家活用支援事業助成件数

3-4-1-⑥ プログラム P.23

[H29 目標：67件 H29 実績：28件 達成率：41.8%]

【理由】

- ・市街化区域内の空き家に対しては、市町の随伴補助が必須であるが、対象となる市町のほとんどが補助制度を有していないことから、申請件数が伸び悩んだ。
- ・H29年度より、耐震性能を補助要件に加えたため、安全性を確保するために大規模改修が必要となるような旧耐震基準で建築されている空き家の申請が減少した。

【今後の対応】

- ・市町に対する随伴補助制度創設の要請
- ・宅地建物取引業者、リフォーム会社等へ協会等を通じて住宅取得希望者へ事業内容を広報
- ・耐震改修費補助とセットでの事業提案をHPに掲載するなど県民に周知

▲若者しごと倶楽部を通じた就職支援人数

3-4-2-④ プログラム P.24

[H29 目標：2,000 人 H29 実績：1,124 人 達成率：56.2%]

【理由】

- ・国が地域若者サポートステーションを整備したことに伴い、若者しごと倶楽部サテライト播磨を閉鎖したことによる実績減。

【今後の対応】

- ・引き続き、ひょうご・しごと情報広場、若者しごと倶楽部(神戸)において、雇用のミスマッチや短期での転職が多い若者等に対し、きめ細かな就職支援を実施する。

3-5 産業力強化対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
3-5 産業力強化対策	11	7	0	1	19	94.7%	3	22
3-5-1 企業立地促進プログラム	1	1	0	1	3	66.7%	0	3
3-5-2 起業・創業応援プログラム	3	1	0	0	4	100.0%	1	5
3-5-3 次世代産業集積プログラム	4	3	0	0	7	100.0%	1	8
3-5-4 新事業創出支援プログラム	3	2	0	0	5	100.0%	1	6

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 企業立地件数	3-5-1-① 165件	167件
◎ 起業プラザひょうご会員数	3-5-2-② 25人	48人
◎ 国家戦略特区事業認定件数	3-5-2-③ 2件	3件
◎ IT関連企業立地件数	3-5-2-⑤ 6社	8社
◎ 企業間連携による成長促進事業参加企業	3-5-3-① 10社	11社
◎ 神戸リサーチコンプレックスにおけるビジネスマッチング参加人数	3-5-3-⑤ 540人	660人
◎ FOCUSパソコンを利用して研究開発を行った企業数	3-5-3-⑥ 170社	171社
◎ ニュースバル放射光施設を利用した研究課題件数	3-5-3-⑧ 57件	68件
◎ 中小企業等融資制度における融資枠	3-5-4-① 3,500億円	3,600億円
◎ 異業種交流グループ支援件数	3-5-4-④ 40件	41件
◎ 発明賞等表彰受賞者数	3-5-4-⑥ 30人	34人

(目標を下回った主な事業等)

- ▲ (企業立地件数) うち、本社機能立地件数 3-5-1-② プログラム P. 25
 [H29 目標: 10 件 H29 実績: 5 件 達成率: 50.0%]

【理由】

- ・企業立地件数は167件と目標を上回ったが、本社機能の移転については本社機能移転に係る国支援制度の要件が厳しいため、支援制度の効果が十分に発現しなかった等の理由により、5件と伸び悩んだ。

【今後の対応】

- ・ひょうご・神戸投資サポートセンターとも連携し、兵庫県の各種支援策の周知
- ・施設整備計画の認定要件の適正化や、雇用促進税制の適用要件の緩和といった本社機能移転に係る国制度の要件緩和を要望

(2) 施設整備や計画策定等の目標: 4 事業

(主な事業等の実施状況)

- ひょうご小野産業団地の整備 3-5-1-④ プログラム P. 25
- 兵庫ものづくり支援センター但馬の開設に向けた検討(H30.4月開設)
3-5-4-③ プログラム P. 30

3-6 農林水産業対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
3-6 農林水産業対策	7	5	1	0	13	92.3%	14	27
3-6-1 農業の基幹産業化プログラム	4	2	1	0	7	85.7%	5	12
3-6-2 森林資源活用プログラム	0	0	0	0	0	—	6	6
3-6-3 漁業資源増殖プログラム	3	3	0	0	6	100.0%	3	9

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 法人経営体数	3-6-1-① 38経営体	57経営体
◎ 農業参入企業数	3-6-1-② 7社	14社
◎ ひょうご農業MBA塾受講者数	3-6-1-③ 10人	11人
◎ 施設貸与事業実施経営体数	3-6-1-④ 15経営体	46経営体
◎ 藻場・干潟の再生創出面積	3-6-3-① 250㎡	400㎡
◎ 海底耕耘面積	3-6-3-② 1,300ha	1,332ha
◎ 魚類、貝類等の種苗放流数	3-6-3-⑨ 11,000千尾	11,832千尾

(目標を下回った主な事業等)

△環境制御機器導入ハウス等面積

3-6-1-⑥ プログラム P. 33

[H29 目標：8ha H29 実績：6ha 達成率：75.0%]

【理由】

- ・環境制御機器の導入に対する意識の高い生産者が少なく、指導者も不足していたため。

【今後の対応】

- ・環境制御技術に関する研修会の開催や実践事例集の作成により、生産者の啓発や意識の向上を図る。
- ・指導者向けマニュアル（H29 年度作成）の活用により、指導者の育成を図る。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：1 事業

○CLT 工法による兵庫県林業会館建替に向けた基本設計、実施設計

3-6-1-⑥ プログラム P. 33

3-7 兵庫ブランド育成対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
3-7 兵庫ブランド育成対策	7	3	0	0	10	100.0%	2	12
3-7-1 県産品ブランド力向上プログラム	4	2	0	0	6	100.0%	2	8
3-7-2 海外展開応援プログラム	3	1	0	0	4	100.0%	0	4

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 「五つ星ひょうご」認定数	3-7-1-① 50商品	87商品
◎ 「ひょうご農商工連携ファンド」による新規支援件数	3-7-1-② 10件	11件
◎ 山田錦の上位等級比率	3-7-1-⑤ 65.0%	71.3%
◎ 東京圏での兵庫の物産・観光プロモーション実施回数	3-7-1-⑧ 2回	3回
◎ 海外ビジネスセンター、国際ビジネスサポートデスクにおける相談件数	3-7-2-① 420件	427件
◎ 海外市場開拓数	3-7-2-③ 7件	11件
◎ 国際水準GAPの認証取得経営体数	3-7-2-⑤ 2経営体	13経営体

(2) 施設整備や計画策定等の目標: 5事業

(主な事業等の実施状況)

○IWC2020「SAKE部門」の開催に向けた準備会の開催 3-7-1-⑥ プログラム P.40

3-8 人材確保対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
3-8 人材確保対策	5	3	2	1	11	72.7%	7	18
3-8-1 職業能力開発プログラム	3	2	1	0	6	83.3%	0	6
3-8-2 介護・看護人材確保プログラム	0	1	1	0	2	50.0%	6	8
3-8-3 農林水産業人材確保プログラム	2	0	0	1	3	66.7%	1	4

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ものづくり大学校における中学生の体験者数 3-8-1-③	10,000人	11,943人
◎ものづくり体験学習実施数(中学生の団体利用) 3-8-1-④	100校	105校
◎ひょうご若者就労支援プログラム参加者数 3-8-1-⑥	100人	103人
◎漁業新規就業者数 3-8-3-③	50人	64人
◎うち漁業研修制度における養成数 同上	18人	25人
◎女性就農者数 3-8-3-④	48人	50人

※3-8-3-③は、集計上は内数の指標とあわせて1カウントとしている。

(目標を下回った主な事業等)

△中小企業従業員共済制度(ファミリーパック)の非正規従業員加入支援者数

3-8-1-⑧ プログラムP.44

[H29 目標: 1,000人 H29 実績: 700人 達成率: 70.0%]

【理由】

- ・補助対象を、正社員に加え、非正規従業員としたことにより、事業所の会費負担(補助残1/2)が新たに発生することもあり、件数が伸びない要因となっている。

【今後の対応】

- ・ファミリーパックの既加入事業所に対し、制度の趣旨、内容等について丁寧な説明を行うとともに、新規加入促進を図るため、県内提携商工会議所・商工会、金融機関、関係団体等へのパンフレット送付及び個別企業訪問など積極的な広報を行う。

△潜在介護士等の再就職支援者数

3-8-2-② プログラムP.45

[H29 目標: 70人 H29 実績: 52人 達成率: 74.3%]

【理由】

- ・全業種を通じて労働力不足の状況のなか、介護分野は有効求人倍率が3倍を超えるなど、特に厳しい状況にある。

【今後の対応】

- ・介護福祉士の届出制度の活用や会場となる市への広報依頼、会場周辺世帯へのポスティング等効果的な広報を図り、引き続き再就職への支援に努める。

▲新規就農者数

3-8-3-① プログラム P. 47

[H29 目標 : 400 人 H29 実績 : 279 人 達成率 : 69.8%]

【理由】

- ・人手不足感が高まる中、他産業との人材の引き合いが強まり、雇用就農者が減少。

【今後の対応】

- ・今後は就農相談や農業インターンシップの実施に併せ、雇用就農促進事業の活用等による新規就農者の確保を図る。

(2) 施設整備や計画策定等の目標: 2 事業

(主な事業等の実施状況)

○専門職大学構想の具体化に向けた方向性の提示

3-8-1-① プログラム P. 43

○全国技能グランプリ (H30) の開催誘致

3-8-1-⑤ プログラム P. 44

3-9 働き方改革対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
3-9 働き方改革対策	2	1	1	3	7	42.9%	3	10
3-9-1 女性・シニア活躍応援プログラム	0	1	0	2	3	33.3%	3	6
3-9-2 ワーク・ライフ・バランスプログラム	2	0	1	1	4	50.0%	0	4

※3-9-2-③には2指標が含まれ、実績は○と▲であるが、総括表では平均の△としている。

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ WLB推進宣言企業数	3-9-2-① 200社	245社
◎ WLB推進認定企業数	3-9-2-② 30社	34社

(目標を下回った主な事業等)

- ▲中小企業育児・介護代替要員確保支援助成件数 3-9-1-④ プログラム P. 48
 [H29 目標：200件 H29 実績：96件 達成率：48.0%]

【理由】

- 平成で最高水準の有効求人倍率が続く雇用情勢の中、代替要員の確保自体が難しくなっているため、助成件数が伸びていない。

【今後の対応】

- 仕事と生活センター事業において、育児・介護休業や短時間勤務制度の導入及び利用促進を図るとともに、経営者団体等の総会やダイレクトメール等、あらゆる機会を利用した積極的な広報・周知に努める。

- ▲中小企業育児・介護等離職者雇用助成件数 3-9-1-⑤ プログラム P. 48
 [H29 目標：105件 H29 実績：11件 達成率：10.5%]

【理由】

- 採用にあたって、前職の離職理由や家庭の状況等、個人のプライバシーに関する情報を企業が把握しにくいことが、実績が伸びない要因の一つと考えられる。
- 出産・育児での離職者の場合、非正規のパート・アルバイトでの求職が多く、支給要件に合致しない。
- 一時的な助成金は、長期雇用者の選考に与える影響が小さい。
- さらに29年度から、厚生労働省の類似制度と併給調整を行うこととなり、両制度との整合を図るために、雇用後の定着確認の期間を延長(3か月→6か月)したため、申請が次年度に繰越される事案が増加した。

【今後の対応】

- 仕事と生活センターの相談・研修事業、経営者団体等の総会、ダイレクトメール等、あらゆる機会を利用した積極的な広報・周知に努める。
- 仕事と生活センター事業等を通じ、人材確保策ともなる短時間正社員制度の普及に努める。
- 定着確認期間延長の影響は29年度限り。

▲**県の男性職員の育児参加休暇取得率** 3-9-2-③ (うち②) プログラム P. 50
〔H29 目標：100.0% H29 実績：69.4% 達成率：69.4%〕

【理由】

- ・本人が取得を希望しなかった。
- ・業務繁忙期等により取得できなかった。

【今後の対応】

- ・子の出生予定がある男性職員と上司による「子育てサポートミーティング」を実施し、男性職員の子育て支援に関する休暇・休業の計画的な取得を促進。

▲**田舎暮らし農園施設整備、空き家改修の実施地区数** 3-9-2-④ プログラム P. 51
〔H29 目標：12 地区 H29 実績：5 地区 達成率：41.7%〕

【理由】

- ・市町・NPOの移住・定住相談窓口を通じたPRを行った結果、利用地区数は平成28年度の2地区から29年度は5地区へと増加するなど、一定の効果は得られた。しかし、冬期降雪による工期の問題や、土地所有者との調整に時期を要したことにより、実施に至らないケースがあった。

【今後の対応】

- ・カムバックひょうご促進連絡会の構成員や、移住・定住に取り組むNPO法人などとの連携を強化する。また、空き家と附帯する農地を取得する場合に、農地取得の下限面積を下げた市町も出てきたことから、こうした市町には重点的に事業PRを一層推進する。

(2) **施設整備や計画策定等の目標：1事業**
(主な事業等の実施状況)

- 地域楽農生活センターの開設検討 3-9-2-⑤ プログラム P. 51

3-10 市街地再生対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
3-10 市街地再生対策	7	0	0	6	13	53.8%	1	14
3-10-1 中心市街地・商店街再生プログラム	3	0	0	2	5	60.0%	1	6
3-10-2 空き家活用プログラム	4	0	0	4	8	50.0%	0	8

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 空き店舗出店によるしごと創出人数	3-10-1-① 90人	124人
◎ 若者・女性等のチャレンジ新規出店によるしごと創出人数	3-10-1-② 80人	90人
◎ 市街地における新たな緑化面積	3-10-1-⑤ 10.0ha	10.6ha
◎ 市町の空き家バンク登録住宅数	3-10-2-② 100件	404件
◎ 空き家・空き店舗を活用した起業・創業件数	3-10-2-④ 19件	31件
◎ 老朽危険空き家除却支援事業	3-10-2-⑤ 45件	59件
◎ 明舞団地内40歳未満人口比率	3-10-2-⑥ 28.0%	28.3%

(目標を下回った主な事業等)

- ▲まちなか再生計画策定件数 3-10-1-④ プログラム P.52
 [H29 目標：2件 H29 実績：1件 達成率：50.0%]

【理由】

- ・平成29年度において1件のまちなか再生計画を作成した。残る1件については、計画の策定に向けた実証実験及びその効果の検証に時間を要したため、年度末時点でまちなか再生計画（案）の作成までとなった。同計画（案）は、平成30年6月の定期総会において承認された。

【今後の対応】

- ・年度内の計画策定に向けスケジュール管理等についても支援を行っていく。

- ▲無電柱化の延長 3-10-1-⑥ プログラム P.53
 [H29 目標：2.1km H29 実績：0.5km 達成率：23.8%]

【理由】

- ・無電柱化プログラムはH26～30年度の5箇年計画であり、プログラム上のH29末時点の進捗率は81%であるものの、昨年度は整備予定箇所の用地買収の難航により、予定より整備が進まなかった。

【今後の対応】

- ・用地買収が完了した箇所もあり、引き続き無電柱化に向け取り組んでいく。

▲インスペクションを活用した中古住宅流通件数 3-10-2-① プログラム P. 54

[H29 目標：200 件 H29 実績：32 件 達成率：16.0%]

【理由】

- ・インスペクション自体の認知度が低く、中古住宅流通に際して利用される割合が伸びていない。

【今後の対応】

- ・平成 30 年 4 月 1 日の宅建業法の改正により、媒介契約締結時にインスペクションのあっせん等が義務付けとなったことから、制度の普及に併せて効果やメリットの周知を図り、一層の活用を推進する。

▲空き家活用支援事業助成件数 3-10-2-③ プログラム P. 54

[H29 目標：67 件 H29 実績：28 件 達成率：41.8%]

【理由】

- ・市街化区域内の空き家に対しては、市町の随伴補助が必須であるが、対象となる市町のほとんどが補助制度を有していないことから、申請件数が伸び悩んだ。
- ・H30 年度より、耐震性能を補助要件に加えたため、安全性を確保するために大規模改修が必要となるような旧耐震基準で建築されている空き家の申請が減少した。

【今後の対応】

- ・市町に対する随伴補助制度創設の要請
- ・宅地建物取引業者、リフォーム会社等へ協会等を通じて住宅取得希望者へ事業内容を広報
- ・耐震改修費補助とセットでの事業提案を HP に掲載するなど県民に周知

▲郊外型住宅団地におけるコーディネーター派遣地区数 3-10-2-⑦ プログラム P. 55

[H29 目標：3 地区 H29 実績：0 地区 達成率：0.0%]

【理由】

- ・市町担当者会議でチラシの配布を依頼するなど制度周知に努めたが、県民に行き届かなかったため。

【今後の対応】

- ・制度周知のため、引き続き市町へ働きかけを行うとともに出前講座等に合わせて県民へ制度周知を行う。

▲郊外型住宅団地の再生に向けた協議会が設立された団地数 3-10-2-⑧ プログラム P. 55

[H29 目標：6 団地 H29 実績：4 団地 達成率：66.7%]

【理由】

- ・事業化に積極的な市町が少ないため。

【今後の対応】

- ・市町事業化に向けて、幹部職員への面談により働きかけていく。

3-1-1 交流促進対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
3-1-1 交流促進対策	9	14	5	4	32	71.9%	6	38
3-1-1-1 感動体験ツーリズム展開プログラム	0	3	1	0	4	75.0%	4	8
3-1-1-2 訪日外国人受入環境整備プログラム	1	2	0	1	4	75.0%	0	4
3-1-1-3 多自然地域再生プログラム	1	3	1	1	6	66.7%	0	6
3-1-1-4 新しい魅力づくりプログラム	5	3	1	2	11	72.7%	2	13
3-1-1-5 国際交流拡大プログラム	2	3	2	0	7	71.4%	0	7
3-1-1-6 ワールドマスターズゲームズ2022関西プログラム	—	—	—	—	—	—	—	—

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 観光施設のトイレ洋式化支援件数	3-11-2-② 2件	11件
◎ 多自然地域アンテナショップ 来客者数	3-11-3-⑤ 28.5万人	30.0万人
◎ 赤穂海浜公園入園者数	3-11-4-⑦ 508千人	518千人
◎ 丹波地域恐竜化石フィールドミュージアム関連施設来場者数	3-11-4-⑨ 105,000人	114,303人
◎ あわじ花さじき来園者数	3-11-4-⑩ 763,000人	876,130人
◎ 北淡路花緑関連施設の観光客数	3-11-4-⑪ 355万人	380万人
◎ 丹波恐竜化石削出作業ボランティア人材登録数	3-11-4-⑫ 10人	26人
◎ HUMAPIによる留学(派遣及び受入)支援者数	3-11-5-④ 80人	84人
◎ JICA研修生受入人数	3-11-5-⑧ 200人	207人

(目標を下回った主な事業等)

△外国人観光客数 3-11-1-① プログラム P.56
 [H29 目標：180 万人 H29 実績：157.8 万人 達成率：87.7%]

【理由】

- ・日本全体としても、兵庫県としても訪日外国人数は増加しているが、近隣の大阪府や京都府の伸びが大きく、兵庫県内にうまく取り込むことができなかった。

【今後の対応】

- ・ひょうごゴールデンルートを軸とした兵庫の魅力プロモーションを継続しつつ、個人旅行者向けのプロモーションを強化し、近隣府県からの誘客及び県内周遊を促進させる。

▲Wi-Fi 環境整備支援件数 3-11-2-③ プログラム P.58
 [H29 目標：50 件 H29 実績：7 件 達成率：14.0%]

【理由】

- ・民間施設における公共スペースでの Wi-Fi 整備がある程度進んでいるため。

【今後の対応】

- ・全県下に Wi-Fi 環境整備を進めるため、(公社)ひょうごツーリズム協会のホームページでの情報発信のほか、県下の商工会議所及び商工会連合会等を通じ傘下の企業へ PR を行う。

▲地域運営組織法人化推進事業実施地区数 3-11-3-③ プログラム P. 59

[H29 目標 : 5 地区 H29 実績 : 2 地区 達成率 : 40.0%]

【理由】

- ・ 1 年で法人化を目指すため、すでに法人化の方向性がある程度固まっている団体に限られ、潜在的ニーズを十分に拾い上げることができず、伸び悩んだ。

【今後の対応】

- ・ H30 年度から補助対象期間を 1 → 3 年間に拡充、起業時の経費も補助対象とした。
- ・ H30 年度は既に 5 団体が事業採択。
- ・ H30 年度は新たに起業化・法人化の専門研修（地域再生塾）を実施予定。

△農山漁村と都市部の交流活動支援数 3-11-3-⑥ プログラム P. 59

[H29 目標 : 10 件 H29 実績 : 7 件 達成率 : 70.0%]

【理由】

- ・ 平成 28 年度は募集開始が 4 月となり、補助対象団体による活動開始時期が遅れたことを踏まえ、29 年度は 3 月下旬に募集を開始したが、周知が思うように進まなかったことや、都合により年度途中で事業を取りやめた団体があったことが主な要因である。

【今後の対応】

- ・ 平成 30 年度は 3 月上旬に募集を開始（約 1 ヶ月間）
- ・ 事業は 3 年目となり、これまでの補助団体数も 15 団体となったことから、これらの団体が有するネットワークを活用した周知を図るなど、募集に係る広報手段を拡充

▲ふれあいの祭典来場者数 3-11-4-② プログラム P. 60

[H29 目標 : 50,000 人 H29 実績 : 32,000 人 達成率 : 64.0%]

【理由】

- ・ 各地域持ち回りで開催しており、淡路(H27)、丹波(H28)、西播磨(H29)と人口の少ない地域での開催が続いた。また、近年大雨・台風などの悪天候が続いたことも原因である。

【今後の対応】

- ・ 引き続き開催地域住民の参画を促すとともに、県内の各地域及び近隣県外への周知を図り、参加者の増加を目指す。

▲兵庫県民農林漁業祭来場者数 3-11-4-③ プログラム P. 60

[H29 目標 : 37,000 人 H29 実績 : 6,000 人 達成率 : 16.2%]

【理由】

- ・ 平成 29 年度は台風第 21 号が接近したことに伴い、1 日目は終日雨、2 日目は中止になったことにより、来場者数が大幅に減少した。

【今後の対応】

- ・ 引き続き、魅力あるイベントになるように企画・運営に工夫をこらしていく。

△六甲山ビジターセンター訪問者数 3-11-4-⑥ プログラム P.60
〔H29 目標：59,250 人 H29 実績：52,684 人 達成率：88.9%〕

【理由】

- ・平成 29 年 10 月に天候不良の日が前年よりも多く、約 3,400 人(対前年比 48.8%)訪問者が減少したため。

【今後の対応】

- ・平成 30 年 5 月のビジターセンターリニューアルにより、六甲山上の交流拠点としての機能を強化。
- ・四季折々の環境学習プログラムの実施、ハイキングルートやイベントの案内等の情報発信等により、訪問者数の増加を図る。

△青年洋上大学海外養成塾参加者数 3-11-5-⑥ プログラム P.65
〔H29 目標：50 人 H29 実績：42 人 達成率：84.0%〕

【理由】

- ・個人負担額はどうしても訪問地と物価が影響してしまうことや、個人で行く海外旅行の手軽さとの比較のほか、広報先の拡がりが見出せていないためと考えられる。

【今後の対応】

- ・海外の大学との交流活動、現地企業訪問など、当該事業ならではの強みをより一層充実させるとともに、企業・団体、大学への周知強化を図っていく。

△地元の研究機関等との連携した共同研究件数 3-11-5-⑦ プログラム P.65
〔H29 目標：6 件 H29 実績：5 件 達成率：83.3%〕

【理由】

- ・当初 6 件の公募が採用されたが、事業を進めていくなかで、承認した内容のとおり事業を実施できない案件が発生し、1 件減少となったため。

【今後の対応】

- ・公募の周知活動を積極的に行うことで、幅広い事業を募集するとともに、採用事業の選定を行う際には実現可能性の観点を確実に見極めるよう、WHO神戸センターとの連携を図る。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：13 事業（うち 1 事業は H30～）

(主な事業等の実施状況)

- 明石城の環境整備に向け「築城 400 周年記念事業実行委員会」を設立
3-11-4-⑫ プログラム P.62
- 赤穂海浜公園における伝統的製塩施設のリニューアル【完了】
3-11-4-⑬ プログラム P.62
- 尼崎の森中央緑地の魅力向上のための旧小阪家住宅復元等の整備【完了】
3-11-4-⑭ プログラム P.62
- 民間事業者との連携による再整備のモデルとして淡路島公園をリニューアル(ニジゲンノモリの開設)
3-11-4-⑮ プログラム P.63
- 「鳴門の渦潮」の世界遺産登録に向け鳴門の渦潮を含めた類似資産の本格調査の実施
3-11-4-⑯ プログラム P.63
- 県政 150 周年記念日米草の根交流サミットの開催決定(開催：2019 年)
3-11-5-⑰ プログラム P.64
- ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の開催に向け県実行委員会の発足
3-11-6-⑰ プログラム P.65

4-1 地震・津波対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
4-1 地震・津波対策	6	5	0	1	12	91.7%	2	14
4-1-1 防災・減災基盤整備プログラム	1	2	0	0	3	100.0%	0	3
4-1-2 耐震化促進プログラム	5	3	0	1	9	88.9%	2	11

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 防潮堤の沈下対策延長	4-1-1-② 0.4km	0.5km
◎ 簡易耐震診断実施戸数	4-1-2-① 3,545戸	4,215戸
◎ 草の根意識啓発の実施数	4-1-2-③ 34,600戸	35,622戸
◎ 大規模多数利用建築物の耐震化実施棟数	4-1-2-④ 12棟	15棟
◎ 道路橋の耐震強化実施数	4-1-2-⑨ 8橋	12橋
◎ 道路法面の防災対策実施数	4-1-2-⑩ 45箇所	68箇所

○県立学校施設の耐震化率100%の目標(4-1-2-⑤)は、計画どおり目標達成

(目標を下回った主な事業等)

▲兵庫県住宅再建共済制度加入率 4-1-2-⑪ プログラム P.70

[H29 目標：15.0% H29 実績：9.5% 達成率：63.3%]

【理由】

- ・制度の認知度や都市部での加入率の低迷、脱退者の発生

【今後の対応】

- ・市町等との連携強化による広報推進、加入強化月間での集中的な広報・加入促進活動、フェニックスサポート制度の推進、IT系通販業者を活用した都市部等での加入促進など

(2) 施設整備や計画策定等の目標：4事業

(主な事業等の実施状況)

○福良港（南あわじ市）において湾口防波堤の整備に着工（計画を前倒し）

4-1-1-④ プログラム P.67

○日本海沿岸地域における津波浸水シミュレーションを実施

4-1-1-⑦ プログラム P.67

4-2 風水害対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
4-2 風水害対策	8	2	1	1	12	83.3%	1	13
4-2-1 山崩れ・土石流防止プログラム	3	1	0	0	4	100.0%	0	4
4-2-2 森林管理プログラム	4	0	0	1	5	80.0%	0	5
4-2-3 治水対策プログラム	1	1	1	0	3	66.7%	1	4

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 治山ダム整備（又は着手）箇所数	4-2-1-① 38箇所	43箇所
◎ 土砂災害特別警戒区域（R区域）の基礎調査数	4-2-1-③ 2,000箇所	2,500箇所
◎ 土砂災害特別警戒区域（R区域）の指定数	4-2-1-④ 2,000箇所	2,375箇所
◎ 緊急防災林整備面積	4-2-2-① 922ha	950ha
◎ 里山防災林整備面積	4-2-2-② 200ha	278ha
◎ 都市山防災林整備面積	4-2-2-③ 40ha	42ha
◎ 森林ボランティア活動促進事業による森林ボランティアリーダー養成数	4-2-2-⑤ 24人	37人
◎ 指定貯水施設等の指定数（ため池）	4-2-3-⑧ 16箇所	33箇所

(目標を下回った主な事業等)

- ▲「森林管理 100%作戦」による間伐実施面積 4-2-2-④ プログラム P. 74
 [H29 目標：6,024ha H29 実績：3,282ha 達成率：54.4%]

【理由】

- ・国の造林施策が切捨間伐から搬出間伐へと転換した中で、作業効率のよい森林での搬出間伐に集中する一方で、奥地の条件不利地等で間伐が進まなかった。

【今後の対応】

- ・「森林間伐道 850km 整備プラン」に基づき、間伐のための作業道開設を推進
- ・H31 年度から開始される森林環境譲与税の活用による間伐を踏まえた計画の見直しを検討

- △ため池整備着手箇所数 4-2-3-⑤ プログラム P. 76
 [H29 目標：61 箇所 H29 実績：43 箇所 達成率：70.5%]

【理由】

- ・「ため池整備 5 箇年計画」では、H27～H31 年度までの 5 箇年に 380 箇所（76 箇所（暫定改修含む）/年×5 年）整備に着手することとしている。限られた予算の中、ため池整備に着手した結果、暫定改修を含めた整備着手箇所数（H27～H29 累計）は 233 箇所を目標 228 箇所を上回ったが、暫定改修の割合が多くなったため、全面改修の着手数が目標に至らなかった。

【今後の対応】

- ・限られた予算でため池整備を実施するために暫定整備・廃止等の改修工法を検討
- ・今後、廃止が必要なため池数を把握し、目標の再設定を検討

(2) 施設整備や計画策定等の目標：4事業

(主な事業等の実施状況)

○再度災害防止のための河川改修工事の継続実施（法華山谷川）

4-2-3-① プログラム P. 75

○武庫川及び市川（砥堀工区）の河川整備工事の継続実施

4-2-3-②、③ プログラム P. 75

○千苺ダムの治水活用事業にかかる施設整備のための調査・設計

4-2-3-⑦ プログラム P. 76

4-3 防災力向上対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
4-3 防災力向上対策	3	6	1	0	10	90.0%	2	12
4-3-1 避難体制整備プログラム	1	3	0	0	4	100.0%	1	5
4-3-2 防災人材育成プログラム	2	3	1	0	6	83.3%	1	7

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 福祉避難所数	4-3-1-② 37箇所	158箇所
◎ 消防団員数維持	4-3-2-② 4万人台	42,426人
◎ 人と防災未来センター利用者数	4-3-2-⑧ 500,000人	509,820人

○避難行動要支援者の個別支援計画を全市町で策定する目標(4-3-1-①)は、計画どおり達成

○避難所となる小学校等への井戸を設置し、県内全小学校区(764校区)へ災害時の生活用水の確保を行う目標(4-3-1-⑤)は達成

(目標を下回った主な事業等)

△「防災士」取得者数(「ひょうご防災リーダー」の内数) 4-3-2-④ プログラム P.79
[H29 目標: 201人 H29 実績: 168人 達成率: 83.6%]

【理由】

- ・ひょうご防災リーダー講座修了者のうち、希望者が「防災士」取得に係る試験を受けている。
- ・ひょうご防災リーダー講座は、「防災士」取得の要件となっている講座よりも、充実した専門的な内容で実施しているため、「防災士」を敢えて取得しなくてもよいと考えられた「ひょうご防災リーダー」も、一定数いたものと見込まれる。

【今後の対応】

- ・ひょうご防災リーダーのうち多くの方が「防災士」を取得しており、今後もより一層、多くのひょうご防災リーダーを養成することにより、「防災士」の取得者数の目標達成を目指す。

(2) 施設整備や計画策定等の目標: 2事業(うち1事業はH30~)

○防災力向上のため、各種対応マニュアルの策定・充実 4-3-1-④ プログラム P.77

4-4 暮らしの安全安心対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
4-4 暮らしの安全安心対策	6	12	0	2	20	90.0%	2	22
4-4-1 地域医療体制整備プログラム	3	2	0	0	5	100.0%	2	7
4-4-2 県立病院充実プログラム	0	1	0	0	1	100.0%	0	1
4-4-3 身近な異変への対応力向上プログラム	3	4	0	1	8	87.5%	0	8
4-4-4 交通安全プログラム	0	5	0	1	6	83.3%	0	6

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ へき地等勤務医師の派遣人数	4-4-1-④ 50人	57人
◎ 地域医療活性化センターにおける医師等を対象にした臨床技能研修受講者数	4-4-1-⑤ 1,600人	1,970人
◎ がん診療に携わる医師、臨床研修医の緩和ケア研修受講者数	4-4-1-⑥ 400人	643人
◎ ひょうご地域安全SOSキャッチ電話相談における適切な関係機関へのつなぎ件数	4-4-3-① 600件	686件
◎ 小中学校等におけるインターネット利用の自主的なルール策定率	4-4-3-⑥ 5.3%	19.2%
◎ 児童虐待対応協力病院数	4-4-3-⑦ 4箇所	10箇所

(目標を下回った主な事業等)

- ▲ 青少年が使用する携帯電話のフィルタリング利用率 4-4-3-⑤ プログラム P.85
 [H29 目標：2.4% H29 実績：1.5% 達成率：62.5%]

【理由】

- ・携帯電話販売店ごとで取組の差が大きく、全く意識を持っていない販売店も見受けられる。
- ・また、契約にかかる時間の短縮を求める保護者も多く、フィルタリング利用促進の足かせとなっている。

【今後の対応】

- ・携帯電話事業者と連携し、携帯電話契約時のフィルタリングに関する事業者及び保護者の義務を強化した改正青少年愛護条例の周知に努めるとともに、フィルタリングの利用を決定する保護者に対するアンケート調査を実施するなど、意識の向上を図る。

- ▲ 歩行者・自転車の分離延長 4-4-4-④ プログラム P.87
 [H29 目標：42km H29 実績：25km 達成率：59.5%]

【理由】

- ・平成28年7月に「自転車利用環境創出ガイドライン」が改定され、整備形態の見直しが必要となり、工事着手、完了時期が遅れた。

【今後の対応】

- ・平成29年度の未達成箇所については工事实施中（平成30年度に完成予定）

(2) 施設整備や計画策定等の目標：7事業

(主な事業等の実施状況)

- 保健医療計画を老人福祉計画と同時改定 4-4-1-① プログラム P. 81
- 神戸陽子線センターの開設 4-4-2-② プログラム P. 83
- がんセンターのあり方検討のため外部検討委員会を設置、検討 4-4-2-⑥ プログラム P. 83

4-5 自然共生・環境対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
4-5 自然共生・環境対策	6	3	2	3	14	64.3%	8	22
4-5-1 温室効果ガス削減プログラム	1	0	0	0	1	100.0%	4	5
4-5-2 エネルギー活用プログラム	1	0	0	0	1	100.0%	2	3
4-5-3 資源循環プログラム	0	1	0	0	1	100.0%	2	3
4-5-4 動物共生プログラム	4	2	2	1	9	66.7%	0	9
4-5-5 郷土の森づくりプログラム	0	0	0	2	2	0.0%	0	2

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ うちエコ診断実施件数	4-5-1-④ 1,202件	1,262件
◎ 住宅用創エネ・省エネ融資、HEMS (ホーム・エネルギー・マネジメントシステム) 補助、家庭用蓄電池補助の合計件数	4-5-2-③ 500件	1,053件
◎ イノシシ捕獲頭数	4-5-4-② 15,000頭	16,429頭
◎ カワウ被害対策 (捕獲) 水系数	4-5-4-⑦	—
◎ コウノトリ野生成熟個体数	4-5-4-⑩ 10羽	11羽
◎ 犬及び猫の適正飼養の強化 (犬猫の殺処分数の減少)	4-5-4-⑪ 1,800頭	1,324頭

(目標を下回った主な事業等)

△シカ捕獲頭数

4-5-4-① プログラム P.93

[H29 目標 : 45,000 頭 H29 実績 : 37,676 頭 達成率 : 83.7%]

【理由】

- ① 生息数 (推計) が減少 (H28.3: 13 万頭 → H29.3: 11 万頭)
- ② 猟犬による人身事故発生に伴う、約 1 か月間銃猟の自粛
- ③ 積雪が少なかったため、シカが分散して見つけにくく、冬場の銃猟の効率が低下

【今後の対応】

- ① 生息数が増加している地域 (捕獲圧が弱い地域) を重点に、H30 年度から県捕獲専門家チーム派遣、ICT 大型檻の導入等による有害捕獲の強化
- ② 狩猟期の捕獲報償金単価アップ (5→7 千円) による強化
- ③ 被害集落に森林動物研究 C と市町・県民局とが一体となって、獣害防護柵の強化、わな捕獲技術指導を行い、集落ぐるみでの有害捕獲を推進

△アライグマ、ヌートリアなどの捕獲数

4-5-4-⑤ プログラム P.94

[H29 目標 : 7,000 頭 H29 実績 : 5,685 頭 達成率 : 81.2%]

【理由】

- ・ 農業被害の軽減効果が発生する 5 千頭以上の捕獲は達成できたが、集落や農地等への出没状況から、結果として目標の 7 千頭を下回った。

【今後の対応】

- ・ 農業被害地での捕獲・排除を継続して推進するとともに、生活被害が拡大増加している都市部を対象に、住民による捕獲活動を支援する取り組みを強化する。

▲ツキノワグマ有害捕獲頭数

4-5-4-⑨ プログラム P.94

[H29 目標 : 50 頭 H29 実績 : 34 頭 達成率 : 68.0%]

【理由】

- ・餌となるどんぐり等の堅果類が豊作だったことや、追い払い活動、誘引物の除去等の効果により、前年に比べて夏以降の集落周辺への出没が半減するなど、有害捕獲を必要とする対象個体数が減った。

【今後の対応】

- ・集落へのクマ出没による人身被害や精神被害を防止するため、市町と連携してクマを集落に寄せ付けない環境整備をはじめ、危険な出没個体の有害捕獲の強化と奥山への追い戻し効果の期待できる狩猟をあわせた適正な個体数管理を行う。

※有害捕獲頭数目標 : 直近 5 年間の有害捕獲の平均実績は 20 頭であるが、過去最大の出没があった平成 22 年度の有害捕獲実績 101 頭を踏まえた設定である。

▲尼崎の森中央緑地への植栽本数

4-5-5-① プログラム P.96

[H29 目標 : 13,900 本 H29 実績 : 7,000 本 達成率 : 50.4%]

【理由】

- 1 施設配置計画を見直し (植栽エリアを芝生広場に変更)、及び、樹木の健全生育のため植栽密度を見直し (2 本/m²⇒1.5/m²) による計画植栽本数の減少
- 2 事業完了年度を 29 年から 33 年度へ延伸したことにより、全体植栽計画に応じた年次計画を修正した結果、実績が減少

【今後の対応】

- ・施設配置計画と全体植栽計画の見直しを経て、今年度中に、33 年度までの植栽年次計画の修正案を策定予定である。
- ・これを踏まえ、30 年度以降の目標植栽本数を見直す予定である。

▲企業の森づくり活動参画企業数

4-5-5-② プログラム P.96

[H29 目標 : 3 社 H29 実績 : 2 社 達成率 : 66.7%]

【理由】

- ・活動を希望する企業の取組内容に応じた活動適地の選定に日時を要した。

【今後の対応】

- ・兵庫県緑化推進協会と連携し、企業と活動適地のマッチング、活動計画への助言・提案、技術者の斡旋など企業の森づくりを支援

(2) 施設整備や計画策定等の目標: 6 事業

(主な事業等の実施状況)

○狩猟者育成センター (仮称) の整備に向けた検討 4-5-4-④ プログラム P.93

4-6 ユニバーサル社会づくり対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
4-6 ユニバーサル社会づくり対策	10	7	2	4	23	73.9%	6	29
4-6-1 障害者自立支援プログラム	5	1	1	1	8	75.0%	4	12
4-6-2 バリアフリー環境整備プログラム	2	2	1	2	7	57.1%	0	7
4-6-3 困窮者支援・差別解消プログラム	2	2	0	0	4	100.0%	1	5
4-6-4 多文化共生社会推進プログラム	1	2	0	1	4	75.0%	1	5

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 障害者雇用率	4-6-1-① 2.00%	2.03%
◎ 特例子会社設立数	4-6-1-② 2社	4社
◎ 在宅ワーク推進セミナー参加者数	4-6-1-⑥ 180人	621人
◎ 障害者人材登録システム登録者数	4-6-1-⑦ 50人	52人
◎ 地域生活が安定した精神障害者数（転居等による他自治体への支援引継者を含む）	4-6-1-⑪ 16人	29人
◎ みんなの声かけ運動応援協定締結団体数	4-6-2-① 10団体	22団体
◎ ロボットリハビリテーション年間利用延べ人数	4-6-2-⑦ 2,000人	2,982人
◎ 高等職業訓練促進給付金事業による資格取得者数	4-6-3-① 55人	68人
◎ 保護観察対象者等への雇用導入支援件数	4-6-3-④ 10件	11件
◎ 学生シェアハウス入居可能数	4-6-4-① 4人	5人

(目標を下回った主な事業等)

△障害者職業能力開発支援事業委託訓練受講者数 4-6-1-③ プログラム P. 97

[H29 目標：120人 H29 実績：96人 達成率：80.0%]

【理由】

- ・県内における障害者の就職者数が8年連続で過去最高を更新するという好調な雇用要因に加えH30.4からの障害者法定雇用率引き上げによる企業の採用意欲の高まりにより職業訓練を受けることなく、就職する障害者が増加しているため、受講者数の減少傾向が続いている。

【今後の対応】

- ・ハローワークや地域の就労支援機関と連携し、求職者の訓練ニーズを具体的に把握するとともに、特例子会社等障害者を雇用する側に訓練自体を周知し、新たな訓練実施機関の開拓を図るなど、求職者、採用側のニーズを踏まえた訓練コースを設定し、訓練受講者の拡大に努める。

▲障害者職業能力開発支援事業委託訓練による就職者数 4-6-1-④ プログラム P. 97

[H29 目標：50人 H29 実績：30人 達成率：60.0%]

【理由】

- ・障害者就職の好調を受け県内における求職者数も7年連続で過去最高を更新した。その結果、就職を目指す障害者の層が広がり、訓練受講者の障害種別が多様化し、障害程度が重度化しており、訓練修了後すぐに就職することが困難となっている。

【今後の対応】

- ・訓練機関に対し、訓練生一人ひとりの就職意識の醸成につながる H29 から実施している導入訓練の積極的な導入を呼びかけ、訓練生に対しても、就職状況報告の確実な実施など就職への意識向上に努めていく。
- ・労働局やハローワークと連携し、特例子会社や障害者雇用実績のない企業への訓練生の就職のほか訓練自体の周知も合わせて行っていく。

▲みんなの声かけ運動推進員数 4-6-2-② プログラム P.101

〔H29 目標：200 人 H29 実績：40 人 達成率：20.0%〕

【理由】

- ・所管行事等において取組趣旨の周知に努めているものの、登録数の伸びが鈍化しているため。

【今後の対応】

- ・各種行事等において、パンフレットやチラシ等を活用して県民、事業者、団体へ取組趣旨の更なる周知を図る。

△バリアフリー化促進のため、施設利用者や専門家が施設整備や管理運営に関して点検・助言を行うチェック&アドバイス実施件数 4-6-2-③ プログラム P.101

〔H29 目標：20 件 H29 実績：16 件 達成率：80.0%〕

【理由】

- ・民間施設の改修時期等にばらつきがあり、事業の実施に至らないケースが予想よりも多かったため。

【今後の対応】

- ・引き続き対象施設の所有者等へ制度周知していく。

▲乗合バスに対するノンステップバス導入率 4-6-2-⑥ プログラム P.102

〔H29 目標：2.5% H29 実績：1.3% 達成率：52.0%〕

【理由】

- ・事業者が策定するノンステップバス導入計画の車両数が減少したため。

【今後の対応】

- ・主に導入率の低い地域等での早期導入の働きかけ。

▲外国人児童生徒支援者派遣校数 4-6-4-④ プログラム P.105

〔H29 目標：10 校 H29 実績：▲3 校 達成率：0.0%〕

【理由】

- ・来日直後で、母語による支援が必要な児童生徒全員に支援者を派遣している。
- ・昨年度は対象となる児童生徒が想定よりも少なかった。

【今後の対応】

- ・外国人児童生徒の転入は増加傾向である。
- ・支援申請に対しては、従来どおり支援者を派遣する。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：3事業（うち1事業はH30～）

- 鉄道駅舎（1日平均乗降客数3千人未満や課題のある駅）のバリアフリー化の整備方針の検討 4-6-2-⑤ プログラム P.102
- 国際義肢装具協会（ISPO）世界大会2019の開催準備支援 4-6-2-⑨ プログラム P.102

4-7 交流・生活基盤対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
4-7 交流・生活基盤対策	2	6	0	2	10	80.0%	0	10
4-7-1 高速道路網整備プログラム	0	1	0	0	1	100.0%	0	1
4-7-2 空港・港湾整備プログラム	1	1	0	1	3	66.7%	0	3
4-7-3 交通・生活基盤整備プログラム	1	4	0	1	6	83.3%	0	6

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ コンテナ貨物取扱量	4-7-2-④ 290.0万TEU/年	293.3万TEU/年
◎ 自主運行バスの立ち上げ支援数	4-7-3-③ 2地域	4地域

○主要路線バスへのバスICカードシステムの導入支援件数(4-7-3-⑤)は前倒しで目標達成 (H29 目標設定なし)

(目標を下回った主な事業等)

▲関西3空港懇談会の開催回数 4-7-2-① プログラム P.109
 [H29 目標：幹事会 1回 H29 実績：幹事会 0回 達成率：0.0%]

【理由】

- ・神戸空港のコンセッションの状況や、他団体の動きを見極めながら慎重に検討しているため。

【今後の対応】

- ・他団体の考えを情報収集するとともに、他団体と現状、課題等の認識を共有
- ・年内の懇談会開催を目指し、関係者に働きかけを実施

▲老朽化対策を完了した港湾係留施設数 4-7-3-⑨ プログラム P.111
 [H29 目標：3施設 H29 実績：0施設 達成率：0.0%]

【理由】

- ・老朽化対策を実施するための交付金予算について、当初想定より確保できなかったため。

【今後の対応】

- ・国の重点配分の考え方を踏まえ、老朽化対策箇所が重点配分されるよう国と協議し、交付金等の予算確保に努めていく。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：17事業

(主な事業等の実施状況)

- 新名神高速道路の供用開始 4-7-1-② プログラム P.106
- 山陰近畿自動車道（浜坂道路）の供用開始 4-7-1-⑦ プログラム P.107
- ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画（仮称）の策定に向けたあり方検討 4-7-1-⑪ プログラム P.108
- 姫路港旅客ターミナルエリアリニューアル基本計画の策定 4-7-1-③ プログラム P.109
- 水道事業のあり方懇話会報告とりまとめ 4-7-3-⑩ プログラム P.111
- 生活排水処理事業の広域化・共同化等の支援のため推進会議を設置 4-7-1-⑪ プログラム P.111

政策5：次代を担う人づくり

5-1 次世代人材育成対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
5-1 次世代人材育成対策	4	12	3	2	21	76.2%	4	25
5-1-1 教育力強化・学習支援プログラム	1	6	2	1	10	70.0%	3	13
5-1-2 高等教育特色化プログラム	2	3	0	1	6	83.3%	0	6
5-1-3 教育環境整備プログラム	1	3	1	0	5	80.0%	1	6

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 小中一貫教育を推進する市町数	5-1-1-⑨ 3市	4市
◎ ニュースバル放射光施設を利用した研究課題件数	5-1-2-⑦ 57件	68件
◎ 海外留学を行う高校生数	5-1-2-⑩ 200人	210人
◎ コーディネーターを配置する校区の割合 (小中学校)	5-1-3-① 4.8%	7.8%

○特色ある専門学科の設置数の目標 (最終 2018) (5-1-1-④) は、前倒しで達成

○円滑な接続のために小学校と連携した公立幼稚園の割合 (5-1-1-⑧) は、計画どおり 100%を達成 (引き続き 100%の維持を目標)

○連携型中高一貫教育校への改編の目標 (5-1-1-⑩) は、計画どおり達成 (維持)

(目標を下回った主な事業等)

△「キャリアノート」を活用したキャリア教育の小中高での実施率

5-1-1-①プログラム P.112

[H29 目標：小 100%、中 100%、高 100%、 H29 実績：小 88.3%、中 90.3%、高 87.7%
達成率：H29 実績に同じ]

【理由】

(小中学校)

- ・学校行事等の際に振り返りシート等を作成しキャリア教育を実施しているが、それらを一冊にまとめてキャリアノートとしての活用ができていない学校がある。

(高等学校)

- ・キャリアノートを就職希望者のみを対象とした教材であると誤解し、就職希望者がいない学校において活用率が低い。

【今後の対応】

(小中学校)

- ・新学習指導要領において、キャリア教育の実施に当たってはキャリアノートの活用が明示されたことを踏まえ、全ての学校での活用を指導する。
また、「キャリア教育担当教員実践研修」等において、キャリアノートの効果的な活用方法を示し、学校や市町教委を支援する。

(高等学校)

- ・各学校に対しキャリア教育が進路指導に限定されたものではないことを指導するとともに、キャリアノートの効果的な活用例を示すことにより、就職希望者がいない学校での活用率向上を図る。

▲わくわく幼稚園開設園数

5-1-1-⑥ プログラム P.113

[H29 目標：1 園 H29 実績：▲ 2 園 達成率：0.0%]

【理由】

- ・認定こども園への移行等により、低年齢児に対応するための教職員が必要になるなど、人材確保が困難となっているため。

【今後の対応】

- ・引き続き、私立幼稚園等の人材確保等を支援するとともに、各園に対して実施を働きかけていく。

△「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果（小・中）

5-1-1-⑫ プログラム P.114

[H29 目標：全科目全国平均以上 H29 実績：割合 75% 達成率：75.0%]

【理由】

- ・8 科目中 2 科目において 1 ポイントずつ全国平均を下回った。
小学校国語 B（活用）では必要な内容を整理して書くこと、小学校算数 A（知識）では加法と乗法の混合計算等に課題が見られた。

【今後の対応】

- ・ひょうごつまずきポイント指導事例集（H28）や指導事例集の補助教材（H29）の活用を研修会等で促進するとともに、「平成 29 年度全国学力・学習状況調査の課題を踏まえた学習指導等の改善・充実のポイント」を各市町教委に配布し、学力の底上げを図る。

▲HUMAP による海外インターンシップ支援者数

5-1-2-⑨ プログラム P.116

[H29 目標：10 人 H29 実績：5 人 達成率：50.0%]

【理由】

- ・学生ニーズ等を踏まえ、制度の見直しを行ったが、大学が新制度を学生に周知し、学生がインターンシップ計画を策定するのに一定の期間が必要であったため、新制度の導入初年度は、前年度実績 0 から増加したものの 5 人に留まった。

【今後の対応】

- ・関係大学に再度周知し、活用を働きかける（H30：10 名申請済）。

△スクールソーシャルワーカーを配置する中学校区数

5-1-3-③ プログラム P.117

[H29 目標：56 校区 H29 実績：41 校区 達成率：73.2%]

【理由】

- ・平成 28～31 年度までの 4 年間で全中学校区（173 校区、指定都市・中核市を除く）への配置を目指しているが、市町における人材確保に課題があり、配置が進んでいない。

【今後の対応】

- ・①社会福祉士会や精神保健福祉士会と連携、②県のスクールソーシャルワーカー（SSW）の応募のため、ハローワークを通じて本課に連絡のあった方に市町 SSW を紹介するなどして、市町を支援する。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：4 事業（うち 1 事業は H30～）

（主な事業等の実施状況）

○2019 年度に県立大学の経済・経営学部を再編し、社会情報科学部（仮称）と国際商経学部（仮称）を開設するための準備 5-1-2-① プログラム P.115

○2019 年度に県立大学に減災復興政策研究科博士課程後期課程を開設するための準備 5-1-2-② プログラム P.115

5-2 文化・スポーツ対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
5-2 文化・スポーツ対策	4	3	1	1	9	77.8%	1	10
5-2-1 芸術文化振興プログラム	3	2	1	0	6	83.3%	0	6
5-2-2 スポーツ振興プログラム	0	1	0	1	2	50.0%	1	3
5-2-3 障害者スポーツ振興プログラム	1	0	0	0	1	100.0%	0	1

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 舞台芸術（音楽、演劇）のアウトリーチ活動の実施回数	5-2-1-① 70回	78回
◎ 学校・地域での伝統文化体験教室開催回数	5-2-1-④ 75回	84回
◎ 文化会館年間来館者数	5-2-1-⑦ 360,000人	372,734人
◎ 障害者のスポーツ参加者数	5-2-3-① 12,600人	26,882人

(目標を下回った主な事業等)

△伝統文化体験フェスティバル及び伝統文化体験教室参加者数 5-2-1-⑤ プログラム P.119
 [H29 目標：2,500人 H29 実績：2,118人 達成率：84.7%]

【理由】

- ・行事に関する広報が十分に図られなかったため。

【今後の対応】

- ・広報を開始する時期を早めるなど、周知を徹底する。

▲国民体育大会総合順位 5-2-2-③ プログラム P.121

[H29 目標：8位以内 H29 実績：12位 達成率：-]

【理由】

- ・アーチェリー少年男子が17年ぶりに優勝したほか、活躍した競技がある一方、ベスト16で敗れて得点を獲得できなかった団体競技があったことなどから、天皇杯（男女総合成績）は、28年度より順位を1つ下げた11位となり、目標とする8位以内には至らなかった。

【今後の対応】

- ・「世界にはばたけ兵庫プロジェクト」で実施している一般強化とは別に、「団体競技強化プロジェクト」を新たに実施し、特に高得点が期待される団体競技に対し、他府県の強豪チームとの強化試合や合宿や県内練習会の充実を支援するなど競技力全体の底上げを図っていく。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：3事業

(主な事業等の実施状況)

○神戸新開地・喜楽館（常設の寄席）の開設支援(H30開設)

5-2-1-③ プログラム P.119

○ひょうご障害者総合トレーニングセンター(仮称)の施設整備に向けた検討

5-2-3-② プログラム P.122

政策 6 : 地域自立の推進

6-1 愛着の持てるふるさとづくり対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)
6-1 愛着の持てるふるさとづくり対策	9	2	0	1	12	91.7%	1	13
6-1-1 地域活動支援プログラム	3	1	0	0	4	100.0%	0	4
6-1-2 ふるさと意識向上プログラム	5	1	0	1	7	85.7%	1	8
6-1-3 情報発信力強化プログラム	1	0	0	0	1	100.0%	0	1
6-1-4 公共施設有効活用プログラム	—	—	—	—	—	—	—	—

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 地域づくり活動応援事業助成件数	6-1-1-② 250件	271件
◎ NPO法人等向けボランタリー基金助成事業件数	6-1-1-④ 50件	51件
◎ 認定NPO法人数	6-1-1-⑤ 5法人	6法人
◎ ふるさとひょうご寄附金の寄附件数	6-1-2-② 1,600件以上	1,792件
◎ ふるさとひょうご寄附金の寄附金額	6-1-2-③ 1億円以上	1億3,943万円
◎ 青少年向けふるさと体験事業実施件数(「ひょうごっ子・ふるさと塾」等)	6-1-2-④ 100件	168件
◎ 「兵庫版道徳教育副読本」を活用した年間時間数	6-1-2-⑤ 5.7時間	6.0時間
◎ シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業実施団体数	6-1-2-⑨ 10団体	17団体
◎ LINE、Facebook、Twitter等、SNSを活用した広報媒体のフォロワー数等の増加		
	6-1-3-① LINE 6,000件	7,307件
	Facebook 9,000件	9,391件
	Twitter 58,000件	62,230件

(目標を下回った主な事業等)

▲高等学校等在籍期間中に、地域と協働した活動(地域の祭り等の伝統行事や

清掃活動等)に参加した生徒割合

6-1-2-⑦ プログラム P.126

[H29 目標 : 12.0% H29 実績 : 7.7% 達成率 : 64.2%]

【理由】

- ・生徒独自の活動としては、ほぼ全ての高校生が地域安全活動や環境保全活動、清掃活動等を実施しているが、地域と協働した活動までには至っていないケースがある。

【今後の対応】

- ・各学校に対して、清掃活動を地域と共同実施するなど、地域と連携した取組方法について、具体的に指導・助言を行う。

(2) 施設整備や計画策定等の目標: 9事業

(主な事業等の実施状況)

○ひょうご地域創生交付金事業の実施に向けた制度設計(H30 予算 : 40 億円)

6-1-1-⑥ プログラム P.124

○新長田駅南地区における県・神戸市合同庁舎の整備に向けた実施設計・

建築工事の実施

6-1-4-③ プログラム P.128

【プログラムの達成状況】

(1) 施設整備や計画策定等の目標：10事業（うち1事業はH30～）

（主な事業等の実施状況）

- 地方の税財政基盤の充実強化を国に提案 6-2-1-① プログラム P.129
- 国と地方の事務配分の基本原則を定める「中央集権制限法」の制定を
国に提案 6-2-1-② プログラム P.129
- 明石市の中核市移行支援（H30.4.1 中核市移行） 6-2-1-③ プログラム P.129
- 県から市への権限移譲（2件） 6-2-1-④ プログラム P.129
- 防災庁創設に向けた「我が国の防災・減災体制のあり方に関する
懇話会」の報告書を公表 6-2-2-④ プログラム P.130

進捗目標から単年度目標に変更した事業等（189事業等）

番号	施策・事業、指標
1	3-2-1-⑨ 不育症治療支援実施市町数
2	3-2-2-① 待機児童数
3	3-2-2-② 保育所等定員の増加数
4	3-2-2-③ 保育士・保育教諭数
5	3-2-2-④ 認定こども園数
6	3-2-2-⑤ 病児・病後児保育施設数
7	3-2-2-⑥ 放課後児童クラブ（支援単位）数
8	3-2-3-① まちの子育てひろば数
9	3-2-3-② 子どもの冒険ひろば数
10	3-3-1-① 特別養護老人ホーム等の床数
11	3-3-1-② 特別養護老人ホーム等入所待機者数
12	3-3-1-③ 特定施設入居者生活介護の指定を受けたサービス付高齢者向け住宅戸数
13	3-3-1-⑤ 定期巡回・随時対応サービス提供事業所数
14	3-3-1-⑥ 専門職が参画する地域ケア会議を設置する地域包括支援センター数
15	3-3-1-⑦ 高齢者自立支援ひろば事業箇所数
16	3-3-2-① 認知症相談医療機関登録数
17	3-3-2-② 認知症対応医療機関登録数
18	3-3-2-③ 認知症疾患医療センター箇所数（県設置分）
19	3-3-2-④ 認知症疾患医療センターの鑑別診断受診者に占める認知症対応医療機関等からの紹介者の割合
20	3-3-2-⑤ 認知機能検査体制を整備する運転免許更新センター箇所数
21	3-3-3-① 健康寿命（男性・女性）
22	3-3-3-④ 特定健診受診率
23	3-3-3-⑤ 特定保健指導実施率
24	3-3-3-⑦ がん検診受診率（胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん）
25	3-3-3-⑧ がん診療連携拠点病院数
26	3-3-3-⑩ 禁煙指導を行う医療機関の割合
27	3-3-3-⑪ 受動喫煙の機会を有する者の割合（飲食店）
28	3-3-3-⑫ 食の健康協力店数
29	3-3-4-① 県内の自殺者数（年間）
30	3-4-1-① 転入超過数（転入－転出）
31	3-4-1-④ 移住相談（東京・神戸）によって県外から転入した人の数
32	3-4-1-⑦ 公的住宅活用戶数
33	3-4-2-① 県内大学卒業生の県内就職率
34	3-5-2-③ 国家戦略特区事業認定件数
35	3-5-2-⑤ IT関連企業立地件数
36	3-5-3-① 企業間連携による成長促進事業参加企業
37	3-5-3-④ 兵庫県最先端技術研究事業（COEプログラム）参加企業等数
38	3-5-3-⑤ 神戸リサーチコンプレックスにおけるビジネスマッチング参加人数
39	3-5-4-⑦ ひょうご新産業創造ファンドによる投資件数
40	3-6-1-① 法人経営体数
41	3-6-1-② 農業参入企業数
42	3-6-1-③ ひょうご農業MBA塾受講者数
43	3-6-1-⑥ 環境制御機器導入ハウス等面積
44	3-6-1-⑦ 施設野菜生産量
45	3-6-1-⑧ 花き出荷量
46	3-6-1-⑨ 果樹収穫量
47	3-6-1-⑩ 但馬牛繁殖雌牛頭数
48	3-6-1-⑪ 但馬牛の神戸ビーフ認定率
49	3-6-2-⑤ 木質バイオマス発電用燃料供給量（県産木材）
50	3-6-2-⑥ 林内路網整備延長

	番号	施策・事業、指標
51	3-6-2-⑦	低コスト原木供給団地整備数
52	3-6-3-③	栄養塩管理運転実施箇所数
53	3-6-3-④	魚礁漁場整備箇所数（完成数）
54	3-6-3-⑤	増殖場整備箇所数（完成数）
55	3-6-3-⑥	第2の鹿ノ瀬構想の推進
56	3-6-3-⑦	国営沖合漁場整備
57	3-7-1-③	兵庫県認証食品流通割合（生鮮）
58	3-7-1-④	高品質ブランド果物（果樹・果菜）品目数
59	3-7-1-⑤	山田錦の上位等級比率
60	3-7-1-⑦	環境創造型農業実施面積
61	3-7-2-⑤	国際水準GAPの認証取得経営体数
62	3-8-1-⑦	20代・30代の非正規雇用比率
63	3-8-2-①	介護人材数
64	3-8-2-①	看護職員数（常勤換算）
65	3-8-2-②	潜在介護士等の再就職支援者数
66	3-8-2-②	看護師等養成所の新卒看護職員定着率
67	3-8-2-③	従業員の不足感がある介護事業所の割合
68	3-9-1-②	民間等における女性管理職の比率
69	3-9-1-③	県における女性管理職の比率（本庁課長相当職以上）
70	3-9-2-④	田舎暮らし農園施設整備、空き家改修の実施地区数
71	3-10-1-④	まちなか再生計画策定件数
72	3-10-1-⑤	市街地における新たな緑化面積
73	3-10-1-⑥	無電柱化の延長
74	3-10-2-②	市町の空き家バンク登録住宅数
75	3-10-2-⑦	郊外型住宅団地におけるコーディネーター派遣地区数
76	3-10-2-⑧	郊外型住宅団地の再生に向けた協議会が設立された団地数
77	3-11-1-①	外国人観光客数
78	3-11-1-②	観光入込客数
79	3-11-1-⑦	県内観光消費額
80	3-11-1-⑧	県内宿泊客数
81	3-11-1-⑨	県内における外国人観光消費額
82	3-11-3-③	地域運営組織法人化推進事業実施地区数
83	3-11-3-④	大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業
84	3-11-4-⑤	瀬戸内海国立公園六甲地域（六甲・摩耶）の観光入込客数
85	3-11-4-㉓	日本遺産認定件数
86	4-1-1-①	防潮堤等の整備延長
87	4-1-1-②	防潮堤の沈下対策延長
88	4-1-1-③	防潮堤の補強延長
89	4-1-2-①	簡易耐震診断実施戸数
90	4-1-2-②	ひょうご住まいの耐震化促進事業の改修等補助戸数
91	4-1-2-③	草の根意識啓発の実施数
92	4-1-2-④	大規模多数利用建築物の耐震化実施棟数
93	4-1-2-⑤	県立学校施設の耐震化率
94	4-1-2-⑥	私立学校施設（幼小中高）の耐震化率
95	4-1-2-⑦	警察署の耐震化率
96	4-1-2-⑧	庁舎等の耐震化率
97	4-1-2-⑨	道路橋の耐震強化実施数
98	4-1-2-⑩	道路法面の防災対策実施数
99	4-2-1-①	治山ダム整備（又は着手）箇所数
100	4-2-1-②	砂防堰堤等の着手箇所数

	番号	施策・事業、指標
101	4-2-1-③	土砂災害特別警戒区域（R区域）の基礎調査数
102	4-2-1-④	土砂災害特別警戒区域（R区域）の指定数
103	4-2-2-①	緊急防災林整備面積
104	4-2-2-②	里山防災林整備面積
105	4-2-2-③	都市山防災林整備面積
106	4-2-2-④	「森林管理100%作戦」による間伐実施面積
107	4-2-2-⑤	森林ボランティア活動促進事業による森林ボランティアリーダー養成数
108	4-2-3-④	河川中上流部治水対策整備箇所数
109	4-2-3-⑤	ため池整備着手箇所数
110	4-2-3-⑥	特定外ため池台帳整備市町数
111	4-2-3-⑧	指定貯水施設等の指定数(ため池)
112	4-3-1-①	個別支援計画策定・見直し指導の実施
113	4-3-1-②	福祉避難所数
114	4-3-1-⑤	避難所等井戸設置事業による設置数
115	4-3-2-①	企業連携消防団（企業等連携機能別消防分団）数
116	4-3-2-③	「ひょうご防災リーダー」養成数
117	4-3-2-④	「防災士」取得者数
118	4-4-1-②	回復期病床の増加数
119	4-4-1-③	不足圏域の高度急性期病床の増加数(神戸、阪神南除く)
120	4-4-1-④	へき地等勤務医師の派遣人数
121	4-4-1-⑥	がん診療に携わる医師、臨床研修医の緩和ケア研修受講者数
122	4-4-3-①	適切な関係機関へのつなぎ件数
123	4-4-3-②	防犯カメラ設置補助件数
124	4-4-3-③	体感治安の向上
125	4-4-3-④	苦情相談あっせん解決率
126	4-4-3-⑤	青少年が使用する携帯電話のフィルタリング利用率
127	4-4-3-⑥	小中学校等におけるルール策定率
128	4-4-3-⑦	児童虐待対応協力病院数
129	4-4-3-⑧	地域相互見守りモデル事業（地域となり組）実施地区数
130	4-4-4-①	通学路への歩道等の設置
131	4-4-4-②	渋滞交差点解消箇所数
132	4-4-4-③	問題踏切解消箇所数
133	4-4-4-④	歩行者・自転車の分離延長
134	4-4-4-⑤	自転車関係事故件数
135	4-4-4-⑥	自転車保険加入率
136	4-5-1-①	温室効果ガス排出量（2013年度比）
137	4-5-1-②	産業部門における温室効果ガス排出量（2013年度比）
138	4-5-1-④	うちエコ診断実施件数
139	4-5-1-⑤	県内新規登録車（乗用車）における次世代自動車の割合
140	4-5-2-①	再生可能エネルギーによる発電量
141	4-5-2-⑤	水素ステーション立地数
142	4-5-3-①	一般廃棄物再生利用率
143	4-5-3-③	ごみ発電能力
144	4-5-4-⑩	野生成熟個体数
145	4-5-4-⑪	犬及び猫の適正飼養の強化（犬猫の殺処分数の減少）
146	4-5-5-①	尼崎の森中央緑地への植栽本数
147	4-5-5-②	企業の森づくり活動参画企業数
148	4-6-1-②	特例子会社設立数
149	4-6-1-⑧	障害福祉サービス事業所を利用する障害者の平均月額工賃
150	4-6-1-⑨	県立特別支援学校高等部卒業生の就職率

	番号	施策・事業、指標
151	4-6-2-①	みんなの声かけ運動応援協定締結団体数
152	4-6-2-③	チェック&アドバイス実施件数
153	4-6-2-④	鉄道駅舎（1日平均乗降客数3千人以上）バリアフリー化率
154	4-6-2-⑥	乗合バスに対するノンステップバス導入率
155	4-6-3-②	生活保護世帯の子の高等学校等進学率
156	4-6-3-③	子どもの学習支援事業の実施市町数
157	4-6-3-⑤	本人通知制度の導入市町数
158	4-6-4-①	シェアハウス入居可能数
159	4-6-4-②	外国人留学生県内企業就職者数
160	4-6-4-④	外国人児童生徒支援者派遣校数
161	4-7-1-⑩	スマートIC供用箇所数
162	4-7-2-②	但馬空港旅客数
163	4-7-2-④	コンテナ貨物取扱量
164	4-7-3-③	自主運行バスの立ち上げ支援数
165	4-7-3-⑤	主要路線バスへのバスICカードシステムの導入支援件数
166	4-7-3-⑦	老朽化対策を完了した橋梁数
167	4-7-3-⑧	老朽化対策を完了したトンネル数
168	4-7-3-⑨	老朽化対策を完了した港湾係留施設数
169	5-1-1-①	「キャリアノート」を活用したキャリア教育の小中高での実施率
170	5-1-1-③	ひょうごスーパーハイスクール指定校数
171	5-1-1-④	特色ある専門学科の設置
172	5-1-1-⑤	職業学科の設置及び改編
173	5-1-1-⑥	わくわく幼稚園開設園数
174	5-1-1-⑦	わくわく保育所開設園数
175	5-1-1-⑧	円滑な接続のために小学校と連携した公立幼稚園の割合
176	5-1-1-⑩	連携型中高一貫教育校への改編
177	5-1-2-⑤	大学入学者志願者倍率（学部）
178	5-1-2-⑥	共同研究・受託研究件数
179	5-1-3-①	コーディネーターを配置する校区の割合（小中学校）
180	5-1-3-②	地域住民の参画による学校地域連携の仕組みを有する学校の割合（小中学校）
181	5-1-3-③	スクールソーシャルワーカーを配置する中学校区数
182	5-1-3-④	いじめ対応マニュアル（改訂版）を用いた校内研修の実施率（小・中・高・特別支援学校）
183	5-1-3-⑤	県立学校長寿命化改修の実施校数（着工ベース）
184	5-1-3-⑥	県立学校トイレ改修の実施校数（着工ベース）
185	5-2-2-①	東京リビック・パ・リビック、ラグビーワールドカップ事前合宿の招致件数
186	5-2-2-④	スポーツクラブ21ひょうご会員数
187	6-1-1-⑤	認定NPO法人数
188	6-1-2-①	ふるさとひょうご寄附金応援メニュー件数
189	6-1-2-⑦	高等学校等在籍期間中に、地域と共同した活動（地域の祭り等の伝統行事や清掃活動等）に参加した生徒割合

活力あるふるさと兵庫実現プログラム

平成30年7月

(H29年度実績)

プログラム 目次

政策1：行財政構造改革の総仕上げ

1-1 行財政改革対策

- 1-1-1 行財政基盤確立プログラム ……4

政策2：新たな将来展望の提示と具体化

2-1 兵庫の未来展望対策

- 2-1-1 21世紀兵庫長期ビジョンプログラム ……5
- 2-1-2 2030年の展望プログラム ……5
- 2-1-3 県民と共に迎える県政150周年プログラム ……6
- 2-1-4 県政150周年記念プロジェクト推進プログラム ……7

政策3：地域創生の本格化

3-1 地域創生戦略加速化対策

- 3-1-1 地域創生戦略加速化プログラム ……8

3-2 子育て環境充実対策

- 3-2-1 結婚・出産支援プログラム ……9
- 3-2-2 待機児童解消プログラム ……11
- 3-2-3 子どもの見守りプログラム ……13
- 3-2-4 育児の不安解消プログラム ……14

3-3 健康長寿社会づくり対策

- 3-3-1 介護体制整備プログラム ……15
- 3-3-2 認知症支援プログラム ……17
- 3-3-3 健康づくり応援プログラム ……18
- 3-3-4 心の健康づくりプログラム ……21

3-4 移住・定住対策

- 3-4-1 UJI ターン促進プログラム ……22
- 3-4-2 県内就職支援プログラム ……24

3-5 産業力強化対策

- 3-5-1 企業立地促進プログラム ……25
- 3-5-2 起業・創業応援プログラム ……26
- 3-5-3 次世代産業集積プログラム ……28
- 3-5-4 新事業創出支援プログラム ……30

3-6 農林水産業対策

- 3-6-1 農業の基幹産業化プログラム ……32
- 3-6-2 森林資源活用プログラム ……35
- 3-6-3 漁業資源増殖プログラム ……37

3-7 兵庫ブランド育成対策

- 3-7-1 県産品ブランド力向上プログラム ……39
- 3-7-2 海外展開応援プログラム ……42

3-8	人材確保対策	
3-8-1	職業能力開発プログラム	…43
3-8-2	介護・看護人材確保プログラム	…45
3-8-3	農林水産業人材確保プログラム	…47
3-9	働き方改革対策	
3-9-1	女性・シニア活躍応援プログラム	…48
3-9-2	ワーク・ライフ・バランスプログラム	…50
3-10	市街地再生対策	
3-10-1	中心市街地・商店街再生プログラム	…52
3-10-2	空き家活用プログラム	…54
3-11	交流促進対策	
3-11-1	感動体験ツーリズム展開プログラム	…56
3-11-2	訪日外国人受入環境整備プログラム	…58
3-11-3	多自然地域再生プログラム	…59
3-11-4	新しい魅力づくりプログラム	…60
3-11-5	国際交流拡大プログラム	…64
3-11-6	ワールドマスタースゲームズ 2021 関西プログラム	…65

政策4：地域創生の基盤づくり

4-1	地震・津波対策	
4-1-1	防災・減災基盤整備プログラム	…66
4-1-2	耐震化促進プログラム	…68
4-2	風水害対策	
4-2-1	山崩れ・土石流防止プログラム	…71
4-2-2	森林管理プログラム	…73
4-2-3	治水対策プログラム	…75
4-3	防災力向上対策	
4-3-1	避難体制整備プログラム	…77
4-3-2	防災人材育成プログラム	…79
4-4	暮らしの安全安心対策	
4-4-1	地域医療体制整備プログラム	…81
4-4-2	県立病院充実プログラム	…83
4-4-3	身近な異変への対応力向上プログラム	…84
4-4-4	交通安全プログラム	…86
4-5	自然共生・環境対策	
4-5-1	温室効果ガス削減プログラム	…88
4-5-2	エネルギー活用プログラム	…90
4-5-3	資源循環プログラム	…92
4-5-4	動物共生プログラム	…93
4-5-5	郷土の森づくりプログラム	…96

4-6	ユニバーサル社会づくり対策	
4-6-1	障害者自立支援プログラム	…97
4-6-2	バリアフリー環境整備プログラム	…101
4-6-3	困窮者支援・差別解消プログラム	…103
4-6-4	多文化共生社会推進プログラム	…105
4-7	交流・生活基盤対策	
4-7-1	高速道路網整備プログラム	…106
4-7-2	空港・港湾整備プログラム	…109
4-7-3	交通・生活基盤整備プログラム	…110

政策5：次代を担う人づくり

5-1	次世代人材育成対策	
5-1-1	教育力強化・学習支援プログラム	…112
5-1-2	高等教育特色化プログラム	…115
5-1-3	教育環境整備プログラム	…117
5-2	文化・スポーツ対策	
5-2-1	芸術文化振興プログラム	…119
5-2-2	スポーツ振興プログラム	…121
5-2-3	障害者スポーツ振興プログラム	…122

政策6：地域自立の推進

6-1	愛着の持てるふるさとづくり対策	
6-1-1	地域活動支援プログラム	…123
6-1-2	ふるさと意識向上プログラム	…125
6-1-3	情報発信力強化プログラム	…127
6-1-4	公共施設有効活用プログラム	…128
6-2	地方分権対策	
6-2-1	地方分権推進プログラム	…129
6-2-2	関西活性化プログラム	…130

(巻末・参考)	策定後のフォローアップ	…131
---------	-------------	------

政策 1：行財政構造改革の総仕上げ

1-1 行財政改革対策

新しい兵庫づくりの基盤を固めるため、2018年度の収支均衡を目標に取り組んできた行財政構造改革を成し遂げ、2019年度以降の行財政運営の枠組みを整える必要がある。

1-1-1 行財政基盤確立プログラム

目標：最終2カ年行財政構造改革推進方策により、収支均衡など8つの財政目標を2018年度までに達成

目標：2019年度以降の行財政規律確保の基本的な枠組みを2018年度中に整備

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・最終2カ年行革プランによる収支均衡など財政目標の達成 [H29年間見込：収支不足150億円]		収支均衡など 財政目標達成			
・これまでの行革の検証と今後の枠組みの検討		検証と今後の 枠組みの検討	検討結果を踏まえ対応		
	実績	改革推進 【-】			

【参考】 行財政構造改革の8つの財政目標

	H28決算	H29見込	H30見込	H30年度までの目標
1 収支均衡	△242億円	△150億円	0円	収支均衡≪改革期間(H20-30)後半≫
2 プライマリーバランス(注1)	277億円	1,032億円	882億円	黒字≪毎年度≫
3 実質公債費比率(単年度)	(注3) 14.5% 【16.2%】	13.3% 【14.7%】	14.5% 【14.9%】	18%水準≪H30≫
4 県債残高(注1)	(注4) 86.4% 【83.9%】	83.7% 【81.3%】	81.6% 【79.1%】	H19の80%水準≪H30≫
5 将来負担比率(注2)	265.7%	277.4% 【252.5%】	275.3% 【246.9%】	震災の影響を除く比率がH19年度の 全国平均水準(250%水準)≪H30≫
6 県債管理基金活用額	50億円	0円	0円	ルール積立額の概ね1/3以下≪毎年度≫
7 県債管理基金積立不足率	32.5% 【39.5%】	24.7% 【36.5%】	23.8% 【35.7%】	H19の2/3(39.0%)水準≪H30≫
8 経常収支比率	96.7%	95.9% 【96.2%】	95.4% 【95.8%】	90%水準≪H30≫

(注1)臨時財政対策債・減収補填債75%分 除き (注2)震災関連県債残高除き

(注3)【 】書きは、教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴う標準財政規模の縮減、借換債の前倒し発行による県債管理基金残高の増等の影響を考慮した場合の数値

(注4)[]書きは、臨時財政対策債・減収補填債75%に加え、行革プラン期間中に発行した補正予算債の残高を除いた数値

政策 2：新たな将来展望の提示と具体化

2-1 兵庫の未来展望対策

2018（平成 30）年に迎える兵庫県発足 150 周年の節目を、これからの兵庫づくりの方向を県民と共に考え、新たな歩みをはじめめる契機として活かしていく必要がある。

2-1-1 21 世紀兵庫長期ビジョンプログラム

目標：2040 年にめざすべき兵庫の未来像を描いた「21 世紀兵庫長期ビジョン」の実現に向けた取組を県民、地域団体、企業、行政など多様な主体の協働により推進

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・21世紀兵庫長期ビジョンの推進	計画	21世紀兵庫長期ビジョン 2040年への協働戦略の推進				
	実績	ビジョンの推進 【-】				

2-1-2 2030 年の展望プログラム

目標：兵庫長期ビジョンの実現に向けた道標として、県民の夢や希望を広く取り込んで「兵庫 2030 年の展望（仮称）」を策定し、具体化に着手

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・兵庫2030年の展望（仮称）の策定	計画	検討	策定	具体化		
	実績	検討 【-】				

2-1-3 県民と共に迎える県政150周年プログラム

目標：県政150周年記念式典をはじめ、兵庫県の150年の歩みを振り返り、兵庫の未来を県民と共に考える契機となる記念イベントを各地で開催

目標：「兵庫県百年史」に続く新しい兵庫県史を編纂し、2021年度までに刊行

目標：次代を担う子どもたちが兵庫の歴史や文化等を学び、未来を考える取組を応援

目標：県民の創意工夫にあふれた主体的な取組を支援する県民連携事業を各地で開催

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
県政150周年記念事業の展開 ・記念イベントの開催	計画	1年前シンポジウム プレフェスタ等	記念式典 五国博等			
	実績	1年前シンポジウム プレフェスタ等 【-】				
・新しい兵庫県史の編纂	計画	編纂方針決定	骨子作成	原稿執筆	原稿執筆	刊行
	実績	編纂方針決定 【-】				
・児童生徒が歴史を学び、未来を考える取組	計画	小学生図画・ 作文コンクール まんが「ひょうごの 歴史」作成（小中学校に配布）	高校生が考える 県政150周年 「ひょうごのふるさと魅力発見副読本」作成 （中学生に配布）			
	実績	小学生図画・ 作文コンクール 【○】 まんが「ひょうごの 歴史」作成 【-】				
・県民連携事業の展開 [H29.10募集開始]	計画	県民の主体的な取組を支援 （随時申請受付）				
	実績	（参考） 採択234件 【-】				

2-1-4 県政 150 周年記念プロジェクト推進プログラム

目標：兵庫県の成り立ちと先人の歩みを振り返り、兵庫の今後を考える場として、県庁発祥の地である兵庫運河の周辺に初代県庁舎を復元

目標：県庁周辺地区の魅力と利便性を高めるため、県庁周辺の土地利用の高度化と多目的施設の整備を検討

目標：神戸ビーフ・但馬牛の魅力発信拠点として神戸ビーフ館（仮称）の暫定施設を整備、オープンするとともに本格的なオープンに向けて検討 [3-7-1 再掲]

目標：パティシェ育成の拠点ともなるスイーツ博物館（仮称）の整備を検討 [3-7-1 再掲]

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・初代県庁舎の復元 ・資料館機能の検討	計画	検討	基本設計等	建設工事等 竣工		
	実績	検討 【-】	基本構想・基本計画検討	基本計画のスケジュールに沿って取組を推進		
・県庁周辺の土地利用の高度化と多目的施設の整備検討	計画	方針検討		方針決定後改めて目標検討		
	実績	方針検討 【-】	県庁（1号館）耐震診断実施			
・神戸ビーフ館（仮称）の整備検討	計画	方針検討	暫定施設の整備、オープン	暫定施設の運営 本格的なオープンに向けた検討		
	実績	方針検討 【-】				
・スイーツ博物館（仮称）の整備検討	計画	方針検討		方針決定後改めて目標検討		
	実績	方針検討 【-】				

政策3：地域創生の本格化

3-1 地域創生戦略加速化対策

地域創生戦略の施策を着実に推進するとともに、施策効果を検証し、不断の見直しを行い、地域創生を加速させなければならない。

3-1-1 地域創生戦略加速化プログラム

目標：地域創生条例に基づき地域創生を加速化する地域創生戦略を策定

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・次期地域創生戦略（2020～2024）の策定	計画	地域創生戦略の推進			
	実績	戦略の推進 【-】			

【参考】戦略目標の達成状況

自然増対策（子ども・子育て対策）

戦略目標：出生数 44,000 人の確保 (H31 年度までに 22 万人)

〔出生数の推移〕

項 目	H28年	H29年	H30年	H31年
出生数	目標 8.8 万人 (4.4 万人/年)	13.2 万人 (4.4 万人/年)	17.6 万人 (4.4 万人/年)	22 万人 (4.4 万人/年)
	実績 88,838 人 (44,132 人/年)	131,036 人 (42,198 人/年)		

自然増対策（健康長寿対策）

戦略目標：5 年間で男女とも 1 歳の健康寿命の延伸

〔健康寿命の推移〕

項 目	H27年	H28年	項 目	H27年	H28年
健康寿命	79.62 歳	79.78 歳	健康寿命	83.96 歳	84.14 歳
(参考)平均寿命	81.06 歳	81.23 歳	(参考)平均寿命	87.15 歳	87.33 歳

※算出の基礎データが異なっており、単純比較はできないが、平均寿命、健康寿命ともに延伸している。

(算出の基礎データ)

	H27年値 算出時	H28年値 算出時
「人 口」	国勢調査 (H27) ※H27年の人口を 3 倍にして利用	推計人口 (H28.10.1 現在)
「死亡数」	人口動態統計 (H26～28年の合計)	人口動態統計 (H28年)
不健康割合の分母 (人口)	国勢調査 (H27)	推計人口 (H28.10.1 現在)
不健康割合の分子 (要介護 2～5 の認定者数)	介護保険事業状況報告月報 (暫定版) 3 月分 (H26～28年の平均)	介護保険事業状況報告月報 (暫定版) H29年 3 月分

注)・H27年値は、市町別の健康寿命を算出するため、小規模な町においても信頼できる数値となるよう要介護データは 3 カ年分の平均を使用するなどした。H28年値は、全県の健康寿命のみを算出するため、H28年単年のデータを使用。
・市町別の健康寿命は、「兵庫県健康づくり推進実施計画」の計画期間にあわせて、次回は、平成34年度に平成32年値を算出する予定 (5 年毎に算出) としている。それまでの間は、健康寿命の状況を把握するための「参考値」として、単年度のデータに基づき、全県の健康寿命を算出する。

社会増対策

29 年度戦略目標：5,140 人の流入増加・流出抑制 (H31 年までに 25,700 人)

〔人口移動(社会増減)の推移〕

項 目	H28年	H29年	H30年	H31年
転入増加・ 転出抑制数	目標 〇3,560 人	〇5,140 人	〇6,720 人	〇8,300 人
転出超過 (B-A)	実績 6,760 人 (〇332 人)	6,657 人 (〇435 人)		
転入数 (A)	85,933 人	85,438 人		
転出数 (B)	92,693 人	92,095 人		

注) H26年比で○は改善、×は悪化を示す。

地域の元気づくり

戦略目標：GDP 国を上回る成長率

GNI 海外等からの所得の比率を高める

〔県内総生産(実質GDP)の推移〕

項 目	H28 年度	H29 年度
県内総生産(GDP) (実質・固定)	19.9兆円	20.1兆円
<H25=100とした指数>	0.5%	0.9%
1人当たりGDP	<101.8>	<102.3>
全国GDP(実質・連鎖) <H25=100とした指数>	361万円	366万円
	524.4兆円	533.0兆円
	<102.3>	<104.3>

〔県内総生産(名目GDP)の推移〕

項 目	H28 年度	H29 年度
県内総生産(GDP) (名目)	20.7兆円	20.9兆円
<H25=100とした指数>	0.9%	1.0%
1人当たりGDP	<106.0>	<104.6>
全国GDP(名目) <H25=100とした指数>	375万円	379万円
	539.3兆円	548.7兆円
	<106.3>	<105.8>

注1) 県実績については、H25～27年度は県統計課「平成26年度兵庫県県民経済計算」による確報値、H28～29年度は、県統計課「四半期別兵庫県内GDP速報」による速報値、全国実績は、内閣府「四半期別GDP速報」による。

注2) 平成23年基準では、平成23年産業連関表などの主要な基礎統計の取込に加え、最新の国際基準である2008SNAへの対応を中心に、経済実態をより的確に反映した国際比較性の高い統計に改定された。

3-2 子育て環境充実対策

少子化に歯止めがかからない。一方、女性の社会進出の拡大に伴い、待機児童が増加している。子育て環境の一層の充実が求められる。

3-2-1 結婚・出産支援プログラム

(1) 出会い・結婚の応援

目標： 出会いサポートセンターで個別のお見合い・出会いイベントを支援し、毎年200組以上成婚

目標： 男女の出会いイベントを年280回開催（順次拡大）

目標： 結婚支援システムを年15,859件会員が利用（順次拡大）

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ひょうご出会い・結婚支援事業による成婚数 [162組/年 (H28年度)]	計画	(単年) 200組 (累計・参考) 1,501組	200組 1,701組	200組 1,901組	200組 2,101組	200組 2,301組
	実績	(単年) 156組 【△】 (累計・参考) 1,457組				
・出会いイベント開催回数 [230回/年 (H28年度)]	計画	(単年) 240回	250回	260回	270回	280回
	実績	(単年) 230回 【○】				
・結婚支援システムの会員利用件数 [13,359件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 13,859件	14,359件	14,859件	15,349件	15,859件
	実績	(単年) 16,215件 【◎】				

(2) 若者がライフプランを考える場づくり

目標： 学生が自らの人生設計を考えるための講座を県内6大学等で毎年実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ライフプランニング講座等の連携事業の開催を支援した大学等の数 (H29年度～)	計画	(単年) 6大学等 ※学生数が多い6大学（神戸、県立、神戸学院、関西学院、武庫川女子、甲南）等で実施	6大学等	6大学等	6大学等	6大学等
	実績	(単年) 3大学等 【▲】				

(3) 出生数の維持

目標：子どもを産み育てやすい環境を整え、出生数年 44,000 人を 2020 年度まで維持

目標：2020 年度までに合計特殊出生率を 1.57 まで回復（順次拡大）

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・出生数 [44,132人 (H28年)]	計画 (単年) 44,000人	ひょうご子ども・子育て未来プラン				改めて目標検討
		44,000人	44,000人	44,000人	44,000人	
	実績	(単年) 42,198人 【○】				
		→				
・合計特殊出生率 [1.49 (H28年)]	計画 (単年) 1.50	1.51	1.54	1.57	改めて目標検討	
		→				
	実績	(単年) 1.47 【○】				

(4) 出産の支援

目標：出産前後の時期の高度な医療を担う「周産期母子医療センター」12 箇所を維持

目標：不妊治療の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療費を毎年 2,700 件助成

目標：検査治療費助成による不育症治療への支援を 2021 年度までに全市町で実施

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・周産期母子医療センター数 [11箇所 (H28年度累計)] (内訳) ①総合 6箇所 ②地域 5箇所	計画 (単年) 12箇所 明石医療センター指定 (内訳) ①6箇所 ②6箇所	12箇所	12箇所	12箇所	12箇所	
		→				
	実績	(単年) 12箇所 明石医療センター指定 【○】 (内訳) ①6箇所 ②6箇所				
		→				
・特定不妊治療費助成件数 [2,906件/年 (H28年度)] ※30年度以降は明石市分を除いた数値	計画 (単年) 3,000件	2,700件	2,700件	2,700件	2,700件	
		→				
	実績	(単年) 2,780件 【○】				
		→				
・不育症治療支援実施市町数 [26市町 (H28年度累計)]	計画 (単年) 3市町 (累計・参考) 29市町	3市町	3市町	3市町	3市町	
		32市町	35市町	38市町	41市町	
	実績	(単年) 3市町 【○】 (累計・参考) 29市町				

3-2-2 待機児童解消プログラム

(1) 保育所・認定こども園の整備促進

目標：2019年度末までに必要な教育・保育施設の受け皿を整備するとともに、必要な保育人材を確保し、待機児童ゼロをめざす。

目標：待機児童ゼロをめざし、2020年度までに保育所等の定員を1万4千人分拡大

目標：保育の質向上のための処遇改善等により、2019年度までに保育士・保育教諭数を19,000人以上に増加

目標：幼稚園等からの移行を促進し、2020年度までに認定こども園を540園に拡大

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・待機児童数 [1,572人 (H29.4.1)]	計画	(単年) 1,137人 (H30.4.1)	568人 (2019.4.1)	0人 (2020.4.1)		
	実績	(単年) 1,988人 (H30.4.1) 【▲】				
・保育所等定員の増加数 [101,658人 (H28年度累計)]	計画	ひょうご子ども・子育て未来プラン				需要に応じた見直し検討
		(単年) 4,000人 (累計・参考) 4,000人	5,000人	3,000人	2,000人	
・保育士・保育教諭数 [15,623人 (H28年度累計)]	計画	ひょうご子ども・子育て未来プラン				需要に応じた見直し検討
		(単年) — (累計・参考) 15,552人	2,691人	1,405人		
・認定こども園数 [400園 (H28年度累計)]	計画	ひょうご子ども・子育て未来プラン				需要に応じた見直し検討
		(単年) 45園 (累計・参考) 445園	45園	30園	20園	
	実績	(単年) 63園 【◎】 (累計・参考) 463園	※H30.9月頃			

(2) 病児・病後児保育の拡大

目標：病児・病後児保育施設を 2020 年度までに 140 施設以上に拡大

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・病児・病後児保育施設数 [58施設 (H28年度累計)]	ひょうご子ども・子育て未来プラン				
	計画 (単年) 22施設 (累計・参考) 80施設	12施設 92施設	29施設 121施設	20施設 141施設	需要に応じた 見直し検討
	実績 (単年) 7施設 【▲】 (累計・参考) 65施設				

(3) 放課後児童クラブの拡大

目標：放課後児童クラブを 2020 年度までに 1,500 箇所に拡大

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・放課後児童クラブ (支援単位) 数 [1,195箇所 (H28年度累計)]	ひょうご子ども・子育て未来プラン				
	計画 (単年) 80箇所 (累計・参考) 1,275箇所	75箇所 1,350箇所	75箇所 1,425箇所	75箇所 1,500箇所	需要に応じた 見直し検討
	実績 (単年) 83箇所 【◎】 (累計・参考) 1,278箇所				

3-2-3 子どもの見守りプログラム

(1) 子どもの居場所づくり

目標：子育て家庭の交流拠点となる「まちの子育てひろば」を2019年度までに2,159箇所に拡大

目標：子どもの生きる力を育む「子どもの冒険ひろば」を2019年度までに642箇所に拡大

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・まちの子育てひろば数 [2,099箇所 (H28年度累計)]	計画	(単年) 20箇所 (累計・参考) 2,119箇所	20箇所 2,139箇所	20箇所 2,159箇所	需要に応じた目標検討	
	実績	(単年) -53箇所 【▲】 (累計・参考) 2,046箇所				
・子どもの冒険ひろば数 [612箇所 (H28年度累計)]	計画	(単年) 10箇所 (累計・参考) 622箇所	10箇所 632箇所	10箇所 642箇所	需要に応じた目標検討	
	実績	(単年) 9箇所 【○】 (累計・参考) 621箇所				

(2) 地域による子育て支援の充実

目標：世話役となる「子育て家庭応援推進員」を中心に全小学校区で「子育て応援ネット」による子どもの見守り、声かけなどの活動を継続

目標：子育て家庭の見守りや相談、緊急時の一時的な預かりを行う「地域祖父母」事業に取り組む地区を毎年60地区増やし、地域で三世代家族を育成

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・子育て家庭応援推進員による活動 [2,024人が活動 (H28年度累計)]	計画	約2,000人による活動の継続				
	実績	活動継続 【-】				
・地域祖父母モデル事業実施地区数 [40地区 (H28年度)]	計画	(単年) 40地区 (累計・参考) 80地区	60地区 140地区	60地区 200地区	60地区 260地区	60地区 320地区
	実績	(単年) 40地区 【○】 (累計・参考) 80地区				

3-2-4 育児の不安解消プログラム

(1) 子育てにかかる経済的負担の軽減

目標：幼児から高校生に至るまで子どもの教育にかかる家庭の経済的負担を軽減し、保育料軽減事業の対象となる「児童が2人以上いる世帯」の割合を維持

目標：私立高校の授業料軽減制度の更なる拡充を検討

目標：高校生に対する給付型奨学金の創設を検討

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・保育料軽減事業の対象となる「児童が2人以上いる世帯」の割合 [14.8% (H28国民生活基礎調査)]	計画	(単年)		14%台		→ 〔2022年 14%台〕
	実績	(単年) 【-】				
・私立高等学校等授業料軽減補助の拡充 [年収350万円未満世帯：年82千円 年収590万円未満世帯：年21千円 (H28年度)]	計画	充実検討	→	250万～350万円未満世帯 +13千円 (計年95千円) +13千円 (計年108千円)	→	※国の授業料無償化実施 (年収590万円未満世帯)
	実績	充実検討 【-】		~590万円未満世帯 +33千円 (計年54千円) +33千円 (計年87千円)		
・高校生に対する給付型奨学金の創設 [高等学校教育振興会が貸与型奨学金を支給 公立1,770件 私立3,112件 (H28年度)]	計画	創設検討	→	国の授業料無償化の動向を踏まえ、改めて目標検討		
	実績	創設検討 【-】				

(2) 里親・特別養子縁組の普及促進

目標：実親から一時的に子どもを預かり養育する「里親」に年18世帯が登録（順次拡大）

目標：実親に代わって実の子と同じ親子関係を結ぶ「特別養子縁組」を年9組成立（順次拡大）

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・里親登録数 [357世帯 (H28年度累計)]	計画	(単年) 14世帯 (累計・参考) 371世帯	15世帯 386世帯	16世帯 402世帯	17世帯 419世帯	18世帯 437世帯
	実績	(単年) 32世帯 【◎】 (累計・参考) 389世帯				
・特別養子縁組成立数 [17組 (H26～28年度累計)]	計画	(単年) 5組 (累計・参考) 22組	6組 28組	7組 35組	8組 43組	9組 52組
	実績	(単年) 11組 【◎】 (累計・参考) 28組				

3-3 健康長寿社会づくり対策

団塊の世代の全員が75歳以上になり、要介護者が急増すると見込まれる「2025年」を安心して迎えられるよう施設、在宅双方の介護体制の一層の充実を図る。また、健康で自立した生活ができる「健康寿命」を伸ばすため、県民の健康づくりを促す。

3-3-1 介護体制整備プログラム

(1) 介護施設の整備促進

目標：特別養護老人ホーム等の介護施設の定員を2020年度までに53,200床確保

目標：特別養護老人ホーム等の入所待機者を2021年度までに解消

目標：特別養護老人ホーム並みの介護が受けられる「特定施設入居者生活介護」の指定を受けるサービス付高齢者向け住宅を2020年度までに2,600戸に拡大

目標：特別養護老人ホーム「万寿の家」を移転再整備し、2020年度に供用開始

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・特別養護老人ホーム等の床数 [48,436床 (H28年度累計)]	計画	介護保険事業支援計画				新計画で 目標設定
	実績	(単年) 664床 (累計・参考) 49,100床	800床 49,900床	1,400床 51,300床	1,900床 53,200床	
・特別養護老人ホーム等入所待機者数 [3,254人 (H28.4.1)]	計画	(単年) 2,700人	2,000人	1,300人	600人	0人
	実績	(単年) 3,107人 【△】				
・特定施設入居者生活介護の指定を受けたサービス付高齢者向け住宅戸数 [1,147戸 (H28年度累計)]	計画	(単年) 253戸 (累計・参考) 1,400戸	384戸 1,800戸	432戸 2,200戸	432戸 2,600戸	新計画で 目標設定
	実績	(単年) 331戸 【◎】 (累計・参考) 1,478戸				
・特別養護老人ホーム「万寿の家」の 移転再整備	計画	基本計画	基本設計 実施設計	建築工事	供用開始	
	実績	基本計画 【-】				

(2) 在宅介護・見守りの体制強化

目標：24時間対応の在宅介護サービスを県内全域で受けられるよう「定期巡回・随時対応サービス」提供事業所を2021年度までに180箇所拡大

目標：専門職（歯科医師、歯科衛生士、OT、PT、ST、栄養士等）が参画する「地域ケア会議」を設置する地域包括支援センターを全体の半数程度の100箇所拡大

目標：災害復興公営住宅等の高齢者の見守り等を行う高齢者自立支援ひろば設置事業を51箇所継続支援

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・定期巡回・随時対応サービス提供事業所数 [36事業所 (H28年度累計)]	介護保険事業支援計画				
	(単年) 24事業所 (累計・参考) 60事業所	30事業所 90事業所	30事業所 120事業所	30事業所 150事業所	30事業所 180事業所 (2025年度 300事業所)
実績	(単年) 10事業所 【▲】 (累計・参考) 46事業所				
・専門職が参画する地域ケア会議を設置する地域包括支援センター数 [46センター (H27年度累計)]	(単年) 10箇所 (累計・参考) 60箇所 ※2016年度実績判明後に改めて目標検討	10箇所 70箇所	10箇所 80箇所	10箇所 90箇所	10箇所 100箇所
	実績	(単年) (未確定) 【※】 (累計・参考) (未確定)	※H30.12月頃		
・高齢者自立支援ひろば事業箇所数 [51箇所 (H28年度累計)]	(単年) — (累計・参考) 51箇所	51箇所	51箇所	51箇所	需要に応じた 見直し検討
	実績	(単年) 【—】 (累計・参考) 51箇所			

【参考】2025年の医療・介護需要（保健医療計画、老人福祉計画）

高齢者人口	1,599 千人
うち前期高齢者人口	633 千人
うち後期高齢者人口	966 千人
要介護認定者（要介護1～5）	240 千人
介護サービス利用定員	248.3 千人
うち在宅介護	196.7 千人
うち介護保険施設（特養・老健・介護医療院）	51.6 千人
訪問診療	51.6 千人
必要病床数（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）	52.4 千人

3-3-2 認知症支援プログラム

目標：かかりつけ医などの身近な「認知症相談医療機関」を2,200箇所拡大

目標：「認知症対応医療機関」を1,600箇所拡大して地域の認知症医療体制を充実

目標：認知症医療体制の核となる認知症疾患医療センターを13箇所（県設置）に拡充

目標：認知症対応医療機関等から認知症疾患医療センターへの連携（紹介）を促進、鑑別診断受診者に占める対応医療機関等からの紹介者の割合を95%まで向上

目標：2020年度までに運転免許更新センター4箇所に認知機能検査体制を整備

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・認知症相談医療機関登録数 [2,100箇所 (H28年度累計)]	計画	(単年) 25箇所 (累計・参考) 2,125箇所	25箇所 2,150箇所	25箇所 2,175箇所	25箇所 2,200箇所	需要に応じた見直し検討
	実績	(単年) 85箇所 【◎】 (累計・参考) 2,185箇所				
・認知症対応医療機関登録数 [1,295箇所 (H28年度累計)]	計画	(単年) 80箇所 (累計・参考) 1,375箇所	80箇所 1,455箇所	75箇所 1,530箇所	70箇所 1,600箇所	需要に応じた見直し検討
	実績	(単年) 91箇所 【◎】 (累計・参考) 1,386箇所				
・認知症疾患医療センター箇所数 (県設置分) [9箇所 (H28年度累計)]	計画	(単年) 0箇所 (累計・参考) 9箇所	4箇所 13箇所	設置状況や需要に応じた見直し検討		
	実績	(単年) 0箇所 【-】 (累計・参考) 9箇所				
・認知症疾患医療センターの鑑別診断受診者に占める認知症対応医療機関等からの紹介者の割合 [88% (H28年度)]	計画	(単年) 90%	92%	94%	95%	95%
	実績	(単年) 79.8% 【△】				
・認知機能検査体制を整備する運転免許更新センター箇所数 [2箇所 (H28年度)]	計画	(単年) (累計・参考) 2箇所	2箇所	1箇所 3箇所	1箇所 4箇所	需要に応じた見直し検討
	実績	(単年) 【-】 (累計・参考) 2箇所				

3-3-3 健康づくり応援プログラム

(1) 健康寿命が伸びる社会づくり

目標：健康寿命を2020年までに男性、女性とも1歳延伸

目標：従業員の健康づくりに取り組む「健康づくりチャレンジ企業」に年100社が登録

目標：健康づくりチャレンジ企業等における健康づくりの場の整備を毎年10件支援

目標：生活習慣病の予防のため、特定健診（40～74歳）受診率を70%まで向上

目標：生活習慣病の発症リスクが高い県民への特定保健指導実施率を45%まで向上

目標：健康・医療・生活のビッグデータ解析結果をもとに県民の生活習慣の改善指導を行う仕組みを2019年度までに運用開始

施策・事業、指標	年 度						
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021		
・健康寿命（男性・女性） [男性79.62歳、女性83.96歳（H27年）] ※国勢調査結果をもとに算出	計画	(単年)				男性80.62歳 女性84.96歳	
	実績	(H28・参考値)	男性79.78歳 女性84.14歳	H27年値 算出時		H28年値 算出時	
		「人口」		国勢調査（H27） ※H27年の人口を3倍にして利用	推計人口（H28.10.1現在）		
		「死亡数」		人口動態統計（H26～28年の合計）	人口動態統計（H28年）		
		不健康割合の分母（人口）		国勢調査（H27）	推計人口（H28.10.1現在）		
		不健康割合の分子（要介護2～5の認定者数）	介護保険事業状況報告月報（暫定版） 3月分（H26～28年の平均）	介護保険事業状況報告月報（暫定版） H29年3月分			
		【－】					
・健康づくりチャレンジ企業数 [936社（H28年度累計）]	計画	(単年) 64社 (累計・参考) 1,000社	100社 1,100社	100社 1,200社	100社 1,300社	100社 1,400社	
	実績	(単年) 222社 【◎】 (累計・参考) 1,158社					
・健康づくりの場の整備に対する支援件数 [38件（H28年度累計）]	計画	(単年) 15件 (累計・参考) 53件	10件 63件	10件 73件	10件 83件	10件 93件	
	実績	(単年) 12件 【△】 (累計・参考) 50件					
・特定健診受診率 [46.5%（H27年度）]	計画	(単年) 50%	55%	60%	65%	70%	
	実績	(単年) (未確定) 【※】	※31年度				
・特定保健指導実施率 [14.4%（H27年度）]	計画	(単年) 21%	27%	33%	39%	45%	
	実績	(単年) (未確定) 【※】	※31年度				
・ビッグデータを活用した生活習慣改善指導の仕組みの整備 [検討委員会の設置（H28年度）]	計画	解析手法や課題の検討	システム開発	運用開始	今後普及目標を検討		
	実績	解析手法や課題の検討 【－】					

(2) がん対策の強化

目標：5がん（胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん）の検診受診率を2022年までに50%以上に向上

目標：高度ながん医療を提供する「がん診療連携拠点病院」のうち、県指定拠点病院を年1箇所拡大

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・がん検診受診率（胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん） [胃35.9%、肺40.7%、大腸39.8%、乳40.6%、子宮頸38.1% (H28国民生活基礎調査)]	計画	がん対策推進計画（H30年度からは新計画）				
	実績	(単年) — 【-】		45%		(2022年) 50%
・がん診療連携拠点病院数 [23箇所（国指定14、県指定9） (H28年度累計)]	計画	(単年) 1箇所 (内訳) 県指定1 (累計・参考) 24箇所 (内訳) 国指定14 県指定10	1箇所 1 25箇所 14 11	1箇所 1 26箇所 14 12	1箇所 1 27箇所 14 13	1箇所 1 28箇所 14 14
	実績	(単年) 0箇所 (内訳) — (累計・参考) 23箇所 【▲】 (内訳) 国指定14 県指定9				

(3) たばこ被害の防止

目標：施行から5年経過を機に「受動喫煙の防止等に関する条例」を見直し

目標：禁煙指導を行う医療機関の割合を全医療機関の20%に拡大

目標：飲食店で受動喫煙にさらされる人の割合を2020年度までにゼロに引下げ

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・「受動喫煙の防止等に関する条例」 の見直し検討	計画	フォローアップ	条例の見直し 検討	施行		
	実績	フォローアップ 【-】				
・禁煙指導を行う医療機関の割合 [15.9% (H28年度)]	計画	(単年) 16.7%	17.5%	18.3%	19.1%	20.0%
	実績	(単年) 15.8% 【○】				

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・受動喫煙の機会を有する者の割合 (飲食店) [42.0% (H28年度)]	計画 (単年) 31.5%	21.0%	10.5%	0%	
	実績 (単年) — 【※】	※次回調査は H31予定			

(4) 食を通じた健康づくり

目標：健康メニューの提供や栄養成分表示を行う「食の健康協力店」を9,000店登録

目標：要介護者の歯と口腔の健康づくりを進めるため、介護・福祉施設の職員を対象にした「要介護者に対する口腔ケア等指導研修」を毎年15回以上実施

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・食の健康協力店数 [8,025店 (H28年度累計)]	食育推進計画 (第3次)				
	計画 (単年) 175店 (累計・参考) 8,200店	200店 8,400店	200店 8,600店	200店 8,800店	200店 9,000店
	実績 (単年) 269店 【◎】 (累計・参考) 8,294店				
・要介護者に対する口腔ケア等指導研修実施回数 [25回/年 (H28年度)]	計画 (単年) 15回	15回	15回	15回	15回
	実績 (単年) 19回 【◎】				

3-3-4 心の健康づくりプログラム

(1) 自殺対策の推進

目標：自殺対策推進計画を着実に実行し、自殺者を年 820 人以下にまで減少

目標：身近なところで相談に乗る「いのちとこころのサポーター」を地域に広める推進リーダーを毎年 35 人養成

目標：企業のメンタルヘルス対策を支援するため、カウンセラーを毎年 140 社に派遣

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ 県内の自殺者数 (年間) [942人/年 (H28年)]	計画	兵庫県自殺対策推進計画				
	実績	(単年) 900人以下	880人以下	860人以下	840人以下	820人以下
・ 「いのちとこころのサポーター」推進リーダー養成数 [225人 (H28年度)]	計画	(単年) 35人 (累計・参考) 260人	35人 295人	35人 330人	35人 365人	35人 400人
	実績	(単年) 44人 【◎】 (累計・参考) 269人				
・ メンタルヘルスのカウンセラー派遣事業所数 [83社/年 (H28年度)]	計画	(単年) 140社	140社	140社	140社	140社
	実績	(単年) 135社 【○】				

(2) ギャンブル等依存症対策の推進

目標：依存症対策センターを開設し、専門相談員を配置、短縮ダイヤル#7330 を設置し、相談を適切な支援機関につなぐ対応を実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ ギャンブル等依存症相談の実施	計画	依存症対策センター開設 (H30.1)	※開設後の実績を踏まえ改めて目標検討			
	実績	ひょうご・こうべ依存症対策センター開設 (H30.1) 【○】				

3-4 移住・定住対策

若者を中心に東京圏への人口集中が続いている。若者の移住、定住を増やすためには、魅力的な就業の場を増やし、思い切って新しい仕事をはじめられる環境を整えなければならない。

3-4-1 UJI ターン促進プログラム

(1) カムバックひょうごの推進

- 目標**：人口の転入増加、転出抑制に取り組み、2019年度までに転出超過を解消
- 目標**：カムバックひょうごセンター（東京）で月100件以上の移住相談に対応
- 目標**：カムバックひょうごセンター（神戸）で月100件以上の移住相談に対応
- 目標**：2019年度までにカムバックひょうごセンターの相談利用者のうち、100人以上が県外から転入
- 目標**：「ひょうご応援企業」就職支援事業等により年700人のUJI ターン就職を実現（順次拡大）

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・転入超過数（転入－転出） [▲6,760人 (H28年)] (参考1：H28目標) ▲3,532人 (参考2：H28実績内訳) 転入数 [85,933人 (H28年)] 転出数 [92,693人 (H28年)]	計画 (単年) ▲1,952人	▲372人	1,208人		
	実績 (単年) ▲6,657人 【▲】				
・カムバックひょうご東京センターにおける移住相談件数 [1,241件 (H28年度)] ※H28年1月開設	計画 (単年) 1,200件	1,200件	1,200件	1,200件	1,200件
	実績 (単年) 1,505件 【◎】				
・カムバックひょうごセンター（神戸）における移住相談件数 [135件 (H28年度)] ※H29年2月開設	計画 (単年) 1,200件	1,200件	1,200件	1,200件	1,200件
	実績 (単年) 3,013件 【◎】				
・移住相談（東京・神戸）によって県外から転入した人の数 [18人 (H28年度累計)]	計画 (単年) 30人 (累計・参考) 48人	78人	108人		
	実績 (単年) 30人 【○】 (累計・参考) 48人				

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・県の支援によるUJIターン就職者数 [462人 (H28年度)]	(単年) 500人 (累計・参考) 962人	550人 1,512人	600人 2,112人	650人 2,762人	700人 3,462人
	(単年) 533人 【◎】 (累計・参考) 995人				

(2) 空き家活用による定住の受け皿づくり

目標：移住、定住につながる一戸建て空き家や共同住宅の空き住戸の改修を年100件以上支援（順次拡大）[3-10-2再掲]

目標：移住、定住の受け皿として、公的住宅を2021年度までに200戸以上活用

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・空き家活用支援事業助成件数 [48件 (H28年度)] ①住宅型 ②事業所型 ③地域交流拠点型	(単年) 67件 (内訳) ①59 ②5 ③3 (累計・参考) 186件	70件 ①62 ②5 ③3 256件	80件 ①72 ②5 ③3 336件	90件 ①82 ②5 ③3 426件	100件 ①92 ②5 ③3 526件
	(単年) 28件 【▲】 (内訳) ①26 ②1 ③1 (累計・参考) 147件				
・公的住宅活用戸数 [県営住宅等12戸 (H28年度累計)] ※市町営は各市町の施策による。	ひょうご県営住宅整備・管理計画(H28～37年度)※県営のみ				
	(単年) 38戸 (累計・参考) 計50戸	38戸 計88戸	38戸 計126戸	38戸 計164戸	38戸 計202戸
(単年) 41戸 【◎】 (累計・参考) 53戸					

3-4-2 県内就職支援プログラム

目標：大学のキャリアセンターと連携して県内企業情報の提供とマッチングを進め、県内大学卒業生の県内就職率 33%を 2019 年度までに達成

目標：若者の県内就職を促進するため、「中小企業就業者確保支援事業」により中小企業に就職した若者の奨学金返済を年 500 人支援（順次拡大）

目標：県外で合同企業説明会を開催し、県内就職を希望する学生毎年 400 人に県内企業を紹介

目標：「ひょうご・しごと情報広場」の「若者しごと倶楽部」において、相談、キャリアカウンセリングから就職までワンストップで毎年 2,000 人以上の就職を支援

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・県内大学卒業生の県内就職率 [29.7% (H29.3卒業生)]	計画	(単年) 31.6%	32.3%	33.0%	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 成果を踏まえて検討 次期戦略で目標検討 </div>	
	実績	(単年) 29.0% 【○】				
・中小企業就業者確保支援事業支援人数 [8人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 150人	350人	400人	450人	500人
	実績	(単年) 162人 【◎】				
・県外での合同企業説明会参加者数 [411人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 300人	400人	400人	400人	400人
	実績	(単年) 392人 【◎】				
・若者しごと倶楽部を通じた就職支援人数 [1,895人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人
	実績	(単年) 1,124人 【▲】				

3-5 産業力強化対策

ものづくり産業の集積や世界有数の先端科学技術基盤など兵庫の強みを生かして、これからの地域経済を牽引する新たな産業を育成し、地域の内発的発展につなげていくことが求められる。

3-5-1 企業立地促進プログラム

目標：税軽減、補助金等の各種支援策により、県全域へ毎年 165 件の企業立地を実現

目標：うち、本社機能については、毎年 10 件の立地を実現

目標：うち、外国・外資系企業については、毎年 25 件の進出を実現

目標：小野市と連携して新たな産業団地を整備し、2019 年度から段階的に分譲開始

目標：立地需要等を踏まえ、新たな産業団地整備の必要性を検討

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・企業立地件数 [165件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 165件	165件 (累計・参考) 330件	165件 495件	165件 660件	165件 825件
	実績	(単年) 167件 【◎】	(累計・参考)			
・うち、本社機能立地件数 [10件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 10件	10件 (累計・参考) 20件	10件 30件	10件 40件	10件 50件
	実績	(単年) 5件 【▲】	(累計・参考)			
・うち、外国・外資系企業進出件数 [23件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 25件	25件 (累計・参考) 50件	25件 75件	25件 100件	25件 125件
	実績	(単年) 23件 【○】	(累計・参考)			
・ひょうご小野産業団地の整備 [基本設計等の実施 (H28年度)]	計画	実施設計	造成工事	一部分譲開始		
	実績	実施設計 【-】				
・新たな産業団地整備の必要性の検討	計画	立地需要等を踏まえ、新たな産業団地整備の必要性を検討				
	実績	検討 【-】				

3-5-2 起業・創業応援プログラム

目標：多様な主体による様々な起業・創業を年計 270 件支援（順次拡大）

目標：拠点施設「起業プラザひょうご」を開設し、年 50 人に起業スペースを提供

目標：外国人労働者による家事代行サービス、農用区域内での農家レストランの設置など、国家戦略特区制度を活用した新事業を 2021 年度までに計 16 件支援

目標：高度 IT 事業所の開設、IT カリスマの誘致などの新事業を 2021 年度までに計 48 件支援

目標：人件費、建物改修費等を助成し、IT 関連企業を 2021 年度までに 50 社以上誘致

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・起業支援件数 ①女性起業家支援事業 [50件 (H28年度)] ②シニア起業家支援事業 [34件 (H28年度)] ③ふるさと起業・移転促進事業 [28件 (H28年度)] ④クリエイティブ起業創出事業 [5件 (H28年度)] ⑤若手起業家支援事業 (H30年度～) ⑥ひょうごチャレンジ起業支援貸付 [35件 (H28年度)] ⑦ひょうご・神戸チャレンジマーケット [28件 (H28年度)] [計170件 (H28年度)]	(単年) 185件 (内訳) ①50件 ②35件 ③30件 ④ 5件 ⑤一件 ⑥40件 ⑦25社	210件 50件 35件 30件 5件 20件 45件 25社	225件 55件 40件 33件 5件 20件 45件 27社	240件 60件 45件 35件 5件 22件 45件 28社	260件 65件 50件 40件 5件 25件 45件 30社
	(累計・参考) 395件	(累計・参考) 620件	(累計・参考) 860件	(累計・参考) 1,120件	
	(単年) 169件 【〇】 (内訳) ①45件 ②36件 ③21件 ④ 5件 ⑤一件 ⑥36件 ⑦26社				
		(累計・参考)			
・起業プラザひょうご会員数 (H29.10開設)	(単年) 25人	50人	50人	成果を踏まえて検討 ※設置期間が2019年度まで	
	(単年) 48人 【◎】				
・国家戦略特区事業認定件数 [計6件 (H28)]	(単年) 2件 (累計・参考) 8件	2件 10件	2件 12件	2件 14件	2件 16件
	(単年) 3件 【◎】 (累計・参考) 9件				

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・高度IT起業家等支援件数 ①高度IT事業所開設支援事業 (H30年度～) ②ITカリスマ誘致事業 (H30年度～) ③コワーキングスペース開設 支援事業 (H30年度～)	計 画	—	(累計) 12件 (参考・単年) ①10件 ② 1件 ③ 1件	24社	36社	48社
	実 績					
・IT関連企業立地件数 [14社 (H28年度末累計)]	計 画	(単年) 6社 (累計・参考) 20社	8社	8社	8社	8社
	実 績	(単年) 8社 【◎】 (累計・参考) 22社				

3-5-3 次世代産業集積プログラム

(1) 次世代産業の拠点形成

目標：次世代産業分野の生産体制整備を助成する「企業間連携による成長促進事業」の参加企業を計 50 社以上に拡大

目標：非破壊検査装置を整備し、航空産業に対応できる非破壊検査員を年 40 人養成

目標：総合展示会「国際フロンティア産業メッセ」を毎年 500 社の参加を得て開催

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・企業間連携による成長促進事業参加企業数 [12社 (H28年度累計)]	計画	(単年) 10社 (累計・参考) 22社	10社 32社	10社 42社	10社 52社	10社 62社
	実績	(単年) 11社 【○】 (累計・参考) 23社				
・航空産業非破壊検査トレーニングセンターにおける検査員養成人数 (H29.11開設) ①磁粉探傷 (MT) コース ②浸透探傷 (PT) コース ③超音波探傷 (UT) コース	計画	(単年) 10人 (内訳) ①5人 ②5人 ③0人	40人 ①10人 ②20人 ③10人 (累計・参考) 50人	40人 ①10人 ②20人 ③10人 90人	40人 ①10人 ②20人 ③10人 130人	40人 ①10人 ②20人 ③10人 170人
	実績	(単年) 10人 【○】 (内訳) ①5人 ②5人 ③0人	(累計・参考)			
・国際フロンティア産業メッセ参加企業数 [481社/年 (H28年度)]	計画	(単年) 500社	500社	500社	500社	500社
	実績	(単年) 497社 【○】				

(2) 先端科学技術基盤を生かしたイノベーション創出

- 目標：兵庫県最先端技術研究事業（COEプログラム）に計120社以上が参加
- 目標：世界に先駆けたイノベーションと新産業の創出をめざす「神戸リサーチコンプレックス」で健康・医療分野のビジネスマッチングを実施し、2019年度までに計3,000人が参加
- 目標：FOCUSスパコンを利用した研究開発を年170社以上の企業が実施（ポスト「京」の運用開始（2021年頃）に合わせてFOCUSスパコンを増強）
- 目標：「関西健康・医療創生会議」に参画する大学、研究機関の連携により、産業界のニーズに対応した実践的な健康・医療ビジネスの人材育成コースを開設
- 目標：ニュースバル放射光施設の利用を高度化し、企業と大学等の共同研究を年65件実施（順次拡大）[5-1-2再掲]
- 目標：県立大学先端医工学研究センターにおいて先端医療工学技術の実用化を推進

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・兵庫県最先端技術研究事業（COEプログラム）参加企業等数 [18社（H28年度累計）]	計画 (単年) 16社 (累計・参考) 34社	22社 56社	22社 78社	22社 100社	22社 122社
	実績 (単年) 16社 【○】 (累計・参考) 34社				
・神戸リサーチコンプレックスにおけるビジネスマッチング参加人数 [460人/年（H28年度）]	計画 (単年) 540人 (累計・参考) 1,000人	700人 1,700人	1,300人 3,000人	※国の支援は2019年度まで それ以降の目標は改めて検討	
	実績 (単年) 660人 【◎】 (累計・参考) 1,120人				
・FOCUSスパコンを利用して研究開発を行った企業数 [163社（H28年度）] ポスト「京」の運用開始（2021年頃）に合わせてFOCUSスパコンの増強	計画 (単年) 170社 増強計画検討	170社	170社	170社	170社
	実績 (単年) 171社 【◎】			増強後のFOCUSスパコン運用	
・関西健康・医療創生会議における産学官連携による実践的な健康・医療ビジネスの人材育成コース開設数	計画 検討	(単年) 2コース	2コース	2コース	2コース
	実績 検討 【-】	(単年)			
・ニュースバル放射光施設を利用した研究課題件数 [54件/年（H25～29年度の平均）]	計画 (単年) 57件	57件	57件	61件	65件
	実績 (単年) 68件 【◎】				
・県立大学先端医工学研究センターにおける先端医療工学技術の実用化 ※H28年4月開設	計画	先端医療工学技術の実用化 県立大学の次期中期計画(2019～2024年度)で目標設定を検討			
	実績 実用化推進 【-】				

3-5-4 新事業創出支援プログラム

(1) 中小企業への支援強化

目標：中小企業の様々な資金需要に対応する制度融資枠を毎年3,500億円以上確保

目標：オンリーワンをめざす企業の販路開拓、製品開発、人材育成等を毎年10社支援

目標：2018年度までに4箇所目のものづくり支援センターを開設（但馬地域）

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ 中小企業等融資制度における融資枠 [3,500億円 (H28年度)]	計画	(単年) 3,500億円	3,500億円	3,500億円	3,500億円	3,500億円
	実績	(単年) 3,600億円 【◎】				
・ ひょうごオンリーワン企業創出支援 事業による支援件数 [8社 (H28年度累計)]	計画	(単年) 10社 (累計・参考) 18社	10社 28社	10社 38社	10社 48社	10社 58社
	実績	(単年) 10社 【○】 (累計・参考) 18社				
・ ものづくり支援センターの開設 [現在3箇所 (神戸、尼崎、姫路)]	計画		4箇所目開設	中小企業の技術革新を促進		
	実績	検討 【-】				

(2) 新事業分野の開拓促進

目標：新分野進出や新商品開発を促進するため、異業種交流グループを毎年 40 件支援

目標：優れた製品開発を表彰する「ひょうご No.1 ものづくり大賞」に毎年 15 社以上が応募

目標：産業振興に寄与する優れた発明に対する「発明賞」を毎年 30 人に授与

目標：研究開発型ベンチャー企業の成長を促進するため、ひょうご新産業創造ファンドで計 12 件、新たに創設するファンドで計 5 件の投資（支援）を実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・異業種交流グループ支援件数 [115件 (H28年度累計)]	計画	(単年) 40件 (累計・参考) 155件	40件	40件	40件	40件
	実績	(単年) 41件 【◎】 (累計・参考) 156件				
・ひょうごNo.1ものづくり大賞応募企業数 [24社/年 (H28年度)]	計画	(単年) 15社	15社	15社	15社	15社
	実績	(単年) 14社 【○】				
・発明賞等表彰受賞者数 [19人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 30人	30人	30人	30人	30人
	実績	(単年) 34人 【◎】				
・ひょうご新産業創造ファンドによる投資件数 [11件 (H23～28年度累計)]	計画	(単年)	1件			
		(累計・参考) 11件	12件			
	新ファンドの創設及び新ファンドによる投資件数		新ファンド創設に向けた準備	新ファンド創設 (単年) 1件 (累計) 1件	2件 3件	2件 5件
投資先企業の株式上場等に向けた支援						
	実績	(単年) (累計・参考) 11件				

3-6 農林水産業対策

世界に豊かな食を提供する「平成の御食国」の実現をめざし、地域の多様性と都市近郊の立地を生かした農林水産業を強化する。専門化、大規模化、高度化の促進などを推し進め、農林水産業を兵庫の基幹産業に育て上げる。

3-6-1 農業の基幹産業化プログラム

(1) 農業の競争力強化

① 農業の企業化の促進

目標：集落営農の組織化・法人化と企業の農業参入を促進し、法人経営体を 2020 年度までに 700 団体以上に拡大

目標：多様な企業の農業参入を促進し、2020 年度までに参入企業数を 225 社に拡大

目標：企業的感觉に富む農業経営のリーダー人材を 2019 年度までに 100 人以上養成

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・法人経営体数 [482経営体 (H28年度累計)]	計画	(単年) 38経営体 (累計・参考) 520経営体	60経営体 580経営体	60経営体 640経営体	60経営体 700経営体	40経営体 740経営体
	実績	(単年) 57経営体 【◎】 (累計・参考) 539経営体				
・農業参入企業数 [158社 (H28年度累計)]	計画	(単年) 7社 (累計・参考) 165社	20社 185社	20社 205社	20社 225社	20社 245社
	実績	(単年) 14社 【◎】 (累計・参考) 172社				
・ひょうご農業MBA塾受講者数 [77人 (H28年度累計)]	計画	(単年) 10人 (累計・参考) 87人	10人 97人	10人 107人	10人 117人	10人 127人
	実績	(単年) 11人 【◎】 (累計・参考) 88人				

② 新規参入・経営規模の拡大促進

目標：施設貸与事業で毎年 15 経営体の設備投資を支援し、新規参入と規模拡大を促進

目標：農業機械の導入や人材確保等を支援し、年 10 地域で不耕作農地の活用を促進

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・施設貸与事業実施経営体数 [計107経営体 (H28年度累計)]	計画	(単年) 15経営体 (累計・参考) 122経営体	15経営体 137経営体	15経営体 152経営体	15経営体 167経営体	15経営体 182経営体
	実績	(単年) 46経営体 【◎】 (累計・参考) 153経営体				
・不耕作農地活用モデル事業（地域農地管理事業）実施地域数 (H29年度～)	計画	(単年) 10地域 (累計・参考) 10地域	10地域 20地域	10地域 30地域	モデル事業の成果を 他地域へ波及	
	実績	(単年) 10地域 【○】 (累計・参考) 10地域				

③ 園芸作物の生産拡大

目標：ICT を活用した環境制御機器導入ハウス等面積を 2022 年度までに 50ha に拡大

目標：都市近郊の立地を活かし、施設野菜の生産量 2025 年度 30,800t 達成をめざし、2020 年度までに年 26,100t 以上に拡大

目標：市場ニーズに対応した花きの産地育成を進め、花き出荷量 2025 年度 1 億 1,500 万本達成をめざし、2020 年度までに年 1 億 900 万本以上に拡大

目標：高品質な果樹の生産拡大を進め、果樹収穫量 2025 年度 10,220t 達成をめざし、2020 年度までに年 9,740t 以上に拡大

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・環境制御機器導入ハウス等面積 [5ha (H28年度)]	計画	(単年) 8ha (累計・参考) 13ha	8ha 21ha	8ha 29ha	7ha 36ha	7ha 43ha 2022 50ha
	実績	(単年) 6ha 【△】 (累計・参考) 11ha				
・施設野菜生産量 [19,696t/年 (H28年度)]	計画	(単年)			26,100t	
	実績	(単年) (未確定) 【※】	※H30.9月末頃			(2025 30,800t)
・花き出荷量 [87,852千本(鉢)/年 (H27年度)]	計画	(単年)			109,000千本(鉢)	
	実績	(単年) (未確定) 【※】	※H31年度			(2025 115,000千本(鉢))

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・果樹収穫量 [10,928t/年 (H27年度)]	計画 (単年)			9,740t	→
	実績 (単年) (未確定) 【※】	※H31年度			(2025 10,220t)

(2) 畜産物の生産力強化

目標：担い手の育成や規模拡大による生産基盤の強化により、2020年度までに但馬牛を20,000頭以上に増頭

目標：神戸ビーフ認定率（神戸ビーフ認定頭数／但馬牛出荷頭数）を2019年度までに75%以上に向上

目標：生産基盤強化により、生乳生産量90千tを維持

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・但馬牛繁殖雌牛頭数 [16,100頭 (H28年度)]	計画 (単年)			20,000頭	改めて 目標検討
	実績 (単年) (未確定) 【※】	※H30.8月頃			
・但馬牛の神戸ビーフ認定率 [79.7% (H28年度)]	計画 (単年)		75%	75%以上を維持	→
	実績 (単年) — 【※】				
・生乳生産量 [88,790t (H28年度)]	計画 (単年) 90,000t	90,000t	90,000t	90,000t	90,000t
	実績 (単年) 85,750t 【○】				

3-6-2 森林資源活用プログラム

(1) 県産木材の利用拡大

① 建築用材の供給拡大

目標：CLT工法のモデル建築物となるよう兵庫県林業会館を2018年度末までに建替

目標：CLT工法を活用した建築物を2019年度以降年1棟以上増加

目標：特別融資制度等により県産木材利用木造住宅の建築を毎年1,100戸維持

目標：県内製材工場の製品出荷量（外材除く）毎年110千m³を維持

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・CLT工法による兵庫県林業会館建替	計画	基本設計 実施設計	建築工事	供用開始		
	実績	基本設計 実施設計 【-】				
・CLTを利用した建築物等の数	計画			(単年) 1棟	1棟 (累計・参考) 2棟	1棟 3棟
	実績			(単年)		
・県産木材利用木造住宅建築戸数 [1,148戸/年 (H28年度)]	計画	(単年) 1,100戸	1,100戸	1,100戸	1,100戸	1,100戸
	実績	(単年) (未確定) 【※】	※H30.7月末頃			
・県内製材工場の製品出荷量 (外材除く) [85千m ³ /年 (H28年度)]	計画	(単年) 110千m ³	110千m ³	110千m ³	110千m ³	110千m ³
	実績	(単年) (未確定) 【※】	※H30.7月末頃			

② 燃料用材の供給拡大

目標：間伐材等の県産未利用材の活用による木質バイオマス発電用燃料供給量 2025年度175千m³達成をめざし、2018年度までに年170千m³に拡大

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・木質バイオマス発電用燃料供給量 (県産木材) [133千m ³ /年 (H28年度)]	計画	(単年) 137千m ³	170千m ³	170千m ³	170千m ³	171千m ³
	実績	(単年) (未確定) 【※】	※H30.7月末頃			

(2) 木材供給基盤の充実

目標：低コストで安定的に木材を供給するため、林道と組み合わせた作業道を整備する
「新ひょうご林内路網1,000km整備プラン」を2021年度までに達成

目標：原木供給における収益性を向上させるため、木材の伐採・搬出が効率的に行える
低コスト原木供給団地を2021年度までに計370箇所整備

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・林内路網整備延長 [612km (H26~28年度累計)]	計 画	新ひょうご林内路網1,000km整備プラン				
		(単年) 126km (累計・参考) 738km	126km	125km	125km	122km
	実 績	(単年) (未確定) 【※】 (累計・参考) (未確定)	※H30.7月末頃			
・低コスト原木供給団地整備数 [249団地 (H28年度累計)]	計 画	(単年) 25団地 (累計・参考) 274団地	24団地	24団地	28団地	20団地
			298団地	322団地	350団地	370団地
	実 績	(単年) (未確定) 【※】 (累計・参考) (未確定)	※H30.7月末頃			

3-6-3 漁業資源増殖プログラム

(1) 豊かな瀬戸内海の再生

目標：地域団体の主体的な取組を支援し、年 250 m²の藻場・干潟を再生創出

目標：底質環境を改善させるため、年 1,300ha の海底耕耘を実施

目標：海域に放水する処理水の水質管理を地域の実情に応じて柔軟に行う「栄養塩管理運転」に取り組む下水処理場を年 1 箇所ずつ増加

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・藻場・干潟の再生創出面積 [12,800m ² (H28年度累計)]	「豊かで美しい瀬戸内海」再生に向けた実施計画				
	計画 (単年) 250m ² (累計・参考) 13,050m ²	250m ² 13,300m ²	250m ² 13,550m ²	250m ² 13,800m ²	新たな計画による目標設定
・海底耕耘面積 [1,297ha/年 (H28年度)]	実績 (単年) 400m ² 【◎】 (累計・参考) 13,200m ²				
	計画 (単年) 1,300ha	1,300ha	1,300ha	1,300ha	新たな計画による目標設定
・栄養塩管理運転実施箇所数 [20箇所 (H28年度累計)]	実績 (単年) 1,332ha 【◎】				
	計画 (単年) 1箇所 (累計・参考) 21箇所	1箇所 22箇所	1箇所 23箇所	1箇所 24箇所	新たな計画による目標設定
	実績 (単年) 1箇所 【○】 (累計・参考) 21箇所				

(2) 漁業の安定操業支援

目標：魚の生息場所である魚礁漁場を約 520 箇所に拡大

目標：産卵や稚魚の育成に必要な増殖場を約 70 箇所に拡大

目標：播磨灘中西部において第 2 の鹿ノ瀬構想に基づき大規模な増殖場整備を推進

目標：日本海西部において国営事業によりズワガニ、アマガレイを対象とした増殖場整備を推進

目標：省エネの機関や漁獲物の高鮮度保持設備等を備えた次世代型の沖合底びき網漁船の建造を年 1 隻支援

目標：魚類、貝類等の種苗放流を年 13,000 千尾実施（順次拡大）

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・魚礁漁場整備箇所数（完成数） [498箇所 (H28年度累計)]	→				
	計画 (単年) 5箇所 (累計・参考) 503箇所	3箇所 506箇所	4箇所 510箇所	3箇所 513箇所	4箇所 517箇所
	実績 (単年) 5箇所 【○】 (累計・参考) 503箇所				

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・増殖場整備箇所数（完成数） [60箇所（H28年度累計）]	計画	(単年) 2箇所 (累計・参考) 62箇所	3箇所 65箇所	0箇所 65箇所	4箇所 69箇所	4箇所 73箇所
	実績	(単年) 2箇所 【○】 (累計・参考) 62箇所				
・第2の鹿ノ瀬構想の推進 [3箇所（H28年度）] ※増殖場整備箇所数の内数	計画	(単年) (累計・参考) 3箇所	1箇所 (三ツ頭島第2地区) 4箇所	[加島南第1地区工事着手（2022年度完成予定）] 4箇所		4箇所
	実績	(単年) (累計・参考) 3箇所				
・国営沖合漁場整備 (日本海西部地区フロンティア漁場整備) [18箇所（H28年度）]	計画	(単年) — (累計・参考)	2021年度までに但馬沖ほか14箇所を整備			
	実績	(累計) 2箇所 【—】 (累計・参考) 20箇所				
・沖合底びき網漁船の代船建造数 [1隻（H28年度累計）]	計画	(単年) 0隻 (累計・参考) 1隻	1隻 2隻	1隻 3隻	1隻 4隻	1隻 5隻
	実績	(単年) 0隻 【—】 (累計・参考) 1隻				
・魚類、貝類等の種苗放流数 [10,979千尾（H28年度）]	計画	(単年) 11,000千尾	12,000千尾	12,500千尾	13,000千尾	13,000千尾
	実績	(単年) 11,832千尾 【◎】				

3-7 兵庫ブランド育成対策

摂津、播磨、但馬、丹波、淡路の旧五国からなる兵庫は、多様な気候風土、多彩な歴史文化に育まれた優れた産物の宝庫である。それぞれの産物や技術力、生産力に磨きをかけ、兵庫ブランドとして確立し、国内外にその魅力を伝える。

3-7-1 県産品ブランド力向上プログラム

(1) 兵庫ブランドの確立

目標：兵庫ならではの逸品を「五つ星ひょうご」として毎年 50 商品選定

目標：「ひょうご農商工連携ファンド」の基金運用益を活用し、県内の中小企業者と農林漁業者が連携して地域資源を生かした新商品・新サービスの開発や販路開拓等の取組を毎年新たに 10 件支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・「五つ星ひょうご」認定数 [417商品 (H28年度累計)]	計画	(単年) 50商品 (累計・参考) 467商品	50商品 517商品	50商品 567商品	50商品 617商品	50商品 667商品
	実績	(単年) 87商品 【◎】 (累計・参考) 504商品				
・「ひょうご農商工連携ファンド」による新規支援件数 [58件 (H28年度累計)]	計画	(単年) 10件 (累計・参考) 68件	10件 78件	10件 88件	成果を踏まえて検討 ※ファンド運用は2020年度まで (助成期間：2か年)	
	実績	(単年) 11件 【◎】 (累計・参考) 69件				

(2) 農産物のブランド力強化

- 目標：兵庫県認証食品（生鮮）の県内流通割合を2021年度までに41%まで向上
- 目標：高い品質基準を満たすブランド果物（果樹・果菜）を2021年度までに3品目育成
- 目標：高品質な日本酒の製造に適する山田錦の上位等級の比率を70%以上に向上
- 目標：インターナショナル・ワイン・チャレンジ「SAKE部門」の2020年開催を実現
- 目標：化学肥料や農薬の使用を低減し、安全安心で良質な食料を生産する環境創造型農業の実施面積を2025年度に県内作付面積（水稲・野菜）の3/4相当の37,000haにすることをめざし、2020年度までに35,000haに拡大

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・兵庫県認証食品流通割合（生鮮） [33% (H28年度)]	計画	(単年) 37%	38%	39%	40%	41%
	実績	(単年) 36% 【○】				
・高品質ブランド果物（果樹・果菜） 品目数 [1品目 (H28年度)]	計画	(単年) 1品目	1品目	2品目	2品目	3品目
	実績	(単年) 1品目 【○】				
・山田錦の上位等級比率 [63.6% (H28年度)]	計画	(単年) 65.0%	66.0%	67.0%	68.0%	70.0%
	実績	(単年) 71.3% 【◎】				
・IWC2020「SAKE部門」の開催	計画	準備会開催	準備会開催	開催支援委員会 開催	兵庫開催	
	実績	準備会開催 【-】				
・環境創造型農業実施面積 [27,965ha (H28年度累計)]	計画	(単年) — (累計・参考)			35,000ha	2025 37,000ha
	実績	(単年) — 【-】 (累計・参考) 28,191ha				

(3) 兵庫ブランドの発信強化

- 目標**：東京圏での認知度向上に向け、兵庫の物産・観光プロモーションを毎年2回実施
- 目標**：兵庫の魅力発信の拠点として東京都心部のアンテナショップの充実を検討
- 目標**：但馬牧場公園の「但馬牛博物館」の展示内容を一新し、情報発信機能を強化することにより、来館者数年間14,000人を達成（順次拡大）
- 目標**：神戸ビーフ・但馬牛の魅力発信拠点として神戸ビーフ館（仮称）の暫定施設を整備、オープンするとともに本格的なオープンに向けて検討 [2-1-4に再掲]
- 目標**：パティシエ育成の拠点ともなるスイーツ博物館（仮称）の整備を検討 [2-1-4に再掲]

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・東京圏での兵庫の物産・観光プロモーション実施回数 [7回 (H28年度末累計)]	計画	(単年) 2回 (累計・参考) 9回	2回 11回	2回 13回	2回 15回	2回 17回
	実績	(単年) 3回 【◎】 (累計・参考) 10回				
・東京圏でのアンテナショップの運営 [兵庫わくわく館 (東京交通会館 (有楽町))]	計画	充実検討		検討結果を踏まえ目標検討		
	実績	充実検討 【-】				
・但馬牛博物館の改修及び来館者数 [実施設計 (H28年度)]	計画	改修工事	リニューアルオープン (単年) 12,200人	12,800人	13,400人	14,000人
	実績	改修工事 【-】				
・神戸ビーフ館（仮称）の整備検討	計画	方針検討	暫定施設の整備、オープン	暫定施設の運営 本格的なオープンに向けた検討		
	実績	方針検討 【-】				
・スイーツ博物館（仮称）の整備検討	計画	方針検討		方針決定後改めて目標検討		
	実績	方針検討 【-】				

3-7-2 海外展開応援プログラム

(1) 中小企業の海外進出応援

目標：海外ビジネスセンター、国際ビジネスサポートデスクで毎年 420 件の相談に対応

目標：中小企業の海外事業展開調査を毎年 30 件以上支援

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・海外ビジネスセンター、国際ビジネスサポートデスクにおける相談件数 [446件/年 (H28年度)]	計画 (単年) 420件	420件	420件	420件	420件
	実績 (単年) 427件 【◎】				
・中小企業海外展開支援助成件数 [29件/年 (H28年度)]	計画 (単年) 30件	33件	36件	36件	36件
	実績 (単年) 30件 【○】				

(2) 兵庫の食材の輸出拡大

目標：香港、シンガポール、ドバイ、パリなど海外の見本市への出展やプロモーションを積極的に行い、年 10 件の海外市場開拓を実現

目標：姫路に新設された「和牛マスター食肉センター」を生かし、神戸ビーフの欧米向け輸出を 2020 年度までに本格化、2021 年度に輸出量年 20 t を実現

目標：国際水準 GAP の指導員を育成し、東京オリンピック・パラリンピックまでに農産品の認証取得経営体を 30 団体に増加

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・海外市場開拓数 (品目ごとの輸出開拓先の国・地域数の計) [113件 (H28年度累計)]	計画 (単年) 7件 (累計・参考) 120件	10件 130件	10件 140件	10件 150件	10件 160件
	実績 (単年) 11件 【◎】 (累計・参考) 124件				
・神戸ビーフの欧米向け輸出の本格化 [和牛マスター食肉センター (姫路市) H27 ~28建築工事、H29稼働開始] 県内施設からの神戸ビーフの欧米向け輸出量	計画 HACCP体制の整備、 運用実績の蓄積		輸出施設 認定申請	施設認定、 輸出開始	
	実績 HACCP体制の整備、 運用実績の蓄積 【-】			(単年) 5t	20t
・国際水準GAPの認証取得経営体数 [11経営体 (H28年度累計)]	計画 (単年) 2経営体 (累計・参考) 13経営体	6経営体 19経営体	5経営体 24経営体	6経営体 30経営体	
	実績 (単年) 13経営体 【◎】 (累計・参考) 24経営体				

3-8 人材確保対策

人口減少による人手不足が顕著になっており、特に介護等の対人サービスの業種で人材確保への支援強化が求められている。人材需給のミスマッチの解消に急ぎ取り組むとともに、将来を見据え、今後必要とされる職業能力の開発も進める必要がある。

3-8-1 職業能力開発プログラム

(1) 高度な職業能力の育成

目標：世界に通用する専門職大学の開設を検討（但馬：観光・文化、淡路：食）

目標：ものづくり大学等において、主に製造業に従事する若手・中堅技能者のレベルアップ訓練を1,200人以上が実施

目標：毎年、中学校100校、12,000人に本格的な「ものづくり体験学習」の場を提供

目標：熟練技能士が日本一を競う「全国技能グランプリ」の平成30年度開催を誘致

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・専門職大学構想の具体化	計画	方向性の提示 →				開設 ア) 但馬 [観光・文化の融合分野における専門人材の育成] 2021年4月の開設に向け具体的内容を検討 (設置場所、カリキュラム、運営体制等) イ) 淡路 [食分野におけるマネジメント能力のある専門人材の育成] 具体化検討 (設置場所、カリキュラム、運営体制等)
	実績	方向性の提示 【-】				
・ものづくり大学等での在職者訓練 (技能向上訓練等) 実施人数 [1,093人 (H28年)]	計画	(単年) 1,200人 (累計・参考) 1,200人	1,200人 2,400人	1,200人 3,600人	1,200人 4,800人	1,200人 6,000人
	実績	(単年) 1,165人 【○】 (累計・参考) 1,165人				
・ものづくり大学における中学生の 体験者数 [13,371人 (H28年)]	計画	(単年) 10,000人 (累計・参考) 10,000人	12,000人 22,000人	12,000人 34,000人	12,000人 46,000人	12,000人 58,000人
	実績	(単年) 11,943人 【◎】 (累計・参考) 11,943人				
・ものづくり体験学習実施数 (中学生の団体利用) [104校 (H28年)]	計画	(単年) 100校 (累計・参考) 100校	100校 200校	100校 300校	100校 400校	100校 500校
	実績	(単年) 105校 【◎】 (累計・参考) 105校				

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・全国技能グランプリの開催	計画	開催誘致	開催 →			
	実績	開催誘致 【-】				

(2) 安心して仕事に取り組める環境づくり

目標：未就職の若者にビジネススキルを学ばせ、就職につなげる研修を年 100 人実施

目標：20代・30代の非正規雇用比率を 2022 年度までに 27%以下に引下げ

目標：中小企業の非正規従業員の福利厚生（中小企業従業員共済制度（ファミリーパック））加入を年 1,000 人支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ひょうご若者就労支援プログラム参加者数 [126人/年 (H28年度)] ※H28は150人/年で実施	計画	(単年) 100人	100人	100人	100人	100人
	実績	(単年) 103人 【◎】				
・20代・30代の非正規雇用比率 [30.7% (H24就業構造基本調査)]	計画	(単年) 30.0%				→ (2022年 27%以下)
	実績	(単年) 30.2% 【○】				
・中小企業従業員共済制度（ファミリーパック）の非正規従業員加入支援者数 [634人 (H28年度累計)]	計画	(単年) 1,000人 (累計・参考) 1,634人	1,000人 2,634人	1,000人 3,634人	1,000人 4,634人	→ 需要に応じた 見直し検討
	実績	(単年) 700人 【△】 (累計・参考) 1,334人				

3-8-2 介護・看護人材確保プログラム

(1) 介護人材の確保

目標：多様な人材の参入促進等により、2025年度までに介護人材数を194,100人確保

目標：研修の実施などにより潜在介護士の復職を支援、2021年度までに再就職支援者数を510人に拡大

目標：介護人材の需要が拡大する中、従業員の不足感がある事業所の増加を抑制、2021年度までにその割合を50%に引下げ

目標：技能実習等により年485人の外国人が介護業務に従事（順次拡大）

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・介護人材数 [143,400人 (H28年度累計)]	計画	(単年) — (累計・参考) 150,700人	6,000人 156,700人	6,000人 162,700人	6,000人 168,700人	5,000人 173,700人 2025年 194,100人
	実績	(単年) (未確定) 【※】 (累計・参考) (未確定)	※H30.9月～11月頃			
・潜在介護士等の再就職支援者数 [61人 (H28年度累計)]	計画	(単年) 70人 (累計・参考) 131人	79人 210人	100人 310人	100人 410人	100人 510人 ※潜在介護福祉士の届出制度のH29年度実績が判明後に改めて目標検討
	実績	(単年) 52人 【△】 (累計・参考) 113人				
・従業員の不足感がある介護事業所の割合 [65.1% (H28年度)]	計画	(単年) 65%	62%	58%	54%	50%
	実績	(単年) (未確定) 【※】	※H30.9月～11月頃			
・外国人の介護業務従事者数 [87人/年 (H28年度)] ①政府間の経済連携協定 (EPA) に基づく受入人数 ②技能実習生数 (介護) ③養成施設卒業生数	計画	(単年) 125人 (内訳) ①125人 ②— ③—	140人 140人 — —	245人 155人 30人 60人	360人 170人 70人 120人	485人 185人 120人 180人
	実績	(単年) 125人 【○】 (内訳) ①125人 ②— ③—				

(2) 看護人材の確保

目標：看護師等の養给力強化、資質向上、離職防止対策、ナースセンターによる再就職支援等により、2023年度までに60,421人～63,937人（常勤換算）の看護職員を確保

目標：看護師等養成所の新卒看護職員の定着率を2020年度までに80%に拡大

目標：ナースセンター事業により毎年130人の看護職員の再就業を支援

目標：常勤看護職員の離職率を年0.2%ずつ低下（順次低下）

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・看護職員数（常勤換算） [57,691人（H28年）] ①うち、施設3,769人 ②うち、在宅2,991人	(単年)				
	-	58,973人	-	60,255人	※2023年 60,421人～ ①4,975人 ②4,157人
	-	①4,114人	-	①4,459人	
-	②3,324人	-	②3,657人		
	※H30年度実施予定の第8次看護師需給見通しの結果に合わせ、目標見直し予定 ※看護師等業務従事者届に基づく（隔年実施、直近H28年）				
	(単年)				
	-				
	-				
	【-】				
・看護師等養成所の新卒看護職員定着率 [76.6%（H28年度）]	計画				
	(単年)				
	77.6%	78.6%	79.6%	80.0%	80.0%
	実績				
	(単年)				
	(未確定)	※H30.8月頃			
	【※】				
・看護職員の再就業者数 [120人（H28年度）]	計画				
	(単年)				
	130人	130人	130人	130人	130人
	(累計・参考)				
	250人	380人	510人	640人	770人
	実績				
	(単年)				
	(未確定)	※H30.8月頃			
	【※】				
	(累計・参考)				
	(未確定)				
・常勤看護職員離職率 [13.1%（H28年度）]	計画				
	(単年)				
	12.0%	11.7%	11.4%	11.1%	10.9%
	※H28年度実績判明後に改めて目標検討				
	実績				
	(単年)				
	(未確定)	※H31年度			
	【※】				

※看護職員数について、2023年度目標は兵庫県保健医療計画に基づく

3-8-3 農林水産業人材確保プログラム

目標：法人化による雇用就農の拡大等により農業で毎年 400 人の新規就業者を確保

目標：森林大学校における人材育成等により林業で 2019 年度以降年 40 人の新規就業者を確保

目標：漁業研修制度による人材育成等により漁業で毎年 50 人の新規就業者を確保

目標：女性向けセミナーの開催等により年 64 人の女性が就農（順次拡大）

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・新規就農者数 [297人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 400人	400人	400人	400人	400人
	実績	(単年) 279人 【▲】				
・林業新規就業者数 [62人/年 (H28年度)] うち森林大学校における養成数 ※H29.4開設 (就学期間2年)	計画	(単年) 30人	30人	40人 (単年) 10人	40人 10人	40人 10人
	実績	(単年) (未確定) 【※】	※H30.10月末頃			
・漁業新規就業者数 [59人/年 (H28年度)] うち漁業研修制度における養成数 [21人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 50人 (単年) 18人	50人 18人	50人 18人	50人 18人	50人 18人
	実績	(単年) 64人 【◎】 (単年) 25人 【◎】				
・女性就農者数 [44人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 48人	52人	56人	60人	64人
	実績	(単年) 50人 【◎】				

3-9 働き方改革対策

人口減少、高齢化が進む中で地域社会の活力を維持していくためには、県民一人ひとりが性別や年齢に関係なく社会の中で能力を発揮でき、また、仕事と家庭生活のバランスを取りながら、多面的な活動ができる環境を整えていく必要がある。

3-9-1 女性・シニア活躍応援プログラム

(1) 女性の就業促進

目標：男女共同参画センターの女性就業相談室等において、年1,000人以上の就職を支援（順次拡大）

目標：女性の意思決定過程への参画を促し、民間企業等の女性管理職比率25%を達成

目標：2020年度に県では女性管理職（本庁課長相当職以上）比率15%を達成

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・女性就業相談室等の支援による就職者数 [179人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 200人	400人	600人	800人	1,000人
	実績	(単年) 193人 【○】				
・民間等における女性管理職の比率 [15.3% (H24就業構造基本調査)]	計画	(単年)			25%	改めて目標検討
	実績	(単年) (未確定) 【※】	※H30.7月末頃			
・県における女性管理職の比率 (本庁課長相当職以上) [9.1% (H29.4.1)]	計画	(単年)			15%	改めて目標検討
	実績	(単年) 9.6% 【-】	(H30.4.1)			

(2) 働きながら育児・介護ができる環境づくり

目標：中小企業の育児・介護代替要員確保を年200件助成

目標：中小企業の育児・介護等離職者雇用を年105件助成

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・中小企業育児・介護代替要員確保支援助成件数 [109件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 200件	200件	200件	200件	200件
	実績	(単年) 96件 【▲】				
・中小企業育児・介護等離職者雇用助成件数 [25件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 105件	105件	105件	105件	105件
	実績	(単年) 11件 【▲】				

(3) 年齢を重ねても働き続けられる社会づくり

目標：高齢者雇用のモデルとなる取組を毎年10件顕彰

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ 高齢者雇用の優良事例顕彰数 (H30年度～)	計画	制度化	(単年) 10事例	10事例 (累計・参考) 20事例	10事例 30事例	10事例 40事例
	実績	制度化 【－】				

3-9-2 ワーク・ライフ・バランスプログラム

(1) 働き方の多様化促進

目標：ひょうご仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス：WLB）推進宣言企業を毎年 200 社登録

目標：WLB 推進宣言企業のうち一定の基準に達した企業を 2018 年度以降年 50 社以上認定

目標：県の男性職員について、配偶者の出産補助休暇取得率と育児参加休暇取得率 100% を毎年達成

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・WLB推進宣言企業数 [1,424社 (H28年度累計)]	計画	(単年) 200社 (累計・参考) 1,624社	200社 1,824社	200社 2,024社	200社 2,224社	200社 2,424社
	実績	(単年) 245社 【◎】 (累計・参考) 1,669社				
・WLB推進認定企業数 [112社 (H28年度累計)]	計画	(単年) 30社 (累計・参考) 142社	50社 192社	50社 242社	50社 292社	50社 342社
	実績	(単年) 34社 【◎】 (累計・参考) 146社				
・県職員のワーク・ライフ・バランスの推進 ①配偶者の出産補助休暇取得率 [87.6% (H28年度)] ②男性の育児参加休暇取得率 [62.8% (H28年度)]	計画	(単年) ①②100%	100%維持			
	実績	(単年) ①95.9% 【○】 ②69.4% 【▲】				

(2) 田舎暮らしの普及促進

目標：都市住民による「楽農生活」の実践を支援するため、空き家・空き農地を活用した「田舎暮らし農園施設」を60地区で整備

目標：「楽農生活」を広げるため、兵庫楽農生活センター（神戸市西区）に加え、地域楽農生活センターの開設を検討

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・田舎暮らし農園施設整備、空き家改修の実施地区数 [8地区 (H28年度累計)]	計画	(単年) 12地区 (累計・参考) 20地区	10地区 30地区	10地区 40地区	10地区 50地区	10地区 60地区
	実績	(単年) 5地区 【▲】 (累計・参考) 13地区				
・地域楽農生活センターの開設検討	計画	方向性の整理 （現状整理・ニーズ把握 地域・機能の検討 市町との連携検討 等）	とりまとめ			
	実績	市町との連携等		事業開始		
	実績	方向性の整理 【－】				

3-10 市街地再生対策

人口減少、少子高齢化や、生活様式の変化に合わせて、街の姿も変わらなければならない。高度経済成長期に形成された市街地を、快適で魅力ある持続可能な空間として生まれ変わらせていくことが求められている。

3-10-1 中心市街地・商店街再生プログラム

(1) 商店街の再生支援

- 目標**：空き店舗を活用した出店により毎年90人のしごとを創出
- 目標**：若者・女性等の新規出店により2018年度以降年100人のしごとを創出
- 目標**：商店街におけるモバイル決済の導入を支援するなど、キャッシュレス決済が可能な商店街・小売市場数を年100店舗ずつ増加
- 目標**：周辺住宅地を含めた商店街の再編を進める「まちなか再生計画」を計7件策定

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・空き店舗出店によるしごと創出人数 [96人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 90人	90人	90人	90人	90人
	実績	(単年) 124人 【◎】				
・若者・女性等のチャレンジ新規出店によるしごと創出人数 [24人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 80人	100人	100人	100人	100人
	実績	(単年) 90人 【◎】				
・キャッシュレス決済可能な商店街・小売市場数 [H30年度~]	計画		(単年) 100店舗 (累計・参考)	100店舗 200店舗	100店舗 300店舗	100店舗 400店舗
	実績		(単年) (累計・参考)			
・まちなか再生計画策定件数 [1件 (H28年度累計)]	計画	(単年) 2件 (累計・参考) 3件	1件 4件	1件 5件	1件 6件	1件 7件
	実績	(単年) 1件 【▲】 (累計・参考) 2件				

(2) 美しい街並みの形成

目標：県民緑税を活用し、市街地の緑化活動（植樹、芝生化等）を計 50ha 支援

目標：2018 年度までに電柱・電線を地中に埋設する「無電柱化」延長 92km 達成

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・市街地における新たな緑化面積 [8.3ha (H28年度累計)]	県民まちなみ緑化事業・第3期(H28~32)				新たな計画による目標検討
	計画 (単年) 10ha (累計・参考) 18.3ha	10.7ha 29ha	11ha 40ha	10ha 50ha	
	実績 (単年) 10.6ha 【◎】 (累計・参考) 18.9ha				
・無電柱化の延長 [88.9km (H28年度累計)]	計画 (単年) 2.1km (累計・参考) 91km	1km 92km	新たな計画による目標検討		
	実績 (単年) 0.5km 【▲】 (累計・参考) 89.4km				

3-10-2 空き家活用プログラム

(1) 空き家活用の促進

目標：住宅の品質を確認するインスペクションの活用により中古住宅を年 200 件流通

目標：空き家の流通を活性化するため、市町の空き家バンク登録住宅数を 2021 年度までに計 500 件に拡大

目標：住宅や事業所、地域交流拠点として活用する一戸建てや共同住宅の空き家の改修を年 100 件以上支援（順次拡大）[3-4-1 に再掲]

目標：空き家・空き店舗等を活用した起業・創業等を年 30 件以上支援（順次拡大）

目標：空き家の適正管理を図るため、倒壊等により周辺に危険が及ぶおそれのある空き家の除却を年 45 件支援

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・インスペクションを活用した中古住宅流通件数 [114件 (H28年度累計)]	計画	(単年) 200件 (累計・参考) 314件	200件 514件	200件 714件	200件 914件	200件 1,114件
	実績	(単年) 32件 【▲】 (累計・参考) 146件				
・市町の空き家バンク登録住宅数 [86件 (H29.12)]	計画	(単年) 100件 (累計・参考) 100件	100件 200件	100件 300件	100件 400件	100件 500件
	実績	(単年) 404件 【◎】 (累計・参考) 404件				
・空き家活用支援事業助成件数 [48件 (H28年度)] ①住宅型 ②事業所型 ③地域交流拠点型	計画	(単年) 67件 (内訳) ①59 ② 5 ③ 3 (累計・参考) 186件	70件 ①62 ② 5 ③ 3 256件	80件 ①72 ② 5 ③ 3 336件	90件 ①82 ② 5 ③ 3 426件	100件 ①92 ② 5 ③ 3 526件
	実績	(単年) 28件 【▲】 ①26 ②1 ③1 (累計・参考) 147件				

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・空き家・空き店舗を活用した起業・創業件数 (H29年度～) ①若手起業家支援、女性起業家支援、シニア起業家支援、カレイドロ起業創出、ふるさと起業・移転促進のうち空き家枠件数 ②空き床等活用支援件数 ③空き家を活用したIT事業所開設支援件数 ※①～③とも空き家枠は29年度から、①のうち若手起業家支援、②については30年度から	(単年) 19件 (内訳) ①13 ② - ③ 6	25件 ①16 ② 1 ③ 8 (累計・参考) 44件	29件 ①16 ② 5 ③ 8 73件	34件 ①16 ②10 ③ 8 107件	34件 ①16 ②10 ③ 8 141件
	(単年) 31件 【◎】 ①23 ② - ③ 8 (累計・参考) -				
・老朽危険空き家除却支援事業 [71件 (H28年度)]	(単年) 45件 (累計・参考) 116件	45件 161件	45件 206件	45件 251件	45件 296件
	(単年) 59件 【◎】 (累計・参考) 130件				

(2) 郊外型住宅団地の再生促進

目標：ニュータウン再生のモデルとして高齢者の住み替えと若年世帯の流入促進等により明舞団地における40歳未満人口比率28.0%を維持

目標：郊外型住宅団地の再生に向けた住民の合意形成を支援するコーディネーターの派遣地区数を2019年度までに10地区に拡大

目標：郊外型住宅団地の再生に向けた協議会を2019年度までに15団地で設立

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・明舞団地内40歳未満人口比率 [28.7% (H28年度)]	(単年) 28.0%	28.0%	28.0%	28.0%	28.0%
	(単年) 28.3% 【◎】				
・郊外型住宅団地におけるコーディネーター派遣地区数 [3地区 (H28年度累計)]	(単年) 3地区 (累計・参考) 6地区	2地区 8地区	2地区 10地区	成果を踏まえて目標検討	
	(単年) 0地区 【▲】 (累計・参考) 3地区				
・郊外型住宅団地の再生に向けた協議会が設立された団地数 [5団地 (H28年度累計)]	(単年) 6団地 (累計・参考) 11団地	2団地 13団地	2団地 15団地	成果を踏まえて目標検討	
	(単年) 4団地 【▲】 (累計・参考) 9団地				

3-1-1 交流促進対策

インバウンドを中心にツーリズム人口は拡大傾向にある一方、大阪府や京都府などには水をあけられ、訪問先も面的な拡がりに欠けている。今後の国際的なスポーツイベントを控え、その後も見据えた交流促進の仕掛けづくりが求められている。

3-1-1-1 感動体験ツーリズム展開プログラム

(1) ツーリズム人口の拡大

目標：県内の主な観光地を結ぶ「ひょうごゴールデンルート」を軸に兵庫の魅力を世界に発信し、2020年度までに外国人観光客を倍増

目標：多彩な体験型観光プランを展開し、年間観光入込客数1億5千万人を実現

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・外国人観光客数 [149万人/年 (H28年)]	計画	ツーリズム戦略			300万人	次期戦略で 目標検討
		(単年) 180万人	214万人	260万人		
	実績	(単年) 157.8万人 【△】				
・観光入込客数 [134百万人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 143百万人	147百万人	150百万人	次期戦略で目標検討	
	実績	(単年) (未確定) 【※】	※H30.9月末頃			

(2) 多彩なツーリズムコースの設定

目標：工場の集積を活かした産業ツーリズム施設・コース数を毎年5件設定

目標：新たな体験型ツーリズムへの取組を毎年3件支援

目標：地域を歩いて巡る人のためのフットパストレイルやまち歩きのコースを毎年計10件設定

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・産業ツーリズム施設・コース数 [319コース (施設281、コース38) (H28年度累計)]	計画	(単年) 5コース (累計・参考) 324コース	5コース 329コース	5コース 334コース	5コース 339コース	5コース 344コース
	実績	(単年) 5コース 【○】 (累計・参考) 324コース				
・新たな体験ツーリズムへの支援件数 (H29年度～)	計画	(単年) 3件	3件	3件	3件	3件
	実績	(単年) 3件 【○】				

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・フットパス・トレイル、まち歩きコースの設定数 [107コース (フットパス・トレイル34、まち歩き73) (H28年度累計)]	計画	(単年) 10コース (累計・参考) 117コース	10コース 127コース	10コース 137コース	10コース 147コース	10コース 157コース
	実績	(単年) (未確定) 【※】 (累計・参考) (未確定)	※H30.7月末頃			

(3) 観光消費額の拡大

目標：買物環境の整備や富裕層の誘客促進により観光消費額1兆5千億円を達成

目標：滞在時間を伸ばす体験型観光の充実により宿泊客数を年1,500万人に拡大

目標：キャッシュレス決済の普及促進や魅力的な体験プラン、宿泊プランの開発等により外国人観光客の観光消費額2,000億円を2020年度までに達成

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・県内観光消費額 [1兆2,054億円 (H28年度)]	計画	ツーリズム戦略				
	(単年)		1兆5,000億円	次期戦略で目標検討		
	実績	(単年) (未確定) 【※】	※H30.9月末頃			
	計画	(単年) 1450万人	1475万人	1500万人	次期戦略で目標検討	
	実績	(単年) 1,389万人 【○】	(速報値)			
	計画	(単年)		2,000億円	次期戦略で目標検討	
・県内における外国人観光消費額 [858億円 (H28年)]	計画	(単年)		2,000億円	次期戦略で目標検討	
	実績	(単年) (未確定) 【※】	※H30.10月頃			

3-11-2 訪日外国人受入環境整備プログラム

目標：地域の観光情報を発信する多言語 Web サイト・動画の整備を毎年 10 件支援

目標：観光施設等のトイレの洋式化を毎年 2 件支援

目標：観光施設等における無料公衆無線 LAN (Wi-Fi) 環境整備を毎年 50 件支援

目標：商店街等による免税手続一括カウンターの整備など外国人受入環境整備を毎年 3 件支援

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・多言語Webサイト・動画作成支援件数 [25件 (H28年度累計)]	計画 (単年) 10件 (累計・参考) 35件	10件 45件	10件 55件	10件 65件	10件 75件
	実績 (単年) 10件 【○】 (累計・参考) 35件				
・観光施設のトイレ洋式化支援件数 [2件 (H28年度累計)]	計画 (単年) 2件 (累計・参考) 4件	2件 6件	2件 8件	2件 10件	2件 12件
	実績 (単年) 11件 【◎】 (累計・参考) 13件				
・Wi-Fi環境整備支援件数 [63件 (H28年度累計)]	計画 (単年) 50件 (累計・参考) 113件	50件 163件	50件 213件	50件 263件	50件 313件
	実績 (単年) 7件 【▲】 (累計・参考) 70件				
・商店街等による外国人受入環境 (免税手続一括カウンター等) 整備支援件数 [5件 (H28年度累計)]	計画 (単年) 3件 (累計・参考) 8件	3件 11件	3件 14件	3件 17件	3件 20件
	実績 (単年) 3件 【○】 (累計・参考) 8件				

3-11-3 多自然地域再生プログラム

目標：集落再生を支援するため、「地域再生アドバイザー」を毎年25地区に派遣

目標：地域の資源を活用して地域の自立と活性化に取り組む地区等を毎年28地区応援

目標：空き家などを地域資源として活用し、ビジネスとして地域課題の解決に取り組む「地域運営会社」の立ち上げを毎年5地区支援

目標：大学と地域住民との連携による地域活動拠点の設置運営を2018年度までに計12拠点支援

目標：神戸都心部の多自然地域アンテナショップに年29万人の集客を実現（順次拡大）

目標：農業者グループ等による農山漁村と都市の交流活動を年10件支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・地域再生アドバイザー派遣地区数 [計52地区 (H28年度累計)]	計画	(単年) 25地区 (累計・参考) 77地区	25地区 102地区	25地区 127地区	25地区 152地区	25地区 177地区
	実績	(単年) 23地区 【○】 (累計・参考) 75地区				
・「がんばる地域」交流・自立応援事業実施地区数 [計96地区 (H28年度累計)]	計画	(単年) 28地区 (累計・参考) 124地区	28地区 152地区	28地区 180地区	28地区 208地区	28地区 236地区
	実績	(単年) 28地区 【○】 (累計・参考) 124地区				
・地域運営組織法人化推進事業実施地区数 [1地区 (H28年度累計)]	計画	(単年) 5地区 (累計・参考) 6地区	5地区 11地区	5地区 16地区	5地区 21地区	5地区 26地区
	実績	(単年) 2地区 【▲】 (累計・参考) 3地区				
・大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業 [7拠点 (H28年度末累計)]	計画	(単年) 3拠点 (累計・参考) 10拠点	2拠点 12拠点	12拠点	改めて目標検討	
	実績	(単年) 3拠点 【○】 (累計・参考) 10拠点				
・多自然地域アンテナショップ ^o 来客者数 (元町マルシェ、北播磨おいしんぼ館、好きやde西播磨) [28万人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 28.5万人	29.0万人	改めて目標検討		
	実績	(単年) 30万人 【◎】				
・農山漁村と都市部の交流活動支援数 [10件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 10件	10件	10件	10件	10件
	実績	(単年) 7件 【△】				

3-11-4 新しい魅力づくりプログラム

(1) 地域活性化イベントの展開

目標：神戸の魅力の世界に発信する「神戸マラソン」に内外から毎年2万人が会場

目標：「地域・交流・共生」を基本理念とする「ふれあいの祭典」の魅力を高め、年6万人の来場者数を達成（順次拡大）

目標：兵庫の多彩な「食と農」の魅力を発信する兵庫県民農林漁業祭に毎年3万7千人以上の来場客数を達成

目標：「神戸ルミナリエ」の魅力を上向き、毎年350万人以上の来場客数を達成

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・神戸マラソン応募者数 [75,097人 (H28年度)]	計画	(単年) 20,000人	20,000人	20,000人	20,000人	20,000人
	実績	(単年) 74,616人 【◎】				
・ふれあいの祭典来場者数 [41,000人 (H28年度)]	計画	(単年) 50,000人	100,000人	55,000人	57,500人	60,000人
	実績	(単年) 32,000人 【▲】				
・兵庫県民農林漁業祭来場者数 [36,000人 (H28年度)]	計画	(単年) 37,000人	37,000人	37,000人	37,000人	37,000人
	実績	(単年) 6,000人 【▲】				
・神戸ルミナリエ来場者数 [325万人 (H28年度)]	計画	(単年) 350万人	350万人	350万人	350万人	350万人
	実績	(単年) 340万人 【○】				

(2) 県立公園等の利用拡大

①瀬戸内海国立公園六甲地域・六甲山

目標：瀬戸内海国立公園六甲地域の活性化に神戸市と共に取り組み、年間観光入込客数を230万人に拡大

目標：六甲山自然保護センターの名称を六甲山ビジターセンターに改称し、既存の自然解説機能に加え、六甲山に賑わいを生み出す拠点としてリニューアルし、通年開館することで年86,000人が訪問（順次拡大）

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・瀬戸内海国立公園六甲地域（六甲・摩耶）の観光入込客数 [201万人/年 (H27年度)]	計画	(単年) 215万人 ※神戸市「神戸創生戦略」の目標値を設定		230万人		
	実績	(単年) (未確定) 【※】	※H30.10月頃			
・六甲山ビジターセンター訪問者数 [59,250人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 59,250人	66,500人	73,000人	79,500人	86,000人
	実績	(単年) 52,684人 【△】	※H30リニューアルオープン			

②赤穂海浜公園・山陰海岸ジオパーク・丹波地域恐竜化石・あわじ花さじき

目標：赤穂海浜公園の入園者数を年 54 万人に拡大（順次拡大）

目標：プログラムの充実とガイドの養成により、四季を通じた体験型観光のフィールドとして山陰海岸ジオパークの魅力を発信し、観光入込客年 1,700 万人を達成（順次拡大）

目標：丹波竜化石工房「ちーたんの館」の恐竜博物館への拡充整備等により、丹波地域恐竜化石フィールドミュージアム関連施設への来場者数年 11 万人を達成（順次拡大）

目標：あわじ花さじきへの来園者数年 86 万人を達成（順次拡大）

目標：北淡路の花緑関連施設の魅力向上により、関連施設への観光客数年 388 万人を達成（順次拡大）

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・赤穂海浜公園入園者数 [508千人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 508千人	524千人	540千人	540千人	540千人
	実績	(単年) 518千人 【◎】				
・山陰海岸ジオパークエリア内観光客数 [16,044千人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 16,200千人	16,400千人	16,600千人	16,800千人	17,000千人
	実績	(単年) 15,457千人 【○】				
・丹波地域恐竜化石フィールドミュージアム関連施設来場者数 [104,275人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 105,000人	107,500人	110,000人	110,000人	110,000人
	実績	(単年) 114,303人 【◎】				
・あわじ花さじき来園者数 [762,240人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 763,000人	763,000人	800,000人	830,000人	860,000人
	実績	(単年) 876,130人 【◎】				
・北淡路花緑関連施設の観光客数 [347万人 (H28年度)]	計画	(単年) 355万人	363万人	372万人	380万人	388万人
	実績	(単年) 380万人 【◎】				

(3) 県立公園等の魅力向上

- 目標：明石公園：明石城築城 400 周年を契機に将来像を提示し、具体化に着手
- 目標：赤穂海浜公園：「塩の国」赤穂の復活に向け、流下式製塩施設をリニューアル
- 目標：甲山森林公園：都市の自然を活かした公園に子育て支援機能を追加し、リニューアル
- 目標：有馬富士公園：「新宮晋 風のミュージアム」を拡充するなど魅力を向上
- 目標：尼崎の森中央緑地：尼崎 21 世紀の森構想の中核施設の整備を計画的に推進
- 目標：淡路佐野運動公園：屋内練習場を整備し、各種スポーツ合宿などを誘致
- 目標：淡路島公園：民間事業者との連携による再整備のモデルとしてリニューアル
- 目標：あわじ花さじき（仮称）：レストラン、展望デッキ等を整備して県立公園化

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・明石公園の魅力向上 2019年に迎える築城400周年に向けた明石城の環境整備	計画	公園の「将来像」の策定		「将来像」の具体化	
	実績	樹木伐採による石垣の景観向上等を実施			
・赤穂海浜公園における伝統的製塩施設の整備 [1施設 (H28年度)]	計画	リニューアル	入園者拡大に向けた取組		
	実績	リニューアル【○】			
・甲山森林公園の魅力向上	計画	ハートセンター建替	正面広場等の再整備	入園者拡大に向けた取組	
	実績	ハートセンター建替【-】			
・有馬富士公園の魅力向上	計画		「新宮晋 風のミュージアム」の拡充等を検討し、順次整備		
	実績				
・尼崎の森中央緑地の魅力向上	計画	旧小阪家住宅復元等の整備	海辺の芝生広場等を順次整備 (2021年度整備完了)		
	実績	旧小阪家住宅復元等の整備【○】			
・淡路佐野運動公園の魅力向上	計画	屋内練習場の整備	入園者拡大に向けた取組		
	実績	屋内練習場の整備【-】			

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・淡路島公園の魅力向上	計画	ニジゲンノモリ開設	民間事業者と連携して再整備を検討し、順次リニューアル			
	実績	ニジゲンノモリ開設 【○】				
・県立公園あわじ花さじき（仮称）の整備	計画	用地買収設計	工事	供用開始	誘客の促進	
	実績	用地買収設計 【-】				

(4) 地域資源の掘り起こし

目標：山陰海岸ジオパークの世界ジオパーク認定、日本ジオパーク認定を維持

目標：篠山層群の化石発掘を進めるため、剖出作業ボランティア人材を年10人登録

目標：徳島県と連携し、「鳴門の渦潮」の世界遺産登録に向けた取組を展開

目標：文化・伝統のストーリー化を支援し、県内の日本遺産認定件数を計7件に拡大

目標：地域遺産などの美しい景観を楽しめる「ビューポイント」を150箇所選定

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・山陰海岸ジオパークの認定維持に向けた取組	計画	日本ジオパーク再認定	世界ジオパーク再認定	認定維持に向けた取組		
	実績	日本ジオパーク再認定 【-】				
・丹波恐竜化石剖出作業ボランティア人材登録数 (H29年度～)	計画	(単年) 10人 (累計・参考) 10人	10人 20人	10人 30人	10人 40人	10人 50人
	実績	(単年) 26人 【◎】 (累計・参考) 26人				
・「鳴門の渦潮」の世界遺産登録に向けた取組の展開	計画	鳴門の渦潮を含めた類似資産の本格調査		暫定一覧表記載のための文書提出	登録に向けた取組の継続	
	実績	本格調査 【-】				
・日本遺産認定件数 [2件 (H28年度)] 主な候補： 北前船(洲本市等)、酒(伊丹市等) 塩(赤穂市)	計画	(単年) 2件 (累計・参考) 4件	1件 5件	1件 6件	1件 7件	
	実績	(単年) 2件 【○】 (累計・参考) 4件				
・「ひょうごの景観ビューポイント150選」の選定と活用	計画	選定方針検討	ビューポイントの公募、選定 150選のリフレット作成	リフレット等によるPR		
	実績	選定方針検討 【-】				

3-11-5 国際交流拡大プログラム

(1) 友好・姉妹州省等との交流拡大

目標：県政 150 周年記念の姉妹・友好州省サミットなど国際サミットを開催

目標：姉妹・友好州省との双方向の交流を深化させる契機として周年事業を実施

目標：新興国等を中心に新たな関係を構築するための訪問団を毎年 1 地域に派遣

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・県政150周年記念姉妹・友好州省サミットの開催等	計画	日米草の根交流サミット開催決定	姉妹・友好州省サミット開催	日米草の根交流サミット開催		
	実績	日米草の根交流サミット開催決定 【-】				
・姉妹・友好州省との提携周年事業	計画	広東省提携35周年	ワシントン州提携55周年 ハノイ共和国提携35周年 ブラジル移住110周年	ハバロフスク地方提携50周年	ハナ州提携50周年 海南省提携30周年	西オーストラリア州提携40周年
	実績	広東省提携35周年 【○】				
・訪問団による訪問地域（州省県市等）数 [1地域/年（H28年度）]	計画	(単年) 1地域	1地域	1地域	1地域	1地域
	実績	(単年) 1地域 【○】				

(参考) 日米草の根交流サミット・・・(公財) ジョン万次郎ホイットフィールド記念国際草の根交流センターが毎年日本とアメリカで交互に開催する約 1 週間の交流イベント。オープニング、地域分科会 (3 泊 4 日のホームステイ)、クロージングの 3 部構成。年齢、職業に関わりなく誰でも参加でき、毎年 100~200 名が参加。2017 年 (第 27 回) は奈良で開催、2018 年 (第 28 回) はシアトルで開催。兵庫開催は初となる。

(2) 海外での学習機会の提供、外国人留学生への支援

目標：兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク (HUMAP) により留学 (派遣及び受入) を年 80 人支援

目標：県内大学等に私費で留学する外国人学生を奨学金により年 150 人支援

目標：兵庫の若者が世界の広さを知り、文化や習慣、価値観の多様性を学ぶ青年洋上大学海外養成塾 (隔年実施) に毎回 50 人が参加

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・HUMAPによる留学 (派遣及び受入) 支援者数 [82人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 80人	80人	80人	80人	80人
	実績	(単年) 84人 【◎】				

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・私費外国人留学生への奨学金支給人数 [204人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 150人	150人	150人	150人	150人
	実績	(単年) 148人 【○】				
・青年洋上大学海外養成塾参加者数 [52人/年 (H27年度)] ※H23より隔年実施	計画	(単年) 50人	—	50人	—	50人
	実績	(単年) 42人 【△】				

(3) 国際機関と連携した人材育成

目標：G7 神戸保健大臣会合の成果を活かし、認知症等の分野において、WHO 神戸センターなど地元の研究機関と連携し、年6件の共同研究を実施

目標：途上国等における防災・減災を支援するため、国際防災研修センター (DRLC) において JICA の研修生を年200人受入

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・地元の研究機関等との連携した共同研究件数 [0件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 6件 (累計・参考) 6件	6件 12件	6件 18件	6件 24件	6件 30件
	実績	(単年) 5件 【△】 (累計・参考) 5件				
・JICA研修生受入人数 [204人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 200人	200人	200人	200人	200人
	実績	(単年) 207人 【◎】				

3-11-6 ワールドマスターズゲームズ2021 関西プログラム

目標：ワールドマスターズゲームズ2021 関西を成功させるため、県内開催競技の円滑な運営に向けた準備を進め、全市町からの参加を実現

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ワールドマスターズゲームズ2021 関西の開催 [競技種目・開催地決定 (H28年度)]	計画	県実行委員会の発足	市町実行委員会の発足	正式競技の開催準備 オープン競技の開催準備	正式競技の開催準備 オープン競技の開催準備	開催 全市町から参加
	実績	県実行委員会の発足 【-】				

政策4：地域創生の基盤づくり

4-1 地震・津波対策

今後30年以内に南海トラフでマグニチュード(M)8~9クラスの地震が発生する確率は70%~80%程度とされている。起こりうる最大級の地震M9クラスを想定した対策が課題となっている。

4-1-1 防災・減災基盤整備プログラム

(1) 津波防災インフラ整備計画

① 防潮堤

目標：発生頻度の高い津波（レベル1津波）に対して、越流を防ぐ防潮堤等を2018年度までに2.3km整備

目標：地震動による沈下が著しい防潮堤等のうち、人家連担部の防潮堤沈下対策を2023年度までに5.0km実施

目標：最大クラスの津波（レベル2津波）による越流・引波対策として、人家連担部等の防潮堤補強を2023年度までに9.2km実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・防潮堤等の整備延長 [1.2km(H28年度累計)]	計画	津波防災インフラ整備計画 (緊急かつ重要事業：~2018)				
	実績	(単年) 0.5km (累計・参考) 1.7km	0.6km 2.3km			
・防潮堤の沈下対策延長 [1.1km(H28年度累計)]	計画	津波防災インフラ整備計画(津波対策：~2023)				
	実績	(単年) 0.4km (累計・参考) 1.5km	0.5km 2.0km	0.6km 2.6km	0.6km 3.2km	0.6km 3.8km 2023 5.0km
・防潮堤の補強延長 [4.8km(H28年度累計)]	計画	津波防災インフラ整備計画(津波対策：~2023)				
	実績	(単年) 1.4km (累計・参考) 6.2km	1.0km 7.2km	0.5km 7.7km	0.5km 8.2km	0.4km 8.6km 2023 9.2km

(参考) 神戸市の津波対策

既成市街地（東灘・灘・中央・兵庫区）の人家部及び都心部において、防潮堤等の補強による津波対策を実施（H27～31）

対策概要：防潮堤の嵩上げ・洗掘対策等

② 湾口防波堤等

目標：想定される津波高が他地域に比べ著しく高い福良港（南あわじ市）において、2023年度までに津波高を湾の入口で低減させる湾口防波堤を整備

目標：防潮堤の越流対策として、2023年度までに沼島漁港に港口水門を整備

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・湾口防波堤の整備 (福良港 (南あわじ市))	計画	津波防災インフラ整備計画(津波対策:~2023)				
		調査設計	工事			(2023年度 までに整備)
	実績	工事 【-】				
・港口水門の整備 (沼島漁港 (南あわじ市))	計画	津波防災インフラ整備計画(津波対策:~2023)				
		(本港地区) 工事 (泊地区) 調査設計	実施設計	工事		(2023年度 までに整備)
	実績	調査設計 【-】				

③ 防潮水門等

目標：河川への津波遡上に備え、2019年度までに津波の遡上を防ぐ又は津波の越流区間を縮小し被害を軽減する防潮水門等（5基）の整備を完了

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・防潮水門等の整備 新川 (西宮市) 本庄川 (南あわじ市) 洲本川 (洲本市) 【八家川 (H26)、洗戎川 (H27)】	計画	津波防災インフラ整備計画(津波対策:~2023)				
			新川水門完成 陀仏川樋門 (洲本川)完成	本庄川水門 完成		
	実績	工事継続 【-】				

(2) 日本海沿岸地域対策

目標：平成30年度までに、日本海沿岸地域における津波浸水シミュレーションを実施し、津波対策計画を策定

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ハザードマップ、津波対策計画の策定 [地形データ作成 (H28年度)]	計画	津波浸水シミュレーション実施	ハザードマップ作成 (3市町) 津波対策計画策定	対策については、検討結果を踏まえ決定		
		津波浸水シミュレーション実施 【-】				
	実績	津波浸水シミュレーション実施 【-】				

4-1-2 耐震化促進プログラム

(1) 住宅及び大規模多数利用建築物の耐震化

目標：2016年度から2025年度までの10年間で、30,000戸の簡易耐震診断を実施

目標：2016年度から2025年度までの10年間で、5,000戸の耐震化改修等を助成

目標：2016年度から2025年度までの10年間で、耐震性のない住宅全て(346,000戸)に対して「草の根意識啓発」を実施

目標：2016年度から2025年度までの10年間で全て(620棟)の大規模多数利用建築物の耐震化を達成

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・簡易耐震診断実施戸数 [2,455戸 (H28年度末累計)]	計画	(単年) 3,545戸 (累計・参考) 6,000戸	3,000戸 9,000戸	3,000戸 12,000戸	3,000戸 15,000戸	3,000戸 18,000戸 2025 30,000戸
	実績	(単年) 4,215戸 【◎】 (累計・参考) 6,670戸				
・ひょうご住まいの耐震化促進事業の 改修等補助戸数 [479戸 (H28年度末累計)]	計画	(単年) 521戸 (累計・参考) 1,000戸	500戸 1,500戸	500戸 2,000戸	500戸 2,500戸	500戸 3,000戸 2025 5,000戸
	実績	(単年) 484戸 【○】 (累計・参考) 963戸				
・草の根意識啓発の実施数 [37,432戸 (H28年度末累計)]	計画	(単年) 31,768戸 (累計・参考) 69,200戸	34,600戸 103,800戸	34,600戸 138,400戸	34,600戸 173,000戸	34,600戸 207,600戸 2025 346,000戸
	実績	(単年) 35,622戸 【◎】 (累計・参考) 73,054戸				
・大規模多数利用建築物の耐震化実施 棟数 [516棟 (H28年度累計)]	計画	(単年) 12棟 (累計・参考) 528棟	12棟 540棟	12棟 552棟	12棟 564棟	12棟 576棟 2025 620棟
	実績	(単年) 15棟 【◎】 (累計・参考) 531棟				

(2) 学校や警察署、庁舎等の耐震化

目標：県立学校施設の耐震化率を2017年度に100%に向上

目標：私立学校施設の耐震化率を100%に向けて毎年向上

目標：治安維持機能を担う警察施設の耐震化率を100%に向けて毎年向上

目標：被災者の救護・避難所としての機能を担う庁舎等の耐震化率を2019年度までに100%に向上

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・県立学校施設の耐震化率 [99.7% (H28年度・棟数)] 上段：校数／下段：棟数 ※工事着手	計画	(単年) 0.3% (累計・参考) 100% (155校) 100% (1,529棟)				
	実績	(単年) 0.30% 【○】 (累計・参考) 100.0% (155校) 100.0% (1529棟)				
・私立学校施設(幼小中高)の耐震化率 [87.9% (H28年度・棟数)] 上段：校数／下段：棟数	計画	(単年) (累計・参考) 84.0% (396校) 88.0% (898棟)	1.0% (5校) 2.0% (20棟) 85.0% (401校) 90.0% (918棟)	1.0% (4校) 1.0% (10棟) 86.0% (405校) 91.0% (928棟)	1.0% (4校) 1.0% (10棟) 87.0% (409校) 92.0% (938棟)	1.0% (5校) 1.0% (10棟) 88.0% (414校) 93.0% (948棟)
	実績	(単年) (未確定) 【※】 (累計・参考) (未確定)	※H30.12月頃			
・警察署の耐震化率 [93.2% (H28年度)] ※工事着手	計画	(単年) 0.1% (1施設) (累計・参考) 93.3% (56施設)	1.7% (1施設) 95% (57施設)	0.0% (0施設) 95% (57施設)	2.0% (1施設) 97% (58施設)	1.0% (1施設) 98% (59施設)
	実績	(単年) 0.1% (1施設) 【○】 (累計・参考) 93.3% (56施設)				
・庁舎等の耐震化率 [99.5% (H28年度)] ※本庁舎、明石健康福祉事務所を除く	計画	(単年) 0% (0棟) (累計・参考) 99.5% (185棟)	0% (0棟) 99.5% (185棟)	0.5% (1棟) 100.0% (186棟)		
	実績	(単年) 0% (0棟) 【-】 (累計・参考) 99.5% (185棟)				

(3) 橋梁耐震・道路法面の強化

目標：2023年までに大規模地震時に落橋・倒壊の恐れのある橋梁のうち、社会的影響の大きい道路橋の耐震強化を完了

目標：2023年までにH24防災点検に基づく、対策が必要な箇所のうち、社会的影響の大きい箇所の道路法面の防災対策を完了

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・道路橋の耐震強化実施数 [25橋 (H28年度累計)]	南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム				
	(単年) 8橋 (累計・参考) 33橋	8橋 41橋	8橋 49橋	10橋 59橋	10橋 69橋 〔2023 87橋〕
実績	(単年) 12橋 【◎】 (累計・参考) 37橋				
・道路法面の防災対策実施数 [203箇所 (H28年度累計)]	南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム				
	(単年) 45箇所 (累計・参考) 248箇所	45箇所 293箇所	38箇所 331箇所	38箇所 369箇所	38箇所 407箇所 〔2023 453箇所〕
実績	(単年) 68箇所 【◎】 (累計・参考) 271箇所				

(4) 住宅再建共済制度の加入促進

目標：住宅再建共済制度（フェニックス共済）の普及啓発を強化し、10万戸加入増により加入率を15%に向上

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・兵庫県住宅再建共済制度加入率 [9.4% (H29.3)]	→				
	(単年) 15%	15%	15%	15%	15%
実績	(単年) 9.5% 【▲】				

4-2 風水害対策

平成26年8月豪雨災害により、丹波市を中心に甚大な被害が発生した。また、平成29年7月九州北部豪雨を始めとした局地的豪雨が増加傾向にあり、土砂・流木災害が激甚化・頻発化している。被害を最小限にとどめるためにも、予防措置の重要性が一層増している。

4-2-1 山崩れ・土石流防止プログラム

(1) 治山ダム、砂防堰堤等の整備

目標：人家への被害や流木被害が大きい箇所から順に、毎年100基以上の治山ダムを整備し、2023年度（第3次山地防災・土砂災害対策計画の終期）までに、緊急性の高い溪流に1,900基以上を整備

目標：災害発生時に人家への影響が大きいなど緊急性の高い箇所から順に、毎年65箇所の砂防堰堤等の整備に着手し、2023年度までに905箇所の整備に着手

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ 治山ダム整備（又は着手）箇所数 [1,132基(556箇所)(H28年度累計)] ※未整備箇所数 2,985箇所(H20年度末時点)	第2次山地防災・土砂災害5箇年計画(～2017)	第3次山地防災・土砂災害対策計画(～2023)			
	(単年) 144基 (38箇所) (累計・参考) 1,276基 (19.9%) (594箇所)	113基 (40箇所)	113基 (40箇所)	113基 (40箇所)	113基 (40箇所)
	(単年) 144基 (43箇所) 【◎】 (累計・参考) 1,276基 (20.1%) (599箇所)				2023年度 1,954基
・ 砂防堰堤等の着手箇所数 [446箇所(H28年度累計)]	第2次山地防災・土砂災害5箇年計画(～2017)	第3次山地防災・土砂災害対策計画(～2023)			
	(単年) 69箇所 (累計・参考) 515箇所 (6.4%) (7,477箇所)	65箇所 (7.3%)	65箇所 (8.1%) (7,347箇所)	65箇所 (8.9%) (7,282箇所)	65箇所 (9.7%) (7,217箇所) 2023年度 905箇所
	(単年) 69箇所 【○】 (累計・参考) 515箇所 (6.4%) (7477箇所)				

(2) 土砂災害特別警戒区域の指定

目標：土砂災害特別警戒区域（R区域）の指定に必要な基礎調査 10,000 箇所を 2019 年度までに完了

目標：R区域の指定 10,000 箇所を 2020 年度までに完了

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・土砂災害特別警戒区域（R区域）の基礎調査数 [約4,200箇所（H28年度累計）]	計画	(単年) 2,000箇所 (累計・参考) 6,200箇所	2,000箇所 8,200箇所	2,000箇所 約10,000箇所		
	実績	(単年) 2,500箇所 【◎】 (累計・参考) 6,700箇所				
・土砂災害特別警戒区域（R区域）の指定数 [1,571箇所（H28年度累計）] （参考） 土砂災害警戒区域（Y区域）の指定は2014年度に概ね完了（約20,800箇所）	計画	(単年) 2,000箇所 (累計・参考) 3,571箇所	2,500箇所 6,071箇所	2,000箇所 8,071箇所	2,000箇所 約10,000箇所	
	実績	(単年) 2,375箇所 【◎】 (累計・参考) 3,946箇所				

4-2-2 森林管理プログラム

(1) 災害に強い森づくりの推進

目標：2020年度（災害に強い森づくり第3期対策の最終年）までに、危険箇所から順に、簡易土留工など斜面の防災機能を高める対策を23,013ha、流木・土石流災害を軽減する災害緩衝林整備等の溪流対策を877ha整備

目標：危険木除去等の森林整備と簡易防災施設整備により集落裏山の山腹崩壊を防ぐ里山防災林を5,000ha以上整備

目標：広葉樹林の間伐、土留工の設置、倒木の危険性が高い大径木の伐採により、六甲山系の崩壊防止力を向上させる都市山防災林を200ha整備

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・緊急防災林整備面積 [20,154ha (H28年度累計)]	「災害に強い森づくり」第3期対策				新たな計画策定による目標検討
	(単年) 922ha (累計・参考) 21,076ha うち斜面对策 20,313ha うち溪流対策 763ha	938ha 22,014ha 21,213ha 801ha	938ha 22,952ha 22,113ha 839ha	938ha 23,890ha 23,013ha 877ha	
実績	(単年) 950ha 【◎】 (累計・参考) 21,104ha うち斜面对策 20,336ha うち溪流対策 768ha				
・里山防災林整備面積 [4,054ha (H28年度累計)]	「災害に強い森づくり」第3期対策				
	(単年) 200ha (累計・参考) 4,254ha	200ha 4,454ha	200ha 4,654ha	200ha 4,854ha	200ha 5,054ha
実績	(単年) 278ha 【◎】 (累計・参考) 4,332ha				
・都市山防災林整備面積 (H29年度～)	「災害に強い森づくり」第3期対策				
	(単年) 40ha (累計・参考) 40ha	40ha 80ha	40ha 120ha	40ha 160ha	40ha 200ha
実績	(単年) 42ha 【◎】 (累計・参考) 42ha				

(2) 新ひょうごの森づくりの推進

目標：間伐や作業道の開設を促進し、2021年度（新ひょうごの森づくり第2期対策の終期）までに、60年生以下のスギ・ヒノキが植生する人工林の間伐を100%実施

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・「森林管理100%作戦」による間伐実施面積 [124,929ha(H28年度累計)]	「新ひょうごの森づくり」第2期対策				
	(単年) 6,024ha (累計・参考) 130,953ha	6,024ha	6,024ha	6,024ha	6,024ha
	(単年) 3,282ha 【▲】 (累計・参考) 128,211ha	136,977ha	143,001ha	149,025ha	155,049ha
	※国が森林環境税と併せて2019年度からの取組を検討している、市町代行間伐制度などを踏まえて新たな目標設定を検討				

(3) 森林ボランティアの活動促進

目標：多様な担い手による森づくりを推進するため、2021年度（新ひょうごの森づくり第2期対策の終期）までに1,000人の森林ボランティアリーダーを養成

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・森林ボランティア活動促進事業による森林ボランティアリーダー養成数 [776人(H28年度累計)]	「新ひょうごの森づくり」第2期対策				
	(単年) 24人 (累計・参考) 800人	50人	50人	50人	50人
	(単年) 37人 【◎】 (累計・参考) 813人	850人	900人	950人	1,000人

4-2-3 治水対策プログラム

(1) 河川の整備

- 目標**：甚大な被害が発生した地域（法華山谷川、洲本川水系、千種川水系）において、再度災害防止のための緊急的な河川改修を2019年度までに完了
- 目標**：下流部に人口や資産が集積する武庫川（重要河川）において、災害を未然防止するための整備を2030年度までに完了
- 目標**：市川（重要河川）においても整備を2027年度までに完了
- 目標**：河川中上流部の治水安全度の低い箇所において、現地の状況を踏まえた対策を、地域総合治水推進計画に位置づけた上で、2020年度までに50箇所程度実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・河川再度災害防止対策実施箇所数 法華山谷川 [洲本川(H25)、千種川(H28)]	計画			法華山谷川 完成		
	実績	工事継続 【-】				
・武庫川の河川整備	計画		遊水地 完成 武田尾地区完成		堤防強化 完成	〔2030 武庫川完了〕
	実績	工事継続 【-】				
・市川（砥堀工区）の河川整備	計画	河床掘削 着手		整備推進（設計、工事）		〔2027 市川（砥堀工区） 完了〕
	実績	工事継続 【-】				
・河川中上流部治水対策整備箇所数 [9箇所(H28年度累計)] 次の地域総合治水推進計画に位置づけた 上で実施 ①阪神東部 ②阪神西部 ③東播磨・北播 磨・丹波 ④中播磨 ⑤西播磨東部 ⑥西播 磨西部 ⑦但馬 ⑧淡路 ※神戸、神明、丹波東部での対策予定なし	計画	総合治水推進計画				新たな計画策定 による目標検討
		(単年) 10箇所 (内訳) ①1箇所 ②2箇所 ③4箇所 ④1箇所 ⑦2箇所 (累計・参考) 19箇所	10箇所 ①1箇所 ③4箇所 ④2箇所 ⑤1箇所 ⑥1箇所 ⑦1箇所	11箇所 ①1箇所 ③4箇所 ⑤1箇所 ⑥1箇所 ⑦4箇所	11箇所 ②1箇所 ③5箇所 ⑤2箇所 ⑦2箇所 ⑧1箇所	
	(単年) 9箇所 【○】 (内訳) ①2箇所 ②2箇所 ③3箇所 ④1箇所 ⑦1箇所 (累計・参考) 18箇所					

(2) ため池の整備

目標：農業用ため池の定期点検・耐震調査結果に基づき、2019年度（ため池整備5箇年計画の終期）までに、危険度の高いため池約1,921箇所の改修を実施

目標：2018年度までに特定外ため池台帳を関係市町（芦屋市と播磨町を除く39市町）で整備し、下流への影響度等を踏まえて今後対策を検討

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ため池整備着手箇所数 [1,728箇所(H28年度累計)]	計画	ため池整備5箇年計画(2015~2019)			新たな計画策定による目標検討	
	実績	(単年) 61箇所 (累計・参考) 1,789箇所	66箇所 1,855箇所	66箇所 1,921箇所		
・特定外ため池台帳整備市町数	計画	台帳整備	特定外ため池の状況に応じて目標検討			
	実績	(単年) 39市町 (累計・参考) 39市町				

(3) ダムやため池の治水活用

目標：武庫川流域にある利水専用の「千苅ダム」の治水活用事業にかかる施設整備を2021年度までに完了

目標：2022年度までに総合治水条例の流域対策に規定する「指定貯水施設」等に450箇所を指定

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・千苅ダムの治水活用 [調査設計中]	計画	調査・設計		整備工事		施設整備完了
	実績	調査・設計 【-】				
・指定貯水施設等の指定数(ため池) [13箇所(H28年度累計)]	計画	(単年) 16箇所 (累計・参考) 29箇所	61箇所 90箇所	90箇所 180箇所	90箇所 270箇所	90箇所 360箇所 2022 450箇所
	実績	(単年) 33箇所 【◎】 (累計・参考) 46箇所				

4-3 防災力向上対策

近年の大規模災害では、高齢者や障害者、妊産婦が避難所で居場所がないなど、災害時要援護者支援に関する課題が改めて浮き彫りになっている。また、地域の消防や防災の担い手、防災・減災の専門家の養成が課題となっている。

4-3-1 避難体制整備プログラム

(1) 災害時要援護者の支援

目標：避難行動要支援者の個別支援計画を全市町で策定

目標：避難所における災害関連死等の二次被害を防ぐため、2020年度までに福祉避難所を1,000箇所拡大

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・個別支援計画策定・見直し指導の実施 [39市町 (H28年度)]	計画 (単年) 2市町 (累計・参考) 41市町	計画の実効性を高めるため、全41市町で見直し指導を継続的に実施			
	実績 (単年) 2市町 【○】 (累計・参考) 41市町				
・福祉避難所数 [813箇所 (H28年度累計)]	計画 (単年) 37箇所 (累計・参考) 850箇所	50箇所 900箇所	50箇所 950箇所	50箇所 1,000箇所	
	実績 (単年) 158箇所 【◎】 (累計・参考) 971箇所				

(2) 避難訓練等の実施

目標：津波来襲時に直ちに避難行動を取れるよう、瀬戸内海・淡路島沿岸部の全住民が参加する津波一斉避難訓練を毎年実施

目標：「想定外」を作らないため、様々な事態を想定して対応マニュアルを充実

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・津波一斉避難訓練の実施 [1回/年 (H28年度)]	計画 (単年) 1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年
	実績 1回/年 【○】				
・各種対応マニュアルの策定	計画	各種対応マニュアルの策定、充実			
	実績 策定、充実 【-】				

(3) 避難所となる小学校等への井戸設置支援

目標：避難所等井戸設置事業により、2017年度までに148校区の井戸設置を支援（県内全小学校区（764校区）への災害時の生活用水の確保及びそれらを活用した避難所（トイレ）運営訓練の促進）

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・避難所等井戸設置事業による設置数 [82校区 (H28年度累計)]	計画	(単年) 66校区 (累計・参考) 148校区 (その他代替施設) ・既設井戸 29校区 ・市民開放井戸 82校区 ・耐震プール 233校区 ・その他耐震性貯水槽等 272校区 全体計 764校区	井戸等を活用した避難所(トイレ)運営訓練等の促進			
	実績	(単年) 60校区 【〇】 (累計・参考) 142校区 (その他代替施設) ・既設井戸 29校区 ・市民開放井戸 82校区 ・耐震プール 234校区 ・その他耐震性貯水槽等277校区 全体計 764校区				

(4) ひょうご防災ネットの機能強化（スマートフォン対応）

目標：災害時要援護者を含む県民の避難行動を支援するため、ひょうご防災ネットのスマートフォン用アプリを開発し、アプリダウンロード件数年間2万件を達成

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・防災アプリダウンロード件数 (H30年度～)	計画	アプリ開発	(単年) 20,000件	20,000件	20,000件
	実績				

4-3-2 防災人材育成プログラム

(1) 消防力の維持強化

目標：市町の消防分団となる「企業連携消防団」を組織する企業を10社以上に拡大

目標：消防団員数4万人台を維持

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・企業連携消防団（企業等連携機能別消防分団）数 [3社（H28年度）]	計画	(単年) 4社 (累計・参考) 7社	2社 9社	2社 11社	2社 13社	2社 15社
	実績	(単年) 4社 【○】 (累計・参考) 7社				
・消防団員数維持 [42,711人(全国1位)(H28年度)]	計画	(単年)	4万人台（全国1位）			
	実績	42,426人 (全国1位) 【◎】				

(2) 地域住民の防災力向上

目標：防災に関する知識や技術の実践的な研修などにより、地域防災の担い手となる「ひょうご防災リーダー」を3,050人養成

目標：「防災士（日本防災士機構認定）」の資格を2,745人が取得（「ひょうご防災リーダー」の内数）

目標：三木の広域防災センターでは、毎年計2万人の防災学習・研修を実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・「ひょうご防災リーダー」養成数 [2,249人（H28年度累計）]	計画	(単年) 221人 (累計・参考) 2,470人	220人 2,690人	120人 2,810人	120人 2,930人	120人 3,050人
	実績	(単年) 218人 【○】 (累計・参考) 2,467人				
・「防災士」取得者数 [2,022人（H28年度累計）] ※「ひょうご防災リーダー」の内数	計画	(単年) 201人 (累計・参考) 2,223人	198人 2,421人	108人 2,529人	108人 2,637人	108人 2,745人
	実績	(単年) 168人 【△】 (累計・参考) 2,190人				

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・広域防災センターの利用者数 [19,951人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 20,000人	20,000人	20,000人	20,000人	20,000人
	実績	(単年) 19,048人 【○】				

(3) 防災専門人材の育成

目標：県立大学大学院減災復興政策研究科において、年12人の専門人材を養成

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・減災復興政策研究科修士課程修了者数 (H30年度から)	計画		(単年) 12人 (累計・参考) 24人 ※ 博士課程進学者数を内数として記載	12人	12人	12人
	実績		(単年) (累計・参考)		36人	48人

(4) 阪神・淡路大震災の経験と教訓の継承

目標：南海トラフ地震等の国難災害について子どもから大人まで体験を通じて学べる施設とするため、人と防災未来センターの展示リニューアルを検討

目標：人と防災未来センターを年間50万人が利用

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・人と防災未来センターの展示リニューアルを検討	計画		方針検討	方針決定後改めて目標検討		
	実績					
・人と防災未来センター利用者数 [504,410人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 500,000人/年	500,000人/年	500,000人/年	500,000人/年	500,000人/年
	実績	509,820人 【◎】				

4-4 暮らしの安全安心対策

住民が、住み慣れた地域で生活しながら、状態に応じた適切で必要な医療を受けられる地域医療の提供体制が必要とされている。また、子どもや高齢者が被害者となる事件が後を絶たず、安全安心のまちづくり、意識向上が課題となっている。

4-4-1 地域医療体制整備プログラム

(1) 地域医療構想の推進

目標：保健医療計画を老人福祉計画と同時改定し、新たな二次保健医療圏域のもとに医療体制を整備

目標：急性期病床からの転換を促進するなど、回復期病床を2025年度までに約16,500床に拡大

目標：高度急性期病床については、不足圏域の病床数を2025年度までに約2,500床に拡大

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・保健医療計画を老人福祉計画と同時改定 (二次保健医療圏域を見直し等) [保健医療計画(第6次:H25~29) 老人福祉計画(第6期:H27~29)]	計画	計画改定	圏域版改定	中間見直し	
	実績	計画改定【-】			
・回復期病床の増加数 [6,203床(H28年度累計)]	地域医療構想				
	計画	(単年) 1,200床 (累計・参考) 7,403床	1,300床 8,703床	1,300床 10,003床	1,300床 11,303床
	実績	(単年) (未確定) 【※】 (累計・参考) (未確定)	※H30.8月頃		
	地域医療構想				
・不足圏域の高度急性期病床の増加数 (神戸、阪神南除く) [1,656床(H28年度累計)]	計画	(単年) 100床 (累計・参考) 1,756床	100床 1,856床	101床 1,956床	102床 2,056床 (2025) 2,548床
	実績	(単年) (未確定) 【※】 (累計・参考) (未確定)	※H30.8月頃		

(2) 医師確保の推進

目標：医師の地域偏在を解消するため、地域医療機関に延べ250人以上の医師を派遣

目標：医師等を対象にした臨床技能の向上を図る研修を年1,600人以上が受講

目標：がん患者の療養生活の質を高めるため、がん診療に携わる医師等への緩和ケア研修を計6,000人に実施

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・へき地等勤務医師の派遣人数 [48人 (H28年度)] (内訳) 臨床研修医22人 前期・後期派遣医21人 後期研修医5人	計画	(単年) 50人 (累計・参考) 50人	50人	50人	50人	50人
	実績	(単年) 57人 【◎】 (累計・参考) 57人				
・地域医療活性化センターにおける医師等を対象にした臨床技能研修受講者数 [1,627人 (H28年度)]	計画	(単年) 1,600人	1,600人	1,600人	1,600人	1,600人
	実績	(単年) 1,970人 【◎】				
・がん診療に携わる医師、臨床研修医の緩和ケア研修受講者数 [4,000人 (H28年度累計)]	がん対策推進計画					
	計画	(単年) 400人 (累計・参考) 4,400人	400人	400人	400人	400人
実績	(単年) 643人 【◎】 (累計・参考) 4,643人					

(3) 救急医療体制の確保

目標：県全域をカバーする高度な救命救急体制を維持

目標：ドクターヘリの適切な運行により、県内の運行回数を年2,500回程度に維持

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・救命救急センター等施設数 [12箇所 (H28年度累計)] (内訳) ①救命救急センター 10箇所 ②3次機能を有する医療機関2箇所	計画	(単年) 12箇所 (内訳) ①10箇所 ②2箇所	12箇所	12箇所	12箇所	12箇所
	実績	(単年) 12箇所 【○】 (内訳) ①10箇所 ②2箇所				
・ドクターヘリ県内運行回数 [2,172回 (H28年度累計)] (内訳) ①3府県(豊岡)ヘリ 1,548回 ②兵庫県(加古川)ヘリ 622回 ③徳島ヘリ 2回	計画	(単年) 2,500回 (内訳) ①1,798回 ②700回 ③2回	2,500回	2,500回	2,500回	2,500回
	実績	(単年) 2,388回 【○】 (内訳) ①1,719回 ②666回 ③3回				

4-4-2 県立病院充実プログラム

- 目標：2017年度に病院事業の収支を黒字化し、以降毎年度、黒字を維持
- 目標：県立こども病院に隣接する「神戸陽子線センター」を2017年度中に開設
- 目標：柏原病院と柏原赤十字病院の統合病院「丹波医療センター（仮称）」を2019年度に開院
- 目標：姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合病院「はりま姫路総合医療センター（仮称）」を2022年度に開院
- 目標：西宮病院と西宮市立中央病院の統合再編の方針を2018年度中に明確化
- 目標：がんセンターのあり方を検討し、2018年度中に検討結果を公表
- 目標：県立病院所在地域の特定診療科目の医師不足の状況を調査、取組方策を検討

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・病院事業の経常損益 [▲2,087百万円 (H28年度)]	計画	新県立病院改革プラン				
	実績	(単年) 207百万円 黒字化	838百万円	814百万円	1,010百万円	1,408百万円
・神戸陽子線センターの開設	計画	(単年) 104百万円 黒字化 【○】				
	実績	供用開始 (H29.12)				
・丹波医療センター（仮称）の開院	計画	供用開始 (H29.12) 【○】				
	実績	建築工事	建築工事 竣工	供用開始 (上期)		
・はりま姫路総合医療センター（仮称）の開院	計画	建築工事 【-】				
	実績	基本設計	実施設計	建築工事	建築工事	建築工事 竣工 (2022開院)
・西宮病院と西宮市立中央病院の統合再編病院整備の検討 [西宮病院と西宮市立中央病院のあり方検討委員会報告(H28年度)]	計画	基本設計 【-】				
	実績	検討報告を踏まえて市と協議		協議結果を踏まえた目標の設定を検討		
・がんセンターのあり方検討	計画	市と協議 【-】				
	実績	外部検討委員会設置、検討		検討結果を踏まえた目標の設定を検討		
・県立病院所在地域の特定診療科目の医師不足の状況調査	計画	委員会設置、検討 【-】				
	実績	状況調査		方策検討	検討結果を踏まえた目標の設定を検討	

4-4-3 身近な異変への対応力向上プログラム

(1) 通報・相談窓口の設置や防犯カメラによる事件の未然防止

目標：日常生活の異変やSOSを素早くキャッチし、関係機関につなぐ、ひょうご地域安全SOSキャッチ電話相談において、5,000件以上の通報・相談に適切に対応

目標：地域安全に効果を発揮する防犯カメラの設置を毎年500箇所助成し、2019年度までに設置箇所を3,500箇所程度まで拡大

目標：地域の見守り力の強化などの取組により、2018年度に体感治安※を82.4%に向上

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・適切な関係機関へのつなぎ件数 [2,356件 (H28年度累計)]	計画	(単年) 600件 (累計・参考) 2,956件	600件	600件	600件	600件
	実績	(単年) 686件 【◎】 (累計・参考) 3,042件				
・防犯カメラ設置補助件数 [1,991箇所 (H28年度累計)]	計画	(単年) 500箇所 (累計・参考) 2,491箇所	500箇所	500箇所	市町の実況等を踏まえ改めて検討	
	実績	(単年) 487箇所 【○】 (累計・参考) 2,478箇所	2,991箇所	3,491箇所		
・体感治安の向上 [81.6% (H28年度)]	計画	地域安全まちづくり推進計画		次期計画策定による目標検討		
	実績	(単年) 82.0% 76.1% 【○】	82.4%			

※体感治安…住んでいる地域は治安が良く、安心して暮らせると思う人の割合

(2) 高度化する消費生活問題への対応

目標：消費者トラブルの相談対応力の充実強化により、苦情相談あっせん解決率※を1%向上

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・苦情相談あっせん解決率 [89.8% (H28年度)]	計画	(単年) 89.8%	90.1%	90.4%	90.7%	91.0%
	実績	(単年) 89.8% 【○】				

※苦情相談あっせん解決率…あっせん件数のうち、あっせんにより解決した件数の割合

(3) 小中学生のインターネットの適正利用

目標：携帯電話事業者と連携し、携帯電話のフィルタリング利用率を80%に向上

目標：インターネット利用の自主的なルールを策定する小中学校等を70%に向上

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・青少年が使用する携帯電話のフィルタリング利用率 [57.6% (H28年度)]	計画	(単年) 2.4% (累計・参考) 60.0%	7.5%	7.5%	2.5%	2.5%
	実績	(単年) 1.5% 【▲】 (累計・参考) 59.1%				
・小中学校等におけるルール策定率 [44.7% (H28年度)]	計画	(単年) 5.3% (累計・参考) 50%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
	実績	(単年) 19.2% 【◎】 (累計・参考) 63.9%				

(4) 児童虐待への対応力強化

目標：中核拠点病院と連携する児童虐待対応の協力病院を2019年度までの3年間で小児救急医療圏域(8地域)ごとに設置

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・児童虐待対応協力病院数 (H29年度～)	ひょうご子ども・子育て未来プラン					
	計画	(単年) 4箇所 (累計・参考) 4箇所	2箇所	2箇所	8箇所	8箇所
	実績	(単年) 10箇所 【◎】 (累計・参考) 10箇所				

(5) 近隣で支え合う関係の再構築

目標：近隣で支え合う関係を再構築するため、「地域となり組」を2019年度までに毎年9地区で実施し、全市町に普及

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・地域相互見守りモデル事業(地域となり組)実施地区数 (H29年度～)	計画	(単年) 9地区 (累計・参考) 9地区	9地区	9地区	モデル事業の成果を全市町に普及	
	実績	(単年) 9地区 【○】 (累計・参考) 9地区				

4-4-4 交通安全プログラム

(1) 通学路への歩道設置

目標：2018年度までに交通量の多い通学路の歩道整備及びカラー舗装等による安全対策を43km実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・通学路への歩道等の設置 [28 km (H28年度累計)]	計画	(単年) 6km (累計・参考) 34km	9km 43km	新たな計画策定による目標検討		
	実績	(単年) 6km 【○】 (累計・参考) 34km				

(2) 渋滞交差点と問題踏切の解消

目標：「新渋滞交差点解消プログラム」に基づき、2014年度から2018年度までの5年間で渋滞交差点70箇所を半減

目標：「踏切すっきり安心プラン」に基づき、2014年度から2018年度までの5年間で問題のある踏切80箇所を半減

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・渋滞交差点解消箇所数 [17箇所 (H28年度累計)]	計画	新渋滞交差点解消プログラム		新たな計画策定による目標検討		
	実績	(単年) 10箇所 (累計・参考) 27箇所	8箇所 35箇所			
・問題踏切解消箇所数 [34箇所 (H28年度累計)]	計画	踏切すっきり安心プラン		新たな計画策定による目標検討		
	実績	(単年) 9箇所 【○】 (累計・参考) 26箇所				
・問題踏切解消箇所数 [34箇所 (H28年度累計)]	計画	(単年) 3箇所 (累計・参考) 37箇所	3箇所 40箇所			
	実績	(単年) 3箇所 【○】 (累計・参考) 37箇所				

(3) 自転車の安全適正利用の促進

目標：「歩行者・自転車分離大作戦」により、2014年度から2018年度までの5年間で、歩行者と自転車の視覚的・物理的分離を200km整備

目標：第10次兵庫県交通安全計画の目標に準じて、計画が終了する2020年までに自転車関係事故件数を5,600件まで減少

目標：自転車事故への備えとしての自転車保険加入率を85%に向上

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・歩行者・自転車の分離延長 [123km (H28年度累計)]	計画	歩行者・自転車分離大作戦		新たな計画策定による目標検討		
		(単年) 42km (累計・参考) 165km	35km 200km			
	実績	(単年) 25km 【▲】 (累計・参考) 148km				
・自転車関係事故件数 [5,945件/年 (H28年)]	計画	(単年) 5,900件	5,800件	5,700件	5,600件	次期計画 策定による 目標検討
	実績	(単年) 6,207件 【○】				
・自転車保険加入率 [60.0% (H28年度)]	計画	(単年) 65.0%	70.0%	75.0%	80.0%	85.0%
	実績	(単年) 64.7% 【○】				

4-5 自然共生・環境対策

地球温暖化や生物多様性といった新たな環境課題が顕在化している。地球全体の気温を上昇させ、異常高温や大雨・干ばつの増加など、様々な気候の変化を引き起こす、二酸化炭素等の温室効果ガスの削減や野生動物や外来生物による被害などへの対策が課題となっている。

4-5-1 温室効果ガス削減プログラム

(1) 温室効果ガス排出量の削減

目標：「兵庫県地球温暖化対策推進計画」に基づき、温室効果ガス排出量を2013年度比で2020年度に5%、2030年度に26.5%削減

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・温室効果ガス排出量 (2013年度比) [75,182kt-CO2 (H25年度)] [△4.7% 71,618kt-CO2 (H27年度)]	兵庫県地球温暖化対策推進計画(～2030)				
	計 画	(単年) — (累計・参考)			
				△5% 71,423kt-CO2/年	△7.2% 69,769kt-CO2/年
		※2021～2030の10年間：▲5%→▲26.5% (=2.15%/年)			
実 績	(単年) — 【—】				

(2) 産業・業務部門の取組強化

目標：産業部門における温室効果ガス排出量を2013年度比で2020年度に5%、2030年度に19.7%削減

目標：毎年度10社以上の省エネ設備等の導入を支援するとともに、2018年度までに省エネ設備導入支援等のための新たな基金を創設し、以降は15社以上の省エネ設備等の導入を支援

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・産業部門における温室効果ガス排出量 (2013年度比) [47,952kt-CO2 (H25年度)] [△2.9% 46,569kt-CO2 (H27年度)] (参考) 条例等に基づく排出量(H28速報値) ・条例に基づく事業者の排出量 (①原油換算で年1,500kL以上 ②年500～1,500kLでばい煙発生施設設置事業所 ①664事業所、34,418kt-CO2 ②388事業所、589kt-CO2) ・要綱に基づく排出量 (500kL未満でばい煙発生施設設置事業所 532事業所、195kt-CO2)	兵庫県地球温暖化対策推進計画(～2030)				
	計 画	(単年) — (累計)			
				△5% 45,554kt-CO2/年	△6.5% 44,850kt-CO2/年
		※2021～2030の10年間：▲5%→▲19.7% (=1.47%/年) ※19.7%は2030年度における産業部門の削減目安			
実 績	(単年) — 【—】				

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・基金の創設	計画	兵庫県地球温暖化対策推進計画(～2030)				
		基金設置の検討	基金の創設			
	実績	基金設置の検討 【-】				
中小企業における省エネ設備導入支援件数 (H30年度～)	計画	(単年)				
		10件 (累計・参考) 10件	15件 25件	15件 40件	15件 55件	
	実績	(単年)				
		(累計・参考)				

(3) 家庭部門の取組強化

目標：家庭部門における取組強化のため、うちエコ診断を10,000件以上実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・うちエコ診断実施件数 [5,798件 (H28年度累計)]	計画	兵庫県地球温暖化対策推進計画(～2030)				
		(単年) 1,202件 (累計・参考) 7,000件	1,000件 8,000件	1,000件 9,000件	1,000件 10,000件	1,000件 11,000件
	実績	(単年) 1,262件 【◎】 (累計・参考) 7,060件				

(4) 運輸部門の取組強化

目標：新規登録車(乗用車)における次世代自動車(ハイブリッド車、プラグイン・ハイブリッド車、クリーン・ディーゼル車、電気自動車、燃料電池自動車)の割合を37.5%まで増加

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・県内新規登録車(乗用車)における次世代自動車の割合 [27.9% (H28年度)]	計画	(単年) 0.8% (累計・参考) 28.7%	2.2% 30.9%	2.2% 33.1%	1.9% 35.0%	2.5% 37.5%
		(単年) (未確定) 【※】 (累計・参考) (未確定)	※H30.8月頃			

4-5-2 エネルギー活用プログラム

(1) 再生可能エネルギーの導入拡大

目標：2020年度に、再生可能エネルギーによる年間発電量を2015年度（2,926百万kWh）の1.7倍、5,000百万kWh、2030年度に2.4倍、7,000百万kWhを達成

目標：太陽光発電施設等と地域環境との調和に関する条例の運用を通じて太陽光発電施設等の適正立地を促進

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・再生可能エネルギーによる発電量 [3,291百万kWh/年 (H28年度)]	兵庫県地球温暖化対策推進計画（～2030）				
	計画 (単年) 3,756百万kWh/年	4,171百万kWh/年	4,586百万kWh/年	5,000百万kWh/年	5,200百万kWh/年
	※2016～2020まで2,926百万kWh→5,000百万kWh (=415百万kWh/年)				
	※2021～2030まで5,000百万kWh→7,000百万kWh (=200百万kWh/年)				
	実績 (単年) (未確定) 【※】	※H30.10月頃			
・太陽光発電施設等と地域環境との調和に関する条例による適正立地の促進	事業計画の届出手続きを通じて地域環境に配慮した立地を促進				
	実績 適正立地の促進 【-】				

(2) 太陽光発電設備等の設置促進

目標：エネルギーを効率よく利用する暮らし方であるスマートライフに必要な創エネ・省エネ・蓄エネ設備を年500件支援

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・住宅用創エネ・省エネ融資、HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメントシステム）補助、家庭用蓄電池補助の合計件数 [446件/年(H28年度)] (内訳) 住宅用創エネ・省エネ融資 49件/年 HEMS補助 397件/年 家庭用蓄電池補助 H29年度～	計画 (単年) 500件 (累計・参考)	500件	500件	500件	500件
	実績 (単年) 1053件 【◎】 (累計・参考)	1,000件	1,500件	2,000件	2,500件

(3) 「水素社会」実現に向けた取組の促進

目標：液化水素受入基地の立地や水素発電の本格導入に向けた検討

目標：燃料電池自動車向けの水素ステーションを2020年度までに3倍に拡大

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・液化水素受入基地の立地や水素発電の本格導入に向けた検討	関係企業等と連携し、具体化に向けた課題等の検討			委員会の設置	
	基地立地に向けた調査の実施				
	実績 課題等の検討 【-】				

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・水素ステーション立地数 [計2箇所 (H28年度)]	計画		(単年) 1箇所 (累計・参考) 3箇所	1箇所 4箇所	2箇所 6箇所	更なる増設 を検討し、 目標設定
	実績		(単年) (累計・参考)			

(4) 広域ガスパイプラインの整備促進

目標：天然ガス供給網の安定性向上等のため、日本海側と阪神地域をつなぐ舞鶴～三田間の広域ガスパイプラインの整備を国に働きかけ

施策・事業、指標		年 度					
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・国への提案 (舞鶴～三田間の広域ガスパイプラインの整備)	計画		京都府と合同で 国提案に向けた 調査	京都府と合同で 国に提案	整備実現に向けた取組の継続		
	実績		京都府と合同で 国提案に向けた 調査 【－】				

4-5-3 資源循環プログラム

(1) 廃棄物の分別収集・再利用

目標：容器包装廃棄物の分別収集や小型家電のリサイクルを進め、ごみ再生利用率を2020年度までに25%に拡大

目標：平成19年度比で最終処分量を30%削減

目標：平成19年度比でごみ発電能力を2020年度までに60%以上増加(2020年度：127,000kW)

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・一般廃棄物再生利用率 [16.6% (H27年度)]	計画 兵庫県廃棄物処理計画(～2020) (単年) 7.4% (累計・参考) 24.0%	0.0%	1.0%	1.0%	新たな計画策定による目標検討
	実績 (単年) (未確定) 【※】 (累計・参考) (未確定)	※H31.2月頃			
・一般廃棄物最終処分量 [340千トン(H19年度)] [△31%、234千トン/年(H27年度)]	計画 兵庫県廃棄物処理計画(～2020) (単年) △31% 234千トン/年	△31%	△31%	△31%	
	実績 (単年) (未確定) 【※】	※H31.2月頃			
・ごみ発電能力 [79,450kW(H19年度)] [108,174kW/年(H28年度)]	計画 兵庫県廃棄物処理計画(～2020) (単年) 4,900kW (累計・参考) 113,074kW/年	0kW	0kW	13,926kW	
	実績 (単年) 4,900kW 【○】 (累計・参考) 113,074kW/年				

(2) 下水汚泥の活用

目標：下水汚泥有効活用施設を2024年度までに兵庫東流域下水汚泥広域処理場(尼崎市)に整備

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・下水汚泥有効活用施設整備 [1箇所(姫路市)(H28年度累計)]	ひょうごインフラメンテナンス10箇年計画				
	整備検討	整備検討	整備検討	施設設計	(2024 供用開始 予定)
実績 整備検討 【-】					

4-5-4 動物共生プログラム

(1) シカ・イノシシ捕獲の推進

目標：シカの自然増を抑制するため、捕獲報償金による捕獲活動の強化やICTを活用した捕獲わなの導入などにより、シカを毎年46,000頭捕獲

目標：農業被害、生活被害を減少させるため、イノシシを毎年20,000頭（2021以降15,500頭）捕獲

目標：年1万頭のシカの処理加工を実施（順次拡大）

目標：2022年度の供用開始をめざし、県内に射撃場を備えた狩猟者育成センター（仮称）を整備

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・シカ捕獲頭数 [43,682頭/年 (H28年度)]	計画	(単年) 45,000頭 (累計・参考) 322,197頭	46,000頭 368,197頭	46,000頭 414,197頭	46,000頭 460,197頭	46,000頭 506,197頭
	実績	(単年) 37,676頭 【△】 (累計・参考) 314,873頭				
・イノシシ捕獲頭数 [19,648頭/年 (H28年度)]	計画	(単年) 15,000頭 (累計・参考) 34,648頭	20,000頭 54,648頭	20,000頭 74,648頭	20,000頭 94,648頭	15,500頭 110,148頭
	実績	(単年) 16,429頭 【◎】 (累計・参考) 36,077頭				
・シカ処理加工頭数 [3,884頭/年 (H28年度)]	計画	(単年) 5,000頭	7,000頭	8,000頭	9,000頭	10,000頭
	実績	(単年) 4,755頭 【○】				
・狩猟者育成センター（仮称）の整備	計画	施設整備検討	環境等調査 運営形態検討	実施設計	用地造成	施設整備 2022 供用開始
	実績	施設整備検討 【-】				

(2) 特定外来生物・有害鳥獣等の捕獲対策

目標：外来生物による農業被害、生活被害の低減を図るため、アライグマ・ヌートリアを毎年7,000頭捕獲

目標：サルによる農業被害、生活被害を軽減するため、サルの監視を毎年11地区で実施

目標：漁業被害を軽減するため、カワウの被害対策を7水系で実施（順次拡大）

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・アライグマ・ヌートリア捕獲頭数 [6,287頭/年(H28年度)] (内訳) アライグマ 5,334頭/年 ニートリア 953頭/年	計画	(単年) 7,000頭 (累計・参考) 30,268頭	7,000頭	7,000頭	7,000頭	7,000頭
	実績	(単年) 5,685頭 【△】 (累計・参考) 28,953頭				
・サル監視地区数 [11地区/年(H28年度)]	計画	(単年) 11地区/年	11地区/年	11地区/年	11地区/年	11地区/年
	実績	(単年) 10地区/年 【○】				
・カワウ被害対策(捕獲)水系数 [4水系/年(H28年度)]	計画	(累計) 4水系/年	5水系/年	6水系/年	7水系/年	7水系/年
	実績	(累計) 5水系/年 【◎】				

(3) ツキノワグマとの共存共栄

目標：近隣府県と連携して、広域的なツキノワグマの生息数推計手法を確立

目標：ツキノワグマの出没被害抑制や人身被害をゼロにするため、年100頭の有害捕獲を実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ツキノワグマ生息数推計手法の確立	計画	検討準備会 設置	検討会設置 手法協議・検討	手法協議・検討	手法協議・検討	推計手法の確立
	実績	検討準備会 設置 【-】				
・ツキノワグマ有害捕獲頭数 [29頭/年(H28年度)]	計画	(単年) 50頭	100頭	100頭	100頭	100頭
	実績	(単年) 34頭 【▲】				

(4) コウノトリの保護・保存

目標：コウノトリの保護・保存を図るとともに、人と自然が調和した環境を創造するため、コウノトリ野生成熟個体数を 120 羽以上に増加

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・野生成熟個体数 [54羽 (H28年度累計)]	計画	(単年) 10羽 (累計・参考) 64羽	12羽	14羽	16羽	18羽
	実績	(単年) 11羽 【◎】 (累計・参考) 65羽				

(5) 犬及び猫の適正飼養の強化

目標：動物愛護センターをリニューアル(2018年度予定)し、飼い主責任の徹底など犬及び猫の適正飼養強化により、殺処分数を限りなくゼロに減少

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・犬及び猫の適正飼養の強化 (犬猫の殺処分数の減少) [1,906頭 (H28年度)]	計画	(単年) 1,800頭	1,700頭	1,300頭	900頭	400頭
	実績	(単年) 1,324頭 【◎】				

4-5-5 郷土の森づくりプログラム

目標：生物多様性に配慮した参画と協働による郷土の森づくりの取組である尼崎の森中央緑地への植栽を継続し、145,000本以上植栽

目標：社会貢献活動の一環として森林所有者に代わり県内の森林を整備・保全する企業の活動を、新ひょうごの森づくり第2期対策に基づき2018年度までに40社支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・尼崎の森中央緑地への植栽本数 [79,000本 (H28年度累計)]	計画	尼崎の森中央緑地植栽計画				
		(単年) 13,900本 (累計・参考) 92,900本	8,200本	10,700本	15,700本	18,200本
	実績	(単年) 7,000本 【▲】 (累計・参考) 86,000本				
・企業の森づくり活動参画企業数 [34社 (H28年度累計)]	計画	新ひょうごの森づくり第2期対策		新たな計画策定による目標検討		
		(単年) 3社 (累計・参考) 37社	3社			
	実績	(単年) 2社 【▲】 (累計・参考) 36社	40社			

4-6 ユニバーサル社会づくり対策

年齢や性別、障害、国籍文化の違いに関わりなく、誰もが安心して生活し、力を発揮できるユニバーサル社会をつくることが重要である。

4-6-1 障害者自立支援プログラム

(1) 障害者の就職支援

目標：就職先の開拓や定着率を高めることにより、障害者雇用率（法定）を毎年達成

目標：障害者の雇用に配慮した特例子会社を30社以上設立

目標：特例子会社や福祉法人等での職業訓練を年120人実施

目標：特例子会社や福祉法人等での職業訓練により年50人以上の就職を支援

目標：旅館やビルメンテナンスなど職場体験実習事業に年50人の障害者が参加

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・障害者雇用率 [1.97% (H28年度)]	計画	(単年) 2.00%	2.20%	2.20%	2.20%	2.30%
	実績	(単年) 2.03% 【◎】				
・特例子会社設立数 [22社 (H28年度累計)]	計画	(単年) 2社 (累計・参考) 24社	2社 26社	2社 28社	2社 30社	2社 32社
	実績	(単年) 4社 【◎】 (累計・参考) 26社				
・障害者職業能力開発支援事業委託訓練受講者数 [118人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 120人 (累計・参考)	120人 240人	120人 360人	120人 480人	120人 600人
	実績	(単年) 96人 【△】 (累計・参考)				
・障害者職業能力開発支援事業委託訓練による就職者数 [58人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 50人 (累計・参考)	50人 100人	50人 150人	50人 200人	50人 250人
	実績	(単年) 30人 【▲】 (累計・参考)				

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・職場体験実習事業の参加者数 [50人/年 (H28年度)] (内訳) 旅館業 29人(城崎6、有馬23) ビルメンテナンス・清掃 11人 介護施設等 10人	計画	(単年) 50人 (累計・参考)	50人	50人	50人	50人
	実績	(単年) 47人 【○】 (内訳) 旅館業 26人(城崎8、有馬18) ビルメンテナンス・清掃 11人 介護施設等 10人 (累計・参考)	100人	150人	200人	250人

(2) 障害者の在宅就労の推進

目標：障害者の在宅ワークを推進するため、企業を対象にセミナーを実施し、年180人が受講

目標：就業意識・就業能力が高いが、通勤等が困難な障害者を登録、企業等へ紹介する障害者人材登録システムに年50人が登録

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・在宅ワーク推進セミナー参加者数 [165人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 180人 (累計・参考)	180人	180人	180人	180人
	実績	(単年) 621人 【◎】 (累計・参考)	360人	540人	720人	900人
・障害者人材登録システム登録者数 (H29年度～)	計画	(単年) 50人 (累計・参考)	50人	50人	50人	50人
	実績	(単年) 52人 【◎】 (累計・参考)	100人	150人	200人	250人

(3) 障害者の所得増

目標：障害福祉サービス事業所を利用する障害者の平均月額工賃の伸びを倍増

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・障害福祉サービス事業所を利用する 障害者の平均月額工賃 [14,007円 (H28年度)]	計画	障害福祉計画、兵庫県工賃向上計画				
	計画	(単年) 16,500円	17,000円	18,000円	19,000円	20,000円
	実績	(単年) (未確定) 【※】	※H30.9月頃			

(4) 特別支援学校における職業教育の充実

目標：特別支援学校における職業教育を充実し、企業等へ就職する高等部卒業生の割合（H29.3：26.6%）を全国平均（H29.3：30.1%）以上に向上

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・県立特別支援学校高等部卒業生の就職率 [26.6% (H29年3月) ※全国30.1%]	計画	第2期ひょうご教育創造プラン				
	実績	(単年) 28.0%	29.0%	30.0%	31.0%	32.0%
	実績	(単年) (未確定) 【※】	※H30.12月頃			

(5) 小野起生園の移転整備検討

目標：小野起生園の2022年度の供用開始をめざし、移転整備を検討、用地の確保・造成

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・小野起生園の移転の検討、用地の確保、造成	計画		基本計画 移転適地調査	基本設計 移転用地の確保	実施設計 用地造成	建築工事 2022年 供用開始
	実績					

(6) 精神障害者の社会復帰支援

目標：全健康福祉事務所に設置した継続支援チームにより、重篤な精神障害者退院後の安定した地域生活を支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・地域生活が安定した精神障害者数 (転居等による他自治体への支援引継者を含む) [全健康福祉事務所に精神障害者継続支援チーム設置(13チーム・H28年度)]	計画	(単年) 16人	16人	16人	16人	16人
	実績	(単年) 29人 【◎】				

(7) 発達障害者への修学支援

目標：大学等への助言・講習等を年10件支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・大学等への助言・講習等支援件数	計画		(単年) 10件	10件	10件	10件
	実績		(単年) 事業検討 【-】			

(8) 失語症者の意思疎通支援

目標：失語症者向け意思疎通支援者を毎年20人養成

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・失語症者向け意思疎通支援者養成研修修了者数 (H30年度～)	計画		(単年) 20人 (累計・参考) 20人	20人	20人	20人
	実績		(単年) (累計・参考)	40人	60人	80人

4-6-2 バリアフリー環境整備プログラム

(1) みんなの声かけ運動の推進

目標：みんなの声かけ運動応援協定を 200 団体と締結

目標：みんなの声かけ運動推進員を年 200 人ずつ拡大

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・みんなの声かけ運動応援協定締結団体数 [146団体 (H28年度累計)]	計画	(単年) 10団体 (累計・参考) 156団体	10団体 166団体	10団体 176団体	10団体 186団体	14団体 200団体
	実績	(単年) 22団体 【◎】 (累計・参考) 168団体				
・みんなの声かけ運動推進員数 [4,712人 (H28年度累計)]	計画	(単年) 200人 (累計・参考) 4,912人	200人 5,112人	200人 5,312人	200人 5,512人	200人 5,712人
	実績	(単年) 40人 【▲】 (累計・参考) 4,752人				

(2) バリアフリー化の促進

目標：障害者をはじめとする施設利用者や専門家が施設整備や管理運営に関して点検・助言を行うチェック&アドバイス制度を、2020年度までに150件実施

目標：2020年度までに鉄道駅舎（1日あたりの平均乗降客数3千人以上）のバリアフリー化 100%達成

目標：2019年度までに鉄道駅舎（1日あたりの平均乗降客数3千人未満や課題のある駅）のバリアフリー化について新たな整備方針を検討

目標：2020年度までに乗合バス全体に対してノンステップバスを70%導入

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・チェック&アドバイス実施件数 [70件 (H28年度累計)]	計画	(単年) 20件 (累計・参考) 90件	20件 110件	20件 130件	20件 150件	新たな方針による目標検討
	実績	(単年) 16件 【△】 (累計・参考) 86件				

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
鉄道駅舎のバリアフリー ・鉄道駅舎（1日平均乗降客数3千人以上）バリアフリー化率 ※完成ベース [91.9%：204/222駅（H28年度）]	計画	福社のまちづくり基本方針（～2020）				新たな方針による整備
	実績	(単年) 0.4% [1/222駅] (累計・参考) 92.3% [205/222駅]	1.4% [3/222駅]	2.2% [5/222駅]	4.1% [9/222駅]	
・鉄道駅舎（1日平均乗降客数3千人未満や課題のある駅）のバリアフリー化	計画	福社のまちづくり基本方針（～2020）				新たな方針による整備
	実績	新たな整備方針の検討 整備方針検討 【-】			新たな整備方針の周知等	
・乗合バスに対するノンステップバス導入率 [59.7%：1363/2283台（H28年度）]	計画	福社のまちづくり基本方針（～2020）				新たな方針による目標検討
	実績	(単年) 2.5% [59/2283台] (累計・参考) 62.2% [1422/2283台]	2.6% [59/2283台]	2.6% [59/2283台]	2.6% [59/2283台]	
・乗合バスに対するノンステップバス導入率 [59.7%：1363/2283台（H28年度）]	計画	(単年) 2.5% [59/2283台] (累計・参考) 62.2% [1422/2283台]	2.6% [59/2283台]	2.6% [59/2283台]	2.6% [59/2283台]	
	実績	(単年) 1.3% [36/2294台] 【▲】 (累計・参考) 61.0% [1399/2294台]				

(3) 医療介護用ロボットの实用化、義肢装具開発の促進

- 目標：年 6,000 人がロボットリハビリテーションを利用（順次拡大）
- 目標：介護・医療等ロボットの实用化に取り組む企業を毎年 7 社支援
- 目標：国際義肢装具協会世界大会の開催支援

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・ロボットリハビリテーション年間利用延べ人数 [2,105人/年（H28年度）]	計画	(単年) 2,000人 (累計・参考)	3,000人	4,000人	5,000人	6,000人
	実績	(単年) 2,982人 【◎】 (累計・参考) -	5,000人	9,000人	14,000人	20,000人
・介護・医療等ロボット事業・实用化促進事業及び医療機器参入支援事業採択数 [9社（H28年度）]	計画	(単年) 7社 (累計・参考)	7社	7社	7社	7社
	実績	(単年) 7件 【○】 (累計・参考) 7件	14社	21社	28社	35社
・国際義肢装具協会（ISPO）世界大会2019の開催 [神戸開催決定（H27年度）]	計画	開催準備支援	開催準備支援	10月開催		
	実績	開催準備支援 【-】				

4-6-3 困窮者支援・差別解消プログラム

(1) 生活困窮家庭の自立支援

目標：ひとり親家庭の親の資格（看護師、保育士、介護福祉士など）取得を年 55 人支援

目標：生活保護世帯の子どもの高等学校進学率を 96%以上に上昇

目標：2021 年度までに子どもの学習支援事業を全市町で実施

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・高等職業訓練促進給付金事業による資格取得者数 [51人/年 (H29年度)] (内訳) 看護師38、准看護師20、保育士2、理学療法士1、作業療法士1、歯科衛生士1、美容師3、社会福祉士1、栄養士1	計画	ひょうご子ども・子育て未来プラン			
	実績	(単年) 55人 (累計・参考) 213人	55人 268人	55人 323人	55人 378人
・生活保護世帯の子の高等学校等進学率 [94.1% (H28年度)]	計画	ひょうご子ども・子育て未来プラン			
	実績	(単年) 94.5% 【※】	94.9% ※H30.10月頃	95.3%	95.7%
・子どもの学習支援事業の実施市町数 [20市町 (H28年度)]	計画	ひょうご子ども・子育て未来プラン			
	実績	(単年) 2市町 (累計・参考) 22市町 【○】	5市町 27市町	5市町 32市町	5市町 37市町

(2) 保護観察対象者等への支援

目標：保護観察対象者等を雇用する企業を毎年 10 件支援

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・保護観察対象者等への雇用導入支援件数 [12件 (H28年度累計)]	計画	ひょうご子ども・子育て未来プラン			
	実績	(単年) 10件 (累計・参考) 22件	10件 32件	10件 42件	10件 52件
		(単年) 11社 【◎】 (累計・参考) 23社			

(3) 身近な差別の解消

目標：2019年度までに全市町が本人通知制度※を導入

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・本人通知制度の導入市町数 [39市町 (H28年度)]	計 画	(単年) 1市町 (累計・参考) 40市町	40市町	1市町 41市町	41市町	41市町
	実 績	(単年) 1市町 【○】 (累計・参考) 40市町				

※本人通知制度・・・市町が住民票の写しや戸籍謄本等を代理人や第三者に交付した場合に、交付した事実を本人に通知する制度。①事前に登録した本人に全ての事実を通知する事前登録型と②不正取得された事実に関し本人に通知する被害告知型がある。

4-6-4 多文化共生社会推進プログラム

(1) 外国人留学生への職住支援

目標：公的住宅を活用した学生シェアハウスの入居数を 2019 年度までに 30 人分確保

目標：外国人留学生の県内企業就職を 2,000 人支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・シェアハウス入居可能数 [2人 (H28年度累計)]	計画	(単年) 4人 (累計・参考) 6人	12人 18人	12人 30人	→ 需要に応じた見直し検討	
	実績	(単年) 5人 【◎】 (累計・参考) 7人				
・外国人留学生県内企業就職者数 [343人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 350人 (累計・参考) 350人	350人 700人	400人 1,100人	450人 1,550人	450人 2,000人
	実績	(単年) (未確定) 【※】 (累計・参考) (未確定)	※H30.10月末頃			

(2) 在住外国人への支援

目標：外国人インフォメーションセンターで年 2,800 件の相談に適切に対応

目標：外国人の児童生徒が一日も早く学校生活になじみ、必要な学習支援を受けられるよう外国人児童生徒支援者を 2019 年度までに 180 校に派遣拡大

目標：海外移住と文化の交流センターで実施する研修会に毎年 500 人が参加

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・外国人県民インフォメーションセンター相談件数 [2,649件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 2,800件 (累計・参考) —	2,800件 5,600件	2,800件 8,400件	2,800件 11,200件	2,800件 14,000件
	実績	(単年) 2,570件 【○】 (累計・参考) —				
・外国人児童生徒支援者派遣校数 [160校/年 (H28年度)]	計画	(単年) 10校 (累計・参考) 170校/年	5校 175校/年	5校 180校/年	180校/年	180校/年
	実績	(単年) -3校 【▲】 (累計・参考) 157校/年				
・海外移住と文化の交流センター利用者数 [500人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 500人	500人	500人	500人	500人
	実績	(単年) 500人 【○】				

4-7 交流・生活基盤対策

多彩な交流を創り出す基盤を形成するため、基幹道路の整備、空港・港湾の利便性向上などにより、交通・物流ネットワークを強化するとともに、県民の日々の暮らしや交流を支えるため、地域の実情に応じた基盤の整備が急がれる。

4-7-1 高速道路網整備プログラム

(1) 高速道路のミッシングリンク解消

- 目標**：大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄） 整備促進
- 目標**：新名神高速道路（神戸JCT～大阪府境） 2017年度供用開始
- 目標**：東播磨道北工区 整備推進
- 目標**：中国横断自動車道姫路鳥取線 2020年度供用開始
- 目標**：北近畿豊岡自動車道 日高豊岡南道路・豊岡道路の整備促進、山陰近畿自動車道との接続を具体化
- 目標**：山陰近畿自動車道浜坂道路 2017年内に供用開始、浜坂道路Ⅱ期：2018年度に新規着手
- 目標**：名神湾岸連絡線 2018年度中に都市計画手続に着手
- 目標**：播但連絡有料道路（南伸部） 2021年度中に事業着手
- 目標**：播磨臨海地域道路 計画段階評価を2018年度までに完了、速やかに都市計画手続に着手

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・大阪湾岸道路西伸部 （六甲アイランド北～駒栄） [事業着手(H28年度)、 有料道路事業導入(H29年度)]	計画	整備促進（測量設計、用地買収、工事）				→ 〔2030年頃 供用開始〕
	実績	整備促進 【-】				
・新名神高速道路 （神戸JCT～大阪府境） [事業中(H28年度)]	計画	供用開始				
	実績	供用開始 【○】				
・東播磨道北工区 [事業中、用地買収等(H28年度)]	計画	整備推進 （測量設計、用地 買収、工事）				→ 供用開始 （2021年頃）
	実績	整備推進 （測量設計、用地 買収、工事） 【-】				
・中国横断自動車道姫路鳥取線 [事業中(H28年度)]	計画	整備促進 （用地買収、工 事）			→ 供用開始	
	実績	整備促進 （用地買収、工 事） 【-】				

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・北近畿豊岡自動車道 ①日高豊岡南道路 [事業中 (H28年度)] ②豊岡道路 (豊岡ICまで) [事業着手 (H27年度)]	計画	整備促進 (工事)				→ 〔2022年頃 供用開始〕
	実績	整備促進 (工事) 【-】				
	計画	整備促進 (測量設計、用地買収、工事)				→ 〔2026年頃 供用開始〕
	実績	整備促進 (測量設計、用地買収、工事) 【-】				
・山陰近畿自動車道 ①浜坂道路 [事業中 (H28年度)] ②浜坂道路Ⅱ期 [調査中 (H28年度)]	計画	→ 供用開始				
	実績	供用開始 【○】				
	計画	新規事業評価	事業着手	整備推進 (測量設計、用地買収、工事)		→ 〔2025年頃 供用開始〕
	実績	新規事業評価 【-】				
・名神湾岸連絡線 [計画段階評価完了 (H28年度)]	計画		都市計画手続 着手			→ 〔2030年頃 供用開始〕
	実績					
・播但連絡有料道路 (南伸部) [計画段階評価着手 (H28年度)]	計画	計画段階評価	計画段階評価 完了	都市計画手続 着手	都市計画手続 完了	→ 〔事業着手 2028年頃までに 供用開始〕
	実績	計画段階評価 【-】				
・播磨臨海地域道路 [計画段階評価着手 (H28年度)]	計画	計画段階評価	計画段階評価 完了	都市計画手続 着手		→ 〔2030年頃までに 優先整備区間 供用開始〕
	実績	計画段階評価 【-】				

(2) スマート IC の増設

目標：淡路ハイウェイオアシスへの付設など、スマート IC を 5 箇所整備

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・スマートIC供用箇所数 [1箇所(夢前SIC・H28年度累計)]	計画	(単年) 2箇所 淡路島中央SIC 宝塚北SIC 供用開始 (累計・参考) 3箇所	0箇所 淡路ハイウェイオアシス SIC事業着手	1箇所 淡路ハイウェイオアシス SIC供用開始 三木SIC事業着手	0箇所	1箇所 三木SIC 供用開始
			3箇所	4箇所	4箇所	5箇所
	実績	(単年) 2箇所 【○】 (累計・参考) 3箇所				

(3) ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画(仮称)の策定

目標：概ね30年後の基幹道路の姿を示した基本計画を平成30年度までに策定

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ひょうご基幹道路ネットワーク整備 基本計画(仮称)の策定	計画	あり方検討	基本計画 策定	計画策定による目標検討		
		あり方検討				
	実績	【-】				

4-7-2 空港・港湾整備プログラム

(1) 空港の機能強化・利用促進

目標：関空、伊丹、神戸の関西3空港の最大活用の実現に向け、関西3空港懇談会を平成29年度から開催

目標：但馬空港の旅客数を年4万人まで増加

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・関西3空港懇談会の開催回数 [H22.4あり方を取りまとめ]	計画	(単年) 幹事会 1回	幹事会 (数回) 懇談会 (数回)			→
	実績	(単年) 幹事会 0回 【▲】				
・但馬空港旅客数 [3.1万人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 3.3万人/年	3.7万人/年	3.8万人/年	3.9万人/年	4.0万人/年
	実績	(単年) 3.2万人/年 【○】				

(2) 港湾の機能強化・利用促進

目標：2018年度までに姫路港旅客ターミナルエリアリニューアル計画を策定し、2019年度に整備着手

目標：神戸港を中心とした県内港湾におけるコンテナ貨物取扱量を2018年度までに301万TEUに拡大

目標：明石港を魅力あるウォーターフロントとして再生し、新たな賑わいの拠点にするため、再開発計画を策定し、事業に着手

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・姫路港旅客ターミナルエリア リニューアル [基本計画策定着手 (H28年度)]	計画	基本計画策定	整備計画策定	整備着手		→
	実績	基本計画策定 【-】				
・コンテナ貨物取扱量 [2,801,160TEU/年 (H28年度)]	計画	(単年) 290.0万TEU/年	301.0万TEU/年	実績等を踏まえ、目標検討		
	実績	(単年) 293.3万TEU/年 【◎】				
・明石港東外港地区の再開発着手 [計画検討 (H28年度)]	計画	計画策定	事業者公募条件 の設定	事業者公募 事業着手		→
	実績	計画策定 【-】				

4-7-3 交通・生活基盤整備プログラム

(1) 公共交通基盤の整備

- 目標：在来線の高速化と特急の延伸を平成30年代に実現
- 目標：人口減少が見込まれるなか、乗合バスの輸送人員について現状以上を確保
- 目標：地域住民が主体となる自主運行バスの立ち上げ支援数を25地域に拡大
- 目標：乗り換えターミナルでの着発時刻の連携や、連絡時刻表の整備
- 目標：主要路線バスへのICカードシステムの導入を2019年度までに完了
- 目標：コミュニティバス等への自動運転導入に向けた検討を実施（実証実験を実施）

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・山陰本線・播但線在来線高速化、特急延伸	計画	現況調査	詳細検討 沿線自治体 ・JR協議	事業着手		
	実績	現況調査 【-】				
・生活交通バスの輸送人員 [24,496万人/年 (H27年度)]	計画	ひょうご公共交通10箇年画(～2022)				
	実績	(単年) 25,000万人/年 【○】	25,000万人/年	25,000万人/年	25,000万人/年	25,000万人/年
・自主運行バスの立ち上げ支援数 [15地域 (H28年度)]	計画	(単年) 2地域 (累計・参考) 17地域	2地域 19地域	2地域 21地域	2地域 23地域	2地域 25地域
	実績	(単年) 4地域 【◎】 (累計・参考) 19地域				
・乗換えターミナルでの着発時刻の 連携、連絡時刻表の整備	計画	市町・交通事業者・関係団体間の調整				
	実績	市町・交通事業者・関係団体間の調整 【-】				
・主要路線バスへのバスICカード システムの導入支援件数 [2社 (H28年度累計)]	計画	ひょうご公共交通10箇年計画(～2022)				
	実績	(単年) 1社 【○】 (累計・参考) 3社		導入完了 (単年) 1社 (累計・参考) 3社		
・コミュニティバス等への自動運転 導入検討	計画	国による制度設計の状況把握		導入に向けた検討		
	実績	国による制度設計の状況把握 【-】				

(2) 社会インフラの長寿命化

目標：2023年度まで（ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画の目標期間）に、
 損傷等があり、計画的な対策が必要な橋梁（324橋）の老朽化対策を完了

目標：トンネルについては66箇所の老朽化対策を完了

目標：港湾係留施設については21施設の老朽化対策を完了

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・老朽化対策を完了した橋梁数 [146橋(H28年度累計)]	計画	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画(～2023)			
	実績	(単年) 10橋 (累計・参考) 156橋	25橋	40橋	23橋
・老朽化対策を完了したトンネル数 [37箇所(H28年度累計)]	計画	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画(～2023)			
	実績	(単年) 2箇所 【○】 (累計・参考) 39箇所	3箇所	0箇所	0箇所
・老朽化対策を完了した港湾係留施設数 [5施設(H28年度累計)]	計画	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画(～2023)			
	実績	(単年) 3施設 (累計・参考) 8施設	4施設	0施設	0施設
	計画	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画(～2023)			
	実績	(単年) 0箇所 【▲】 (累計・参考) 5箇所	12施設	12施設	12施設

(3) 水道・生活排水処理の広域化の促進

目標：2017年度中に水道事業のあり方懇話会報告をとりまとめ、広域化を促進

目標：生活排水処理の広域化・共同化等の取組みを支援

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・水道事業のあり方懇話会報告とりまとめ [中間報告(H28年度)]	計画	あり方懇話会 県内の水道事業の広域連携に加え、下水道事業との連携(ノウハウ・情報の共有化、技術支援体制の構築)等を推進 ※市町では、窓口一元化、管路メンテナンスの効率化、専門職員の柔軟な配置等を検討			
	実績	懇話会報告書 懇話会報告 とりまとめ 【○】			
・生活排水処理事業の広域化・共同化等の支援	計画	推進会議設置 推進会議の検討状況を踏まえ、施設統廃合の目標数値を設定			
	実績	推進会議設置 【○】			

政策5：次代を担う人づくり

5-1 次世代人材育成対策

体験教育や教科担任制などにおいて「兵庫型」に取り組んできたほか、県立高校の学区再編や県立大学の公立大学法人化など特色化にも取り組んできたが、兵庫の次代を担う人材育成に向けてはより一層の教育力強化や特色化が求められている。

5-1-1 教育力強化・学習支援プログラム

(1) キャリア教育の推進

目標：キャリアプランニング能力を育成するため、キャリアノートを活用したキャリア教育を全小中高で実施

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・「キャリアノート」を活用したキャリア教育の小中高での実施率 [小80.3%、中84.1%、高68.5% (H28年度)]	計画	(単年) 100%	100%	100%	100%	100%
	実績	(単年) 小88.3% 【△】 中90.3% 【○】 高87.7% 【△】				

(2) 兵庫型「体験教育」の推進

目標：発達段階に応じて展開している兵庫型「体験教育」の全校実施を継続

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・兵庫型「体験教育」の実施校数 環境体験事業 (小3) 752校 自然学校 (小5) 752校 わくわくオーストラリア教室 (中1) 363校 トライやる・ウィーク (中2) 359 高校生ふるさと貢献活動事業 147 いずれも全校実施 (H28年度)	計画	(単年)	全校実施		
	実績	(単年) 全校実施 【○】			

(3) 県立高校の特色化の推進

目標：将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するためひょうごスーパーハイスクールを新たに10校指定

目標：社会のニーズ等を踏まえた県立高校の特色化を進めるため、特色ある専門学科の開設を推進

目標：社会のニーズ等を踏まえた県立高校の特色化を進めるため、特色ある職業学科の開設を推進

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ひょうごスーパーハイスクール指定校数 (H30年度～) ※スーパーグローバルハイスクール4校指定済	計画	(単年) 10校 (累計・参考) 10校		指定校の拡大の検討	
	実績	(単年) (累計・参考)			

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・特色ある専門学科の設置 [16校18学科 (H28年度累計)]	計画		→ 新たな専門学科の設置検討		
	実績	(単年) 1学科新設 【○】 (累計・参考) 17校19学科	(単年) 1学科新設 (累計・参考) 17校19学科		
・職業学科の設置及び改編 [29校41学科 (H28年度累計)]	計画		→ 職業学科の設置及び改編検討		
	実績	(単年) 1校1学科 【○】 (累計・参考) 30校42学科	(単年) 1学科新設 5学科改編 (累計・参考) 29校41学科	2学科改編 29校40学科	

(4) 幼児教育の充実

目標: 幼稚園等に通っていない子どもに基本的な生活習慣を身につけさせるため、「わくわく幼稚園」を150園以上に拡大

目標: 幼稚園等に通っていない子どもに基本的な生活習慣を身につけさせるため、「わくわく保育所」を100施設に拡大

目標: 小学校との連続性に配慮した幼稚園教育のカリキュラム編成のための取組を全公立幼稚園で実施

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・わくわく幼稚園開設園数 [146園 (H28年度累計)]	計画		→		
	実績	(単年) 1園 (累計・参考) 147園	1園 148園	1園 149園	1園 150園
・わくわく保育所開設園数 [87園 (H28年度累計)]	計画		→		
	実績	(単年) -2園 【▲】 (累計・参考) 144園	(単年) 0施設 (累計・参考) 87施設	3施設 90施設	4施設 93施設
・円滑な接続のために小学校と連携した公立幼稚園の割合 [99.1% (H28年度)]	計画		→		
	実績	(単年) 0.9% (累計・参考) 100%	100%	100%	100%

(5) 小中一貫・中高一貫教育の推進

目標：小中の接続を円滑にし、系統的な教育の実施を図るため、小中一貫教育を推進する市町を支援

目標：すべての学年が1学級となった学校等について、地域の理解と支援のもと、連携型中高一貫教育校への改編を推進

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・小中一貫教育を推進する市町数 [小中一貫教育調査研究事業 実施市町数：3市 (H28年度)]	計画	(単年) 3市	市町の取組を支援 (モデル事業の成果を普及)			
	実績	(単年) 4市 【◎】				
・連携型中高一貫教育校への改編 [設置校数：2校 (H28年度累計)]	計画	(単年) — (累計・参考) 2校	全学年1学級となった学校等において地域の支援のもと、改編を推進			
	実績	(単年) — 【—】 (累計・参考) 2校				

(6) 生徒の理解度に応じた学習支援

目標：一人ひとりの理解度に応じた学習ができる WEB 教材を積極的な活用を図るため、学習支援ツール活用モデル事業を9市町で実施し、モデル事業の成果を普及

目標：「全国学力・学習状況調査」における学力調査で全科目全国平均以上

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・学習支援ツール活用モデル事業実施市町数 [4市町 (H28年度)]	計画	(単年) 9市町 ※H28～30：4市町、H29～31：5市町で実施	9市町	5市町	市町の取組を支援	
	実績	(単年) 9市町 【○】				
・「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果 (小・中) [全科目に占める全国平均以上の科目の割合87.5% (8科目中：上回る2、同等5、下回る1) (H28年度)]	計画	(単年) 全科目 全国平均以上	全科目 全国平均以上	全科目 全国平均以上	全科目 全国平均以上	全科目 全国平均以上
	実績	(単年) 割合75% 8科目中：上回る3 同等3、下回る2 【△】				

(7) 部活動の活性化

目標：部活動指導を担当する教員の負担軽減を図るとともに、部活動の活性化と質的向上を図るため、外部指導者等を配置

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・運動部活動における外部指導者等 (①外部指導者、②部活動指導員) の配置数 (H29年度～)	計画	(単年) ①91人 ②—	55人 126人	55人 126人	55人 126人	55人 —
	実績	(単年) ①90人 【○】 ②—人 【—】				

5-1-2 高等教育特色化プログラム

(1) 県立大学の個性化・特色化推進、競争力強化

目標：2019年度に経済・経営学部を再編し、社会情報科学部と国際商経学部を開設

目標：2019年度に減災復興政策研究科博士課程後期課程を開設

目標：2020年度の供用開始に向けて新教育研究棟（仮称）を整備するとともに2019年度中の供用開始に向けて国際学生寮（仮称）を整備

目標：2023年度の完了をめざし、姫路工学キャンパスを建替等整備

目標：大学入学者志願者倍率（学部）を7倍に上昇

目標：2018年度までに共同研究・受託研究件数を年220件に拡大

目標：ニュースバル放射光施設の利用を高度化し、企業と大学等の共同研究を年65件実施（順次拡大） [3-5-3に再掲]

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・経済・経営学部の再編 （社会情報科学部と国際商経学部の開設） [再編構想検討（H28年度）]	計画	開設準備（設置届出）	開設			
	実績	開設準備 【-】				
・減災復興政策研究科博士課程後期課程の開設	計画	開設準備（認可申請等）	開設			
	実績	開設準備 【-】				
・新教育研究棟及び国際学生寮（いずれも仮称）の整備	計画		国際学生寮 供用開始	新教育研究棟 供用開始		
	実績					
・姫路工学キャンパスの建替整備 [新本館供用開始（H29年4月）]	計画	2021年度までに新1号館、新2号館を整備（全体は2023年度完了予定）				
	実績	【-】				
・大学入学者志願者倍率（学部） [6.6倍（H28年度）]	計画	(単年)	7.0倍	次期中期計画策定時に目標検討		
	実績	(単年) 6.6倍 【○】				
・共同研究・受託研究件数 [202件/年（H28年度）]	計画	(単年) 215件/年	220件/年	次期中期計画策定時に目標検討		
	実績	(単年) 213件/年 【○】				
・ニュースバル放射光施設を利用した 研究課題件数 [54件/年（H25～28年度の平均）]	計画	(単年) 57件/年	57件/年	57件/年	61件/年	65件/年
	実績	(単年) 68件/年 【◎】				

(2) グローバル人材の育成

目標：兵庫発のグローバル人材を育てるため、兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク（HUMAP）により県内学生の海外留学年 30 人を支援

目標：兵庫発のグローバル人材を育てるため、兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク（HUMAP）により海外インターンシップ年 10 人を支援

目標：異文化での生活や体験を通して、将来世界に通用する能力が習得できるよう毎年 200 人の高校生の海外留学を支援

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ HUMAPによる留学（派遣）支援者数 [30人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 30人	30人	30人	30人	30人
	実績	(単年) 29人 【○】				
・ HUMAPによる海外インターンシップ 支援者数 [0人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 10人	10人	10人	10人	10人
	実績	(単年) 5人 【▲】				
・ 海外留学を行う高校生数 [121人/年(長期15人、短期106人) (H28年度)]	計画	(単年) 200人 (内訳) 長期 15人 短期185人	200人	200人	200人	200人
	実績	(単年) 210人 【◎】 (内訳) 長期 40人 短期 170人				

5-1-3 教育環境整備プログラム

(1) いじめ等重大事案への対応力の強化

目標：学校と地域の連携を強化するため、2018年度までに全小中学校区にコーディネーターを配置

目標：地域住民の参画による学校地域連携の仕組みを2018年度までに全小中学校で構築

目標：学校だけでは解決困難な児童生徒の問題の早期解決を図るため、2019年度までに全中学校区に市町のスクールソーシャルワーカーの配置

目標：教職員の対応能力の向上を図るため、いじめ対応マニュアルを用いた校内研修を全校で実施

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・コーディネーターを配置する校区の割合（小中学校） [75.2% (H28年度)]	計画 (単年) 4.8% (累計・参考) 80%	20.0%	100%	100%	100%
	実績 (単年) 7.8% 【◎】 (累計・参考) 83.0%				
・地域住民の参画による学校地域連携の仕組みを有する学校の割合（小中学校） [82.7% (H28年度)]	計画 (単年) 7.3% (累計・参考) 90%	10%	100%	100%	100%
	実績 (単年) 7.0% 【○】 (累計・参考) 89.7%				
・スクールソーシャルワーカーを配置する中学校区数 [55中学校区 (H28年度累計)] ※政令市・中核市を除く	計画 (単年) 56校区 (累計・参考) 111校区	29校区	33校区	173校区	173校区
	実績 (単年) 41校区 【△】 (累計・参考) 96校区	140校区	173校区	173校区	173校区
・いじめ対応マニュアル（改訂版）を用いた校内研修の実施率（小・中・高・特別支援学校） [H29年度から]	計画 (単年 (累計)) 100%	100%	100%	100%	100%
	実績 (単年 (累計)) (未確定) 【※】	※H30.10月頃			

(2) 校舎の長寿命化・トイレの洋式化

目標：長寿命化改修が必要な全ての県立学校（32校）の改修を実施

目標：トイレ改修が必要な全ての県立学校（58校）の改修を実施

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・県立学校長寿命化改修の実施校数 (着工ベース) [H29年度から]		県立学校施設管理実施計画				
		(単年) 2校 (累計・参考) 2校	0校	10校	10校	10校
・県立学校トイレ改修の実施校数 (着工ベース) [H29年度から] ※1校あたり2棟(普通教室棟、特別教室棟)実施		(単年) 2校 【○】 (累計・参考) 2校				
		(単年) 24校 (普通) 24校 (特別) 1校 (累計・参考) 24校(普)	24校 24校 1校	24校 10校 14校	24校 1校 24校	20校 1校 20校
		(単年) 24校 (普通) 22校 (特別) 2校 【○】 (累計・参考) 22校(普) 2校(特)	48校(普)	58校(普) 14校(特)	38校(特)	58校(特)
		(単年) 24校 (普通) 22校 (特別) 2校 【○】 (累計・参考) 22校(普) 2校(特)				

5-2 文化・スポーツ対策

芸術文化は、一人ひとりが自らの人生を生きるための基礎的な能力を育てるという特性を持っており、芸術文化の体験を通して得られる想像力や感情移入の能力、表現力の養成が人間性の涵養に不可欠である。

スポーツに関しては、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年のワールドマスターズゲームズゲームズ関西と国際的なビッグイベントが控えている。

5-2-1 芸術文化振興プログラム

(1) 身近に芸術文化に親しめる環境の充実

目標：県立芸術施設で魅力ある公演、企画展に加え、参加体験できるアウトリーチ活動を年75回実施（順次拡大）

目標：県民が身近に芸術文化に親しめる環境を充実させるため、県立美術館・博物館の魅力発見事業でのイベントを毎年7回開催

目標：上方落語の定席となる新開地演芸場の開設を支援し、かつて大衆娯楽の街として東京浅草と並び称された新開地を復活

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・舞台芸術（音楽、演劇）のアウトリーチ活動の実施回数 [65回/年（H24～28年度の平均）]	計画	(単年) 70回/年	71回/年	72回/年	73回/年	75回/年
	実績	(単年) 78回/年 【◎】				
・県立美術館・博物館の魅力発見事業でのイベント開催回数 [7回/年（H28年度）]	計画	(単年) 7回/年	7回/年	7回/年	7回/年	7回/年
	実績	(単年) 7回/年 【○】				
・神戸新開地・喜楽館（常設の寄席）の開設支援	計画	建設工事	開設	施設を活用した地域活性化支援		
	実績	建設工事 【-】				

(2) 伝統文化への理解と実践の促進

目標：華道、茶道、書道、邦楽、日本舞踊、能楽等の日本の伝統文化への理解と関心を深めるため、気軽に体験できる伝統文化体験教室を年90回開催（順次拡大）

目標：伝統文化体験フェスティバル・伝統文化体験教室に毎年2,500人が参加

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・学校・地域での伝統文化体験教室開催回数 [74回/年（H28年度）]	計画	(単年) 75回/年	85回/年	85回/年	90回/年	90回/年
	実績	(単年) 84回/年 【◎】				
・伝統文化体験フェスティバル及び伝統文化体験教室参加者数 [2,519人/年（H28年度）]	計画	(単年) 2,500人/年	2,500人/年	2,500人/年	2,500人/年	2,500人/年
	実績	(単年) 2,118人/年 【△】				

(3) 各地域の文化会館の機能拡充

目標: 伝統芸能をはじめ地域固有の文化の振興と伝承の拠点となるよう、文化会館（但馬文教府、西播磨・淡路文化会館、嬉野台生涯教育センター）において地域団体等との協働事業を年 14 事業実施

目標: 文化会館に年間 40 万人が来館（順次拡大）

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・文化会館と地域団体等との協働事業の実施件数 (H29年度～)	計画	(単年) 14事業/年	14事業/年	14事業/年	14事業/年	14事業/年
	実績	(単年) 14事業/年 【○】				
・文化会館年間来館者数 [358,486人/年 (H28年度)]	計画	(単年) 360,000人/年	370,000人/年	380,000人/年	390,000人/年	400,000人/年
	実績	(単年) 372,734人/年 【◎】				

5-2-2 スポーツ振興プログラム

(1) オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップの事前合宿の誘致

目標：東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップの事前合宿を5件誘致

目標：三木総合防災公園に東京オリンピック・パラリンピック等の事前合宿を誘致

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ事前合宿の招致件数	計画	誘致活動 ※決定したものについては 順次、実績として記載	誘致活動	(累計) 2件 (内訳) ラグビー-2件	5件 オリ・パ53件	
	実績	(単年) 2件 【○】 (累計・参考) 2件 (内訳) オリ・パ52件				
・三木総合防災公園への国際規模の競技会や事前合宿の誘致	計画	ラグビーW杯事前合宿誘致		W杯開催		
		東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致			東京オリンピック・パラリンピック開催	誘致の継続
	実績	ラグビーW杯事前合宿誘致 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致 【-】				

(2) 競技力の向上

目標：ジュニア期からトップレベルまでの一貫指導により、国民体育大会8位以内の順位を確保

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・国民体育大会総合順位 [11位 (H28年度)]	計画	(単年) 8位以内	8位以内	8位以内	8位以内	8位以内
	実績	(単年) 12位 【▲】				

(3) スポーツイベントを契機とした県民スポーツの活性化

目標：身近なところで多様なスポーツを楽しむ「スポーツクラブ21ひょうご」の活性化を図り、毎年会員数を拡大(2021年度で36万人)

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・スポーツクラブ21ひょうご会員数 [35.2万人 (H28年度累計)]	計画	活性化策検討	(累計) 35.4万人 (単年・参考) 2,000人	35.6万人 2,000人	35.8万人 2,000人	36.0万人 2,000人
	実績	WMG2021関西への参加促進のため、地域企業や大学との連携により、新規会員の獲得を支援 【-】	(累計) (単年・参考)			

5-2-3 障害者スポーツ振興プログラム

目標：毎年 15,000 人の障害者がスポーツに参加（順次拡大）

目標：ひょうご障害者総合トレーニングセンター（仮称）の 2022 年度の供用開始をめざし、基本計画等を検討

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・障害者のスポーツ参加者数 [18,323人/年 (H28年度)]	スポーツ推進計画				
	(単年) 12,600人/年	13,200人/年	13,800人/年	14,400人/年	15,000人/年
	(単年) 26,882人/年 【◎】				
・ひょうご障害者総合トレーニングセンター（仮称）の整備	→				
		基本構想 基本計画	基本設計 実施設計	工事着手	建築工事 〔2022年〕 供用開始

政策6：地域自立の推進

6-1 愛着の持てるふるさとづくり対策

人口減少、少子・高齢化が進展する中で、生まれ育った地域のみならず、今住んでいる地域、仕事をしている地域などへの愛着や誇りを持ち、自らが地域を支える一員としての意識を持った人々が地域の担い手として期待されている。

6-1-1 地域活動支援プログラム

(1) 県政における「参画と協働」の充実

目標：県民の参画と協働の推進に関する条例の成果を検証し、参画と協働の県政の更なる発展に向けた方策を2020年度までに提示

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・参画と協働の県政の更なる発展に向けた手法の検討	計画	充実の方向性の検討	中間報告	新たな手法の具体的検討	新しい「参画と協働の推進方策」策定	新しい推進方策策定による取組の充実
	実績	充実の方向性の検討 【-】				

(2) 地域づくり活動団体の活性化

目標：自治会、婦人会、老人会等の地域団体やボランティア団体、NPOなど県民の主体的な地域活動を支援するため、地域づくり活動応援事業に年250件助成

目標：県民ボランティア活動に年3,600件助成

目標：NPO法人等向けボランティア基金助成事業に年50件助成

目標：寄付金控除を受けることのできる認定NPO法人を60法人以上に拡大

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・地域づくり活動応援事業助成件数 [253件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 250件 (累計・参考) 4,872件	250件 5,122件	250件 5,372件	250件 5,622件	250件 5,872件
	実績	(単年) 271件 【◎】 (累計・参考) 4,893件				
・県民ボランティア活動助成件数 [3,551件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 3,600件 (累計・参考) 37,452件	3,600件 41,052件	3,600件 44,652件	3,600件 48,252件	3,600件 51,852件
	実績	(単年) 3,546件 【○】 (累計・参考) 37,398件				

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・NPO法人等向けボランティア基金助成事業件数 [39件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 50件 (累計・参考) 590件	50件 640件	50件 690件	50件 740件	50件 790件
	実績	(単年) 51件 【◎】 (累計・参考) 591件				
・認定NPO法人数 [39法人 (H28年度累計)]	計画	(単年) 5法人 (累計・参考) 44法人	5法人 49法人	5法人 54法人	5法人 59法人	5法人 64法人
	実績	(単年) 6法人 【◎】 (累計・参考) 45法人				

(3) ひょうご地域創生交付金の創設

目標：地域創生戦略または市町版地域創生戦略の推進に向けた市町・地域等の創意工夫に富んだ主体的な取組を支援する新たな交付金を創設し、40億円の総事業費を確保

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ひょうご地域創生交付金事業の実施 (総事業費) (H30年度～)	計画	制度設計	事業実施 ←検証・見直し→ (単年) 40億円	検証結果を踏まえ改めて 目標検討	
	実績	制度設計 【－】	(単年)		

(4) 高齢者大学の機能強化

目標：地域活動の担い手となるシニアを増やすため、2018年度までに高齢者大学（いなみ野学園、阪神シニアカレッジ）のカリキュラムを見直し

目標：2018年度に阪神シニアカレッジの新キャンパスを供用開始

施策・事業、指標	年 度				
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・高齢者大学における新たな学習ニーズに応えるカリキュラム等の提供	計画	委員会等で検討	新しいカリキュラム策定を踏まえ目標検討		
	実績	検討 【－】			
・阪神シニアカレッジ新キャンパスの開設 [実施設計完了 (H29年8月)]	計画	建設工事	建設工事 供用開始		
	実績	建設工事 【－】			

6-1-2 ふるさと意識向上プログラム

(1) 寄附金による地域づくりへの参画促進

目標：「ふるさとひょうご寄附金」の応援メニューを20件まで充実

目標：寄附件数を年1,600件以上確保

目標：寄附金額を年1億円以上確保

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ふるさとひょうご寄附金 応援メニュー件数 [16件/年 (H29年度)]	計画	(単年) (累計・参考) 16件	1件 17件	1件 18件	1件 19件	1件 20件
	実績	(単年) (累計・参考) 16件				
・寄附件数 [1,556件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 1,600件以上	1,600件以上	1,600件以上	1,600件以上	1,600件以上
	実績	(単年) 1,792件 【◎】				
・寄附金額 [1億3,637万円/年 (H28年度)]	計画	(単年) 1億円以上	1億円以上	1億円以上	1億円以上	1億円以上
	実績	(単年) 1億3,943万円 【◎】				

(2) 児童・生徒のふるさと意識の醸成

目標：青少年がふるさとを大切にすることを養う体験活動、体験学習を年100件で実施

目標：子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間時間数を小中学校それぞれ6時間確保

目標：伝統文化に関する教育課程の開発、実践や発表会の開催などにより、今住んでいる地域の行事に参加している小中学校児童生徒の割合を全国平均以上に向上

目標：高校生ふるさと貢献活動事業の実施などにより、高等学校等在籍期間中に、地域と共同した活動に参加した生徒の割合を平成30年度までに80%以上に向上

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・青少年向けふるさと体験事業実施件数 (「ひょうごっ子・ふるさと塾」等) [59件/年 (H28年度)]	計画	(単年) 100件 (累計・参考) 362件	100件 462件	100件 562件	100件 662件	100件 762件
	実績	(単年) 168件 【◎】 (累計・参考) 430件				
・「兵庫版道徳教育副読本」を活用した年間時間数 [小学校5.7時間 中学校4.9時間 (H28年度)]	計画	第2期ひょうご教育創造プラン				
	計画	(単年) 小学校：5.7時間 中学校：5.7時間	小学校：6.0時間 中学校：6.0時間	小学校：6.0時間 中学校：6.0時間	小学校：6.0時間 中学校：6.0時間	小学校：6.0時間 中学校：6.0時間
	実績	(単年) 小学校：6.0時間 【◎】 中学校：5.4時間 【○】				

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合（小・中） [小学校65.3%（国67.9%）中学校45.8%（国45.2%）（H28年度）]	計画	第2期ひょうご教育創造プラン				
	実績	(単年) 全国平均以上 (国62.6%) 【○】	全国平均以上 (国42.1%) 【○】	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
・高等学校等在籍期間中に、地域と共同した活動（地域の祭り等の伝統行事や清掃活動等）に参加した生徒割合 [61%（H28年度）]	計画	(単年) 12% (累計・参考) 73%	7%以上 80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
	実績	(単年) 7.7% 【▲】 (累計・参考) 68.7%				

(3) 伝統文化の伝承

目標：伝統文化の伝承、後継者育成、ふるさと意識の醸成・帰属意識向上のため、兵庫の祭り・行事の調査を行い、2019年度に報告書刊行

目標：シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業を毎年10団体で実施

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・兵庫の祭り・行事調査報告書の刊行	計画	基礎調査	実地調査	報告書刊行	※報告書策定による目標の検討	
	実績	基礎調査 【-】				
・シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業実施団体数 [H29年度～]	計画	(単年) 10団体 (累計・参考) 10団体	10団体 20団体	10団体 30団体	10団体 40団体	10団体 50団体
	実績	(単年) 17団体 【◎】 (累計・参考) 17団体				

6-1-3 情報発信力強化プログラム

目標：新たな広報戦略検討委員会の提言を踏まえ、インターネットやSNSなどの情報発信力を強化

施策・事業、指標	年 度					
	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021	
・戦略的広報の展開 ①インターネット調査による効果検証件数	計画	広報戦略検討委員会による提言報告 (単年) 4回	推進状況を踏まえ、目標を再検討 4回 4回 4回			
	実績	広報戦略検討委員会による提言報告 【-】	(単年)			
②LINE、Facebook、Twitter等、SNSを活用した広報媒体のフォロワー数 ・LINE：お友達数[4,698件(H28)] ・FB：いいね数[8,746件(H28)] ・TW：フォロワー数[52,383件(H28)]	計画	(単年) LINE：6,000件 FB：9,000件 TW：58,000件	LINE：7,000件 FB：10,000件 TW：64,000件	LINE：8,000件 FB：11,000件 TW：70,000件	LINE：9,000件 FB：12,000件 TW：76,000件	LINE：10,000件 FB：13,000件 TW：82,000件
	実績	(単年) LINE：7,307件 【◎】 FB：9,391件 【◎】 TW：62,230件 【◎】				

6-1-4 公共施設有効活用プログラム

目標：施設の統廃合、市町等への移譲、規模の見直し、機能の充実など多様な視点から県有施設を有効活用

目標：当面の利活用が見込めない県有地を一時貸付

目標：阪神・淡路大震災の残された課題である新長田駅南地区の活性化のため、県と神戸市の合同庁舎を新たに整備し、2019年度に業務を開始

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ 公的施設の適正管理・活用 [廃止14施設、移譲16施設 (H12~)]	計画	利用状況等を踏まえて統廃合、市町への移譲等を検討				
	実績	検討 【-】				
・ 未利用地の有効活用の推進 [一時貸付募集 (H29.6~)]	計画	当面の利活用が見込めない売却予定地の一時貸付を実施				
	実績	0件 【-】				
・ 新長田駅南地区における県・神戸市 合同庁舎の整備 [工事入札 (H29年8~9月)]	計画	→ 実施設計	→ 建築工事	→ 供用開始 順次入居	→ 新長田駅南地区の活性化	
	実績	実施設計・建築工事 【-】				

6-2 地方分権対策

成熟社会にふさわしい地域の自立を求め、関西広域連合と共に東京一極集中の是正と中央集権の打破をめざしていく。

6-2-1 地方分権推進プログラム

目標：地方税体系の強化、地方交付税制度の充実など、地方税財政の充実強化を国に提案

目標：国と地方の事務配分の基本原則を定める「中央集権制限法」の制定を国に提案

目標：明石市の中核市移行を支援

目標：県から市町への権限移譲を推進

目標：県・市町の条例等により地域活性化の支障となっている事例を掘り起こし、解消を推進

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・地方の税財政基盤の充実強化に向けた国への働きかけ	計画	国への提案活動の実施 (全国知事会、兵庫県地方分権推進自治体代表者会議と連携した提案、本県独自の提案)				
	実績	国への提案活動の実施 【-】				
・中央集権制限法の制定提案	計画	国への提案活動の実施 (全国知事会、兵庫県地方分権推進自治体代表者会議と連携した提案、本県独自の提案)				
	実績	国への提案活動の実施 【-】				
・明石市の中核市移行支援	計画	移行支援	中核市移行			
	実績	移行支援 【-】				
・県から市町への権限移譲	計画	県から市町への事務移譲の推進				
	実績	2件 【-】				
・規制改革の推進 (H30年度～)	計画			規制改革の推進 目標数値を今後検討		
	実績					

6-2-2 関西活性化プログラム

(1) 東京一極集中是正の推進

目標：国から広域連合への権限移譲を働きかけ

目標：新たな広域行政のあり方の検討を進め、次期広域計画へ反映

目標：関西への政府関係機関の着実な移転を促進

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ 権限移譲の国への働きかけの実施	計画	国への提案活動の実施				
	実績	国への提案活動の実施 【-】				
・ 新たな広域行政のあり方の検討	計画	新たな広域行政のあり方の検討	次期広域計画策定	取組の推進		
	実績	新たな広域行政のあり方の検討 【-】				
・ 政府関係機関の移転の促進	計画	文化庁、消費者庁の全面的移転をはじめ政府関係機関の関西移転の促進				
	実績	政府関係機関の移転の促進 【-】				

(2) 防災庁の創設、誘致

目標：巨大災害発生時の政府の危機管理機能をバックアップする防災庁創設を提唱、その拠点を関西、兵庫に誘致

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ 防災庁創設に向けた啓発活動、国への提案活動の実施 [有識者懇話会を設置(H28年度)]	計画	懇話会報告書公表	防災庁創設に向けた啓発活動、国への提案活動の実施			
	実績	懇話会報告書公表 【○】				

(3) 2025年国際博覧会の誘致

目標：2025年国際博覧会の大阪・関西開催を実現、開催実現の上は県内では分野開催を検討

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・ 2025年国際博覧会の大阪・関西誘致 [誘致委員会発足(H28年度)]	計画	誘致活動	開催地決定 2018年11月(予定)	(県内での分野開催の検討)		
	実績	誘致活動 【-】				

(巻末・参考) 策定後のフォローアップ

1 実績評価の方法

①数値目標

- ・年度ごとに達成状況を4段階で評価

「◎」…目標を超えて達成	達成率で100%超
「○」…目標を概ね達成	達成率で90%~100%
「△」…目標をやや下回る	達成率で70%~90%未満
「▲」…目標を下回る	達成率で70%未満

(評価例) 目標：○○を年100件以上

実績：101件以上「◎」、90~100件「○」、70~89件「△」、~69件：「▲」

(記載例) 単年の表記を基本とし、累計の計画、実績についても参考値として表記

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・○○件数 [90件/年 (H28年度)]	計 画	(単年) 100件	100件	100件	100件	100件
		(累計・参考) 190件	290件	390件	490件	590件
	実 績	(単年) 85件 【△】	90件 【○】	100件 【○】	110件 【◎】	100件 【○】
		(累計・参考) 175件	265件	365件	475件	575件

②施設整備や計画策定等の目標

- ・○○年度までに整備、計画を策定といった目標については、「供用開始」「策定」を以て、達成「○」と評価（目標年次までの達成状況は「-」と記載）

施策・事業、指標		年 度				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019	2020	2021
・□□の開設	計 画	基本構想 基本設計	実施設計	工事着手	建設工事	供用開始
	実 績	基本構想 基本設計 【-】	実施設計 【-】	工事着手 建設工事 【-】	建設工事 竣工 【-】	供用開始 【○】

2 目標の追加・見直し

新たに生じる課題に柔軟に対応していくため、必要に応じ目標の追加・見直しを行う。特に毎年度予算編成後には施策・目標について修正を行う。

なお、実績評価を適切に実施するため、目標の見直しは次の場合に限定する。

<目標を見直すケース>

- ・目標設定の根拠となる計画等で目標が見直された場合
- ・予算の増減があった場合
- ・当初の目標を、最終年次を待たずに達成し、新たな目標を設定する場合
- ・当初の目標設定が「計画策定」「検討」等で、目標達成後に数値目標など新たな目標を設定する場合